

01款	議会費	01項	議会費	01目	議会費	
事業名					議会一般事務費	単位：円
事業内容	二代表制のもと、議事機関としての議会の円滑な運営を行う。 1 市議会会議録の作成 2 議会活動の周知に資するための読みやすい議会報「議会だより」の発行 3 市政の発展及び課題解決、政策提案に向けた先進地へ行政視察を実施 4 地方議会としての審議能力強化と議員の資質向上のための政務活動費交付			計 画 値	1 会議録作成 本会議 4回 特別委員会 予算等審査 4回 決算 1回  2 議会だより発行 10,800部×4回  3 常任委員会開催 随時  4 政務活動費 交付見込額 1,080,000円	
	成果	1 市議会会議録を記録、保存するとともに、議決証明等を発行した。 2 議会公式Facebookを開設 議会だよりや声の議会だよりを活用した情報発信に加え、新たな情報発信のツールとして、Facebookページを開設し、市議会からのお知らせや活動報告などを発信した。 3 常任委員会等行政視察研修の実施 ・総務：11月5日～7日（熊本県菊池市、八代市、宇城市） ・教育民生：10月16日～18日（北海道上川郡新得町、河東郡上士幌町） ・産業建設：11月20日～22日（愛知県大府市、長久手市、岡崎市、東京都江東区豊洲） ・広聴広報：7月30日（奥州市） ・議会運営委員会、タブレット導入等検討特別委員会：3月24日（久慈市） 4 タブレット導入等検討特別委員会を設置 遠野市議会のタブレット端末導入について検討するとともに、遠野市議会ICT推進基本計画を策定するため、特別委員会を設置した。 5 「わらすっこ議会」を開催 「遠野市わらすっこ条例」制定10周年の節目にあわせ、市内の小中学生14人が参加し、模擬議会を開催した。			実 績 値	1 会議録作成 本会議 7回 特別委員会 予算等審査 4回 決算 1回  2 議会だより発行 定例会号（4回） 各10,800部  3 常任委員会開催 総務 16回 教育民生 8回 産業建設 12回 広聴広報 21回  4 政務活動費 交付額 986,780円  5 行政視察受入団体数 29団体
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
35,615,000	34,087,680	0	0	0	34,087,680	



02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費			
事業名		ステップアップ職員研修事業費					単位：円	
事業内容	<p>市政課題への適正かつ迅速な対応が求められている中、職員の資質と能力の更なる向上を図るため、専門的知識の習得及び課題解決能力の習得などに取組、やる気・本気・根気のある能動型職員の育成を図る。</p>			計 画 値	<p>研修会開催回数 36回 研修受講者数 延べ 700人</p>			
	成果	<p>階層別研修及び専門研修を実施し、職員の資質及び職務遂行能力の向上を図ったほか、各種団体が主催する研修等を通じた他分野との交流による若手及び中堅職員の能力向上及び意識の向上を図った。 また、心身の不調を予防することを目的として2カ年目となるメンタルヘルスセルフケア研修を実施した。(下記の全体研修のうち3回、101人)</p> <p>1 階層別研修 (8回) 53人 2 専門研修 (24回) 42人 3 民間等活用研修 (20回) 92人 4 全体研修(基本研修)(21回) 972人 5 研修派遣 (4カ所) 4人</p>			実 績 値	<p>研修会開催回数 77回 研修受講者数 延べ1,163人</p>		
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳					
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
9,815,000	7,857,109	0	0	287,688	7,569,421			

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費			
事業名		電算処理事業費					単位：円	
事業内容	<p>住民基本台帳、文書管理、財務会計等の各種システム(ネットワーク設備含む)の維持管理を行う。 情報システムの費用を抑制するため、昨年度から検討を進めている自治体クラウドの導入について、引き続き検討を行う。 公衆無線LANの有効活用を図るため、民間サービスとの連携を行う。</p>			計 画 値	<p>障害発生時の復旧対応 自治体クラウドの導入検討 公衆無線LANの民間サービス連携</p>			
	成果	<p>住民基本台帳、文書管理、財務会計等の各種システムにおいては、大きなシステム障害は発生しなかった。無停電電源装置の修繕(3回)等の維持管理を行った。 情報システムの費用を抑制するため、自治体クラウド導入に向けた検討を行い、宮古市、遠野市、山田町、岩泉町の二市二町において、自治体クラウド共同利用推進協議会を設立し、情報システムの共同利用に関する協定を締結した。 公衆無線LANの更なる利用を図るため、全国的にサービス展開しているJapan Connected-free Wi-Fiと連携を図り、利用者の利便性を向上させた。</p>			実 績 値	<p>障害発生時の復旧対応 自治体クラウドの共同利用に関する協定締結 公衆無線LANの民間サービス連携</p>		
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳					
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
126,073,000	125,167,610	0	0	0	125,167,610			

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					地区行政一般事務費	単位：円
事業内容	<p>市民と行政をつなぐ重要な役割を担う区長としての資質向上が図られるよう、市区長連絡協議会に補助金を交付し、区長による研修の実施等を支援するほか、情報交換や市政への意見・提言等を集約する機会を設ける。 また、地区活動等の円滑な運営を支援するため、各行政区に交付金を交付する。</p>			計	区長報酬 90人 市区長連絡協議会補助金 1件 行政区事務費交付金 193件	
	成果	<p>1 区長報酬として、90行政区長に対し、年額 307,000円を支給した。 2 各町区長会において、地域運営を目指した新たな地域づくりの活動を支援するため、指定管理者制度を導入している地域等へ視察研修を実施し、市区長連絡協議会から研修に要する費用の一部を助成した。 3 各行政区に対して行政区事務費交付金を交付し、地区活動等の円滑な運営を支援した。</p>			実績	区長報酬 90人 市区長連絡協議会補助金 1件 行政区事務費交付金 193件
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
33,833,000	33,687,790	0	0	0	33,687,790	

02款 総務費		01項 総務管理費		01目 一般管理費					
事業名 地域まるごと応援事業費					単位：円				
事業内容	<p>1 みんなで築くふるさと遠野推進事業 地域の特性を生かし、創意と工夫をこらした特色ある地域づくりを推進することを目的に、市民協働の理念に基づき策定した「みんなで築くふるさと遠野指針」に沿って、市民団体が地域づくりや地域課題の解決のために自ら考え・行動する取組に要する経費に対し補助する。 なお、前年度の実施状況や補助事業者等からの意見を参考にするとともに、市の重点施策の推進に臨機応変に対応するため、実施要領等の見直しを行いながら、効果的かつ効率的な事業運営に努める。</p> <p>2 地域活動専門員 少子高齢化や人口減少に伴い地域活動を先導する人材が不足していることから、地域活動のサポートや地域課題の把握から解決までの取組への働き掛けを担う「非常勤特別職」を各地区センターに配置する。 また、その職務の内容は、地域単位に行われる活動のサポート役・先導役を務めること及び地域課題の把握から解決までの取組への働き掛けを担う。</p>			<p>事業地区 11地区 事業実施数 65事業 事業参画者数 1,600人 地域活動専門員配置 11人</p>		計画値			
	<p>1 補助事業では、全11地区で取り組んだ「地区まちづくり一括交付型事業」に26,597千円を補助し、11地区で計 157件の事業が実施されるなど、地域課題解決に向けた取組と併せて、地域づくり意識が醸成された。 助成事業では、達曽部地域づくり連絡協議会の申請が採択され、コミュニティ活動に使用する集会テント等の備品購入費 2,500千円を補助し、地域コミュニティ活動を支援した。</p> <p>2 11地区の地区センターに地域活動専門員を配置し、地域住民が行事等に自ら取り組めるように、活動のサポートを行った。 指定管理者制度導入に向けた研修を実施し、地域と共に小さな拠点による地域づくりを推進した。</p>			<p>事業地区 11地区 事業実施数 157事業 事業参画者数 3,963人 助成事業 1件 地域活動専門員配置 11人</p>			実績値		
予	算	額	決	算	額	財 源 内 訳			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	65,716,000		59,090,129			0	0	18,300,000	40,790,129

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					消費者支援事業費	単位：円
事業内容	<p>消費者の諸問題について、警察や県と情報交換を行い連携しながら被害防止に取り組み、賢い消費者の育成を目指し、安心安全な消費生活の向上に資する。</p> <p>人権擁護委員とともに、人権啓発、人権相談、被災者支援、人権教室などの活動を実施し、人権について広く考える機会を設ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費生活センター設置</li> <li>・消費生活相談員配置</li> <li>・消費生活資金等貸付</li> <li>・多重債務関連や法的トラブル等の弁護士相談の実施</li> <li>・消費生活出前講座の開催や啓発</li> <li>・人権相談の実施</li> <li>・「人権を考える集い」の開催</li> </ul>			<p>消費生活相談員の配置 2人 市内特殊詐欺被害件数 0件 消費者生活出前講座 19回 人権相談 25回 人権を考える集いの開催 1回</p>		
	<p>消費生活センターに消費生活相談員を2人配置し、関係機関と連携し市民の多種多様な相談に対してきめ細やかな対応を行った。</p> <p>各種団体と連携し、消費生活出前講座を開催し、高齢者等へ悪徳商法の対処法等の周知を図り、消費者被害防止に努めた。</p> <p>また、これからの社会を担う若者を被害に遭わない賢い消費者に育てることを目的に、中学生や高校生を対象としたクレジットカードや契約、陥りやすい被害について出前講座を開催した。</p> <p>人権擁護委員とともに、人権啓発、人権相談、被災者支援、人権教室などの活動を開催した。</p>			<p>消費生活相談員の配置 2人 特殊詐欺被害件数 0件 相談件数 765件 消費者生活出前講座 14回 人権相談 25回 人権を考える集いの開催 1回</p>		
成果				実績値		
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
18,344,000	18,238,908	3,116,912	0	12,000,000	3,121,996	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					総合交通対策事業費	単位：円
事業内容	<p>路線バス事業者が撤退したバス路線において、市営バス及び廃止代替バス等の運行を維持し、市民生活の足の確保を図る。 また、少子高齢化・人口減少等の社会的変化に応じて公共交通システムの検討と導入を図る。</p> <p>1 宮守町内における市営バス（宮守交通）の運行維持及び廃止路線等代替バス運行事業者（岩手県交通、住田町コミュニティバス）に対する運行支援 2 バス路線が廃止された小友・附馬牛地区における乗合型デマンドバスの運行支援（遠野交通） 3 老朽化している路線バス車両の更新 4 公共交通会議等による総合的な公共交通システムの検討</p>			計画	<p>廃止路線代替交通の運行 4形態 廃止路線代替バス車両の更新 1台 公共交通会議 1回 廃止代替バス路線の見直しの検討</p>	
	<p>1 宮守町内の市営バス及び廃止路線を運行する代替バスの運行と定額低料金バスの運行に対して支援を行い、市民の通院・通学及び買物等の生活交通の確保に努めた。 2 バス路線が廃止された小友町及び綾織町の一部並びに附馬牛町及び松崎町の一部において、デマンドバスの運行支援を行い、市民の通院・通学及び買物等の生活交通の確保に努めた。 3 廃止代替路線バス車両購入費は、受注生産等につき、年度内納品が間に合わないことから、令和2年度へ繰り越した。 4 公共交通会議を開催し、福祉有償運送の更新手続きを行った。また、公共交通事業者等による検討会を開催し、生活交通の確保対策について協議した。</p>				実績	<p>廃止路線代替交通の運行 4形態 公共交通会議 1回 廃止代替バス路線見直し検討会開催 3回</p>
成果	予算額	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
	96,304,000	70,585,031	0	0	69,900,200	684,831

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費		
事業名					社会保障・税番号制度関連システム整備事業費	単位：円	
事業内容	<p>社会保障・税番号制度における情報連携が確実に行われるよう接続機器の運用管理を行う。            職員の情報セキュリティ意識の向上を目的に全職員を対象とした情報セキュリティ研修、標的型攻撃メール訓練を実施する。            また、情報セキュリティポリシーの遵守状況を確認するため、自己点検、内部監査を実施する。</p>			<p>情報セキュリティ研修 1回            標的型攻撃メール訓練 1回            一斉自己点検 1回            内部監査 1回</p>			
				計画値			
成果	<p>社会保障・税番号制度における情報連携接続機器の運用管理を行った。            セキュリティインシデントを防止するため、情報セキュリティ教育のほか自己点検及び内部監査を実施し、職員のセキュリティ意識の向上を図った。            情報セキュリティ対策基準、情報セキュリティハンドブックの見直し作業を行った。</p> <p>1 システム関連</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報連携機器の運用管理</li> <li>・情報セキュリティ機器の運用管理</li> </ul> <p>2 セキュリティ強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報セキュリティ研修の実施</li> <li>・標的型攻撃メール訓練の実施</li> <li>・一斉自己点検の実施</li> <li>・内部監査の実施</li> </ul>			<p>情報セキュリティ研修 1回            標的型攻撃メール訓練 1回            一斉自己点検 1回            内部監査 1回</p>			
				実績値			
予	算	額	決	算	額		
				財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
21,181,000		20,994,672		2,391,000	0	0	18,603,672



02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					道と川の市民協働推進事業費	単位：円
事業内容	遠野市公衆衛生組合連合会が行う、次の2つの活動に対して補助金を交付し、市民協働を推進する。 1 道路清掃活動等 各町単位に市民自らが日常利用する道路の良好な利用環境を維持するための草刈り、ごみ拾い、除雪等の活動 2 河川清掃等 町又は行政区単位で定めた期日において実施される全世帯参加の河川清掃等			計画値	道路環境整備参加者数 12,950人 河川清掃参加者数 7,320人	
	成果	道路環境整備は、地域ごとの計画に沿って各自治会等で実施し、参加者は計画値を1,850人上回った。内容は、河川清掃時の小中学生によるごみ拾いや区域を指定して年に数回の草刈り作業をはじめ、参加者の多い地域はごみ拾い、花壇の整備など多岐にわたる取組が行われた。 河川清掃の参加者は、計画値を992人下回った。参加が困難な高齢者のみの世帯が増えており、参加者は減少傾向にあるが、地域活動への参加意識は依然として高く、多くの住民の協力により、水辺の環境保全を図ることができた。			実績値	道路環境整備参加者数 14,800人 河川清掃参加者数 6,328人
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,908,000	7,907,300	5,657,300	0	2,200,000	50,000	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					携帯電話等エリア整備事業費	単位：円
事業内容	採算性等の理由から通信事業者による整備が進まない山間地等の携帯電話基地局について、市が事業実施主体となり施設を整備することにより、地域住民等の利便性の向上や災害等緊急時の迅速な情報伝達を可能にする。			計画値	携帯電話基地局整備 1地区(1事業者)	
	成果	携帯電話基地局の整備により1地区の携帯電話不感エリアが解消された。  土淵町 琴畑地区(9世帯:25人) 1事業者(KDDI)			実績値	携帯電話基地局整備 1地区(1事業者)
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,441,000	15,547,000	10,364,000	3,300,000	1,727,444	155,556	

02款 総務費		01項 総務管理費		01目 一般管理費	
事業名 総務一般事務費（繰越明許費）					単位：円
事業内容	地方公務員法及び地方自治法の一部改正により、新たに会計年度任用職員に関する規定が設けられ、令和2年4月から施行されることに伴い、給与や服務等に関する関係例規の整備を行う。			計 画 値	会計年度任用職員制度関係例規整備支援業務 1件
	地方公務員法及び地方自治法の一部改正により、新たに会計年度任用職員に関する規定が設けられ、令和2年4月から施行されることに伴い、給与や服務等に関する関係例規の整備を行うため、新たに制定が必要となる条例や規則等の検討用原案の作成や他自治体の状況等に関する情報提供等の支援について業務委託を行い、令和元年9月に関係条例の制定を行った。				実績値
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
864,000	864,000	0	0	0	864,000

02款 総務費		01項 総務管理費		01目 一般管理費	
事業名 総合交通対策事業費（繰越明許費）					単位：円
事業内容	廃止代替路線バス車両及び市営バスが老朽化していることから、更新を行う。 平成30年に予算計上したものの、年度内納品が困難であったことから、令和元年度に繰り越して実施する。			計 画 値	路線バス車両更新 1台 市営バス車両更新 1台
	路線バス車両、市営バス車両それぞれの車両を更新したことで、安全安心な運行の確保ができた。				実績値
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
24,898,000	23,792,700	0	0	0	23,792,700

02款	総務費	01項	総務管理費	02目	文書広報費	
事業名					広報広聴活動事業費	単位：円
事業内容	<p>広報紙を発行し、市の施策等を広く市民に周知するとともに、「市政なんでも相談箱」や「市長と語ろう会」等を実施しながら、市民からの意見や提言等をまとめ、市政に反映させる広報広聴活動を行う。</p>			計 画 値	広報発行回数 13回 市政なんでも相談箱の設置 16力所 市長と語ろう会 300人	
	成果	<p>「広報遠野」を毎月1号発行したほか、小さな拠点による地域づくりに係る増刊号「地域づくりの新たなステージ」及び「もっと知りたい！遠野の予算」を発行し、市政情報等を効果的に発信できた。また、市内高校の生徒と連携し、高校生広報サポーターとして高校生の視点を生かした市内の魅力発信に取り組んだ。このほか、新型コロナウイルスの感染者が国内で確認された際には、市からのお知らせを臨時全戸配布し、感染防止に係る周知と冷静な対応を呼びかけた。</p> <p>広聴活動については、「市政なんでも相談箱」に寄せられた19件の意見・提言について、市の考え方を回答した。「市長と語ろう会」は、市内11地区で開催し、190件の意見・提言が寄せられ市政運営に生かした。</p>			実 績 値	広報発行回数 14回 お知らせ発行回数 1回 市政なんでも相談箱の設置 16力所 市長と語ろう会 392人
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
6,580,000	6,481,542	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
		0	0	891,500	5,590,042	

02款	総務費	01項	総務管理費	04目	会計管理費	
事業名					会計管理費	単位：円
事業内容	<p>会計事務の適正・円滑な処理</p> <p>1 適正な公金の収納・支出</p> <p>2 決算の調製</p> <p>3 源泉徴収票の発行</p> <p>4 会計事務研修会の開催</p> <p>5 岩手県都市会計協議会主催の研修会への参加 会計責任者会議及び職員研修会</p> <p>6 公金管理業務 (1) 現金及び有価証券等の出納及び保管 (2) 公金の資金運用</p>			計 画 値	会計事務研修会 1回 研修会参加者数 50人 会計事務検査 48課等	
	成果	<p>1 市財務規則に基づく会計事務検査を実施し、適正な公金管理の周知徹底を図った。</p> <p>2 消費税率改定後の事務取扱いに関し、契約担当部署と連携して、契約・入札事務研修会を開催した。また、出納整理期間の会計事務全般について会計事務研修会を開催し職員の能力向上を図った。</p> <p>3 公金管理運用方針に基づく安全で効率的な資金運用に努めた。</p>			実 績 値	契約・入札事務研修会 1回 会計事務研修会 1回 研修会参加者数 74人 会計事務検査 48課等
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
6,131,000	6,071,912	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
		0	0	10,500	6,061,412	

02款 総務費		01項 総務管理費		06目 企画費		
事業名 経営企画費					単位：円	
事業内容	<p>本市が目指す将来像や具体的な施策を明らかにした「第2次遠野市総合計画」（平成28年度～令和7年度）の着実な推進と進行管理を行う。 また、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の5年計画（令和2年度～令和6年度）を策定する。さらに地域経営会議等を開催し、重要施策の企画や総合調整を実施するとともに国や県への要望、政策提案を行う。</p>			計 画 値	総合計画審議会の開催 2回 定例庁議の開催 毎週月曜日 地域経営会議の開催 随時	
	成果	<p>1 総合計画の進行管理 第2次遠野市総合計画前期基本計画（平成28年度～令和2年度）の令和元年度のまちづくり指標の総数 130指標中、91指標（70%）が、概ね達成（達成率90%以上）となった。</p> <p>2 永遠の日本のふるさと遠野基金 行政課題に対応する施策の財源確保を目的に設置した当該基金に、市民等からの寄附金1件500万円、基金利子33万3,620円を積み立て、8事業に1億3,230万円を充当した。なお、年度末基金残高は3億4,777万648円となった。</p> <p>3 遠野の元気創造基金 産業振興や市民協働による集落整備等に対応する施策の財源確保を目的に設置した当該基金に対し、過疎対策事業債1億3,300万円及び基金利子1万7,513円を積み立て、12事業に1億4,400万円を充当した。 なお、年度末基金残高は、1,393万8,931円となった。</p> <p>4 国や県への要望、政策提案 市議会との連名で、地域をつなぐ「道の駅」の機能充実及び魅力づくりや、再生可能エネルギー事業への対策の強化等の要望を行ったほか、県市長会等を通じ国や県へ要望活動を実施した。</p>			実 績 値	総合計画審議会の開催 2回 定例庁議の開催 49回 地域経営会議の開催 10回
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
146,181,000	143,385,872	0	133,000,000	5,351,133	5,034,739	

02款	総務費	01項	総務管理費	06目	企画費	
事業名					遠野スタイル地域経営改革推進事業費	単位：円
事業内容	遠野ふるさと公社の経営改革にあたり、専門的な知見からアドバイスを受けながら経営実態の把握や課題整理を行い、実効性の高い計画を策定する。			計画値	第三セクター改革に係る事業及び組織計画策定支援業務委託 1件	
	成果	遠野ふるさと公社の経営改革にあたり、(株)日本人材機構からの人材出向による支援を受けながら、経営実態の把握や課題整理を行い、令和2年度を初年度とする「一般社団法人遠野ふるさと公社経営改革3か年計画」を策定した。 また、より強固な体制で着実に経営改革を実行するため、(株)観光産業化投資基盤、(株)岩手銀行、(株)東北銀行、(株)北日本銀行、花巻農業協同組合、遠野市、(一社)遠野ふるさと公社の7者による「一般社団法人遠野ふるさと公社経営改革等に関する連携協定」の締結に向けて準備を進めた。			実績値	第三セクター改革に係る事業及び組織計画策定支援業務委託 1件
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,226,000	4,867,041	0	0	0	4,867,041	

02款	総務費	01項	総務管理費	06目	企画費	
事業名					みらい創りカレッジ推進事業費	単位：円
事業内容	旧土淵中学校を活用した「遠野みらい創りカレッジ」において、民間企業や新たにオープンする食育カフェと連動した交流・産業創造・人材育成を図るための各種プログラムを企画運営する。 1 遠野みらい創りカレッジ運営業務 (1) 遠野みらい創りカレッジを活用した地域振興プログラム (2) 産学官民連携による人材育成・交流創出・価値創造・地域商品開発プログラム (3) 市内学校の魅力化に資する総合学習等支援プログラム (4) テレワークセンターの利用促進プログラム			計画値	遠野みらい創りカレッジ運営業務 プログラム実施数 13事業 利用者数 7,000人	
	成果	新たにオープンした食育カフェを核として、遠野みらい創りカレッジを交流人口拡大と地域活動の発信の場とすることを目指し、地域・企業・学校等と連携イベントを実施した。 市内はもちろんのこと、県内外から企業・自治体・大学等を受け入れ、ワークショップやフィールドワーク等を通じた学習事業のコーディネートを行う等、廃校となった旧校舎を有効活用することで新たな交流の場を提供することができた。			実績値	遠野みらい創りカレッジ運営業務 プログラム実施数 13事業 利用者数 6,245人
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,954,000	7,826,200	0	0	7,800,000	26,200	

02款 総務費		01項 総務管理費		06目 企画費	
事業名 広域連携推進事業費					単位：円
事業内容	<p>訪日外国人観光客が増加する一方で、国内観光客の誘客促進が課題となっている中、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据えた国内観光の機運の高まりがみられることから、花巻市と本市の広域連携の取組によって、観光、スポーツ、移住・定住の側面から、情報発信と周辺環境の整備を進め、交流人口の拡大と広域的な観光ネットワークの構築を目指す。さらに、両市の児童生徒が文化・観光施設を通じて互いの歴史や文化に触れ合う機会を創出し、郷土理解の促進を図る。</p> <p>事業の推進に当たっては、岩手県の地域経営推進費を活用し、5つの分野の事業に取り組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 旅行商品造成支援による観光情報発信事業</li> <li>2 移住定住促進VR作成事業</li> <li>3 児童・生徒郷土理解促進事業</li> <li>4 観光ルートの景観保全事業</li> <li>5 スポーツツーリズムによる地域振興事業</li> </ol>			<p>観光客入込数 188万人</p> <p>累計定住者世帯数(H18～) 140世帯</p> <p>観光施設等児童・生徒利用者数(花巻市児童生徒等) 60人</p> <p>駆除材積量 135m<sup>3</sup></p> <p>スポーツ施設利用者数 205,400人</p>	
	<p>観光、移住・定住、郷土理解、環境整備、スポーツツーリズムによる地域振興の5つの項目について、花巻市との広域連携事業に取り組んだ。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 旅行商品造成支援による観光情報発信事業 旅行者に対して「新規旅行商品」の造成・実施を支援し、WEBサイトでのバナー広告などを利用した情報発信を実施した。</li> <li>2 移住定住促進VR作成事業 移住定住希望者向けに、花巻・遠野の四季の生活風景等をもとにVR動画を作成した。来年度以降の移住相談会等で活用する。</li> <li>3 児童・生徒郷土理解促進事業 「まなびキャンパスカード」を導入し、花巻市の児童生徒及び保護者等が本市の歴史や文化に触れる機会を提供した。</li> <li>4 観光ルートの景観保全事業 銀河の森運動公園周辺の枯死経過木を処理したことで、景観改善及び通行の安全確保を図ることができた。また、松くい虫被害木の有効活用に向け、林内破砕処理等の試験も実施した。</li> <li>5 スポーツツーリズムによる地域振興事業 花巻市民にも参加を呼び掛けながら障がい者スポーツ体験会やホストタウン交流講座を開催し、東京2020大会への機運醸成を図った。</li> </ol>			<p>観光客入込数 167万人</p> <p>累計定住者世帯数(H18～) 109世帯</p> <p>観光施設等児童・生徒利用者数(花巻市児童生徒等) 205人</p> <p>駆除材積量 324m<sup>3</sup></p> <p>スポーツ施設利用者数 199,168人</p>	
成果				実績値	
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,102,000	11,362,114	7,181,000	0	233,854	3,947,260

02款	総務費	01項	総務管理費	06目	企画費	
事業名					まちづくり再生事業費（線越明許費）	単位：円
事業内容	規模縮小建替の計画が打ち出された遠野駅舎について、これまでと同様に中心市街地のシンボルとなるようJRと遠野市との合築に向けた協議を具現化するため、同社と協定を締結し、釜石線遠野駅周辺整備基本計画調査を実施する。			計画	遠野駅周辺整備基本計画調査	1件
	成果	遠野市中心市街地活性化協議会から報告を受けた「中心市街地活性化に関する意見集約のための検討結果のまとめ」に基づき作成した遠野駅舎活用案2案について、JRと締結している協定に基づき、それぞれの案の事業費、工程、平面図作成など、事業実現に向けた調査を同社へ依頼して実施した。			実績	遠野駅周辺整備基本計画調査
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8,941,000	8,003,805	0	0	0	8,003,805	

02款	総務費	01項	総務管理費	07目	市民会館管理費	
事業名					遠野ふれあい交流センター改修事業費	単位：円
事業内容	遠野ふれあい交流センターの施設及び設備を適切に維持管理するために、長期的な計画による改修を行い、施設利用者への安心安全なサービスの提供につなげる。			計画	機械設備改修工事 厨房備品購入	
	成果	遠野ふれあい交流センター内各種機械設備の改修を行い、安心安全なサービスの提供に寄与した。また、秋篠宮皇嗣殿下の来遠に合わせて、入口スロープ周辺の壁塗装を行い、外観を整備した。 厨房にはプレハブ冷蔵庫、コンビオープンをはじめとした各種備品を購入したことで、飲食サービスの質の向上を図ることができた。			実績	機械設備改修工事 スロープ壁塗装工事 厨房備品購入
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
39,292,000	37,337,400	0	0	37,300,000	37,400	

02款	総務費	01項	総務管理費	07目	市民会館管理費	
事業名					遠野ふれあい交流センター改修事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	ふれあい交流センター地下1階にある冷温水発生機2台について、内部消耗部品の経年劣化が激しいことから、部品交換工事を行う。 平成30年度に予算計上したものの、他工事との兼ね合いで年度内の着工が困難であったことから、令和元年度に繰り越して実施する。			計画値	冷温水発生機更新工事	
	冷温水発生機2台の経年劣化部品を交換し、安心安全な施設サービスの提供につなげることができた。			実績値	冷温水発生機更新工事	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
7,356,000	7,128,000	0	0	7,128,000	0	

02款	総務費	01項	総務管理費	07目	市民会館管理費	
事業名					市民センター駐車場耐震改修等整備事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	市民センター駐車場棟の耐震補強設計に基づき耐震補強等を施すことで、耐震改修促進法に規定される耐震診断要件に対応した施設を整備し、利用者の安全確保を図る。 また、市民会館及び体育館の大規模改修時に入口箇所を変更したことにより、案内標識の設置場所に相違が生じていることから、入口案内標識の更新を行う。 平成30年に予算計上していたものの、工事工程の組立て及び部品の調達に時間を要したことにより、年度内の完了が見込めないことから、令和元年度に繰り越して実施する。 1 市民センター駐車場棟耐震改修工事 2 市民センター駐車場入口案内標識設置工事			計画値	市民センター駐車場棟耐震改修工事監理業務 市民センター駐車場棟耐震改修工事 市民センター駐車場入口案内標識設置工事	
	1 事前に作成した耐震補強計画に基づき、駐車場棟内の6ヵ所に鉄骨ブレースによる補強を行った。令和元年10月に工事が完了し、耐震診断要件に対応した施設整備を行うことができた。 2 古い看板を切断により撤去し、現在の駐車場入口付近に新しく看板を設置することで、現状に即した施設整備を行った。			実績値	市民センター駐車場棟耐震改修工事監理業務 市民センター駐車場棟耐震改修工事 市民センター駐車場入口案内標識設置工事	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
71,228,000	65,606,320	16,875,000	47,400,000	0	1,331,320	



02款	総務費	02項	徴税費	02目	賦課徴収費		
事業名					市税等徴収事務費	単位：円	
事業内容	<p>市政運営の健全化や安定的な運用を図るために、適正な賦課決定を行うとともに必要な市税収入を確保するため、次の納税奨励に関する事業を行う。</p> <p>1 市内単位納税貯蓄組合に対し、個人に賦課されている市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料の納期内納付の促進等に関する業務を委託する。</p> <p>2 市納税貯蓄組合連合会が各支部を通じて単位納税貯蓄組合に行う指導、育成等に必要な事業を行う経費へ補助する。</p> <p>・支部ごとの単位組合数  遠野：16 綾織：8 小友：9 附馬牛：10 松崎：9  土淵：8 青笹：12 上郷：21 宮守：11 達曽部：4  鱒沢：5</p> <p>3 納税者が24時間いつでも身近なコンビニで納付すること及び東北圏域の郵便局において納付が容易にできるよう、市県民税（普通徴収）、固定資産税、軽自動車税及び国民健康保険税を対象に、ゆうちょ銀行でも使用できるコンビニ対応納付書による収納を行う。</p>				計画値	<p>1 納期内納付率 100%</p> <p>2 組合加入割合等  ・加入率 25%以上  ・組織数 100組合以上</p> <p>3 コンビニ収納取扱件数 16,100件</p>	
	成果	<p>1 113組合が取扱った市税（国民健康保険税を除く）の合計は208,211千円で、前年度より30,759千円減となった。また、納期内納付率は、99.20%で前年度より0.13ポイント下回った。</p> <p>市納税貯蓄組合連合会の事業として、女性部研修会の開催、中学生を対象とした「税についての作文」の作品募集、市内全世帯へ配布した「納税だより」の発行等を行い、税知識と納税思想の普及高揚を図るとともに、連合会活動の周知に努めた。</p> <p>2 各支部の納期内納付率及び対前年度比は、次のとおり。</p> <p>遠野：99.32% (-0.34pt) 綾織：97.42% (-0.94pt)  小友：99.51% (+1.08pt) 附馬牛：99.77% (-0.20pt)  松崎：99.48% (-0.05pt) 土淵：98.62% (-0.49pt)  青笹：99.54% (-0.07pt) 上郷：99.65% (+0.08pt)  宮守：99.67% (-0.01pt) 達曽部：98.45% (-1.07pt)  鱒沢：98.44% (+0.20pt)</p> <p>3 圧着はがきによるコンビニで利用できる督促状を8月分の督促から導入したことにより、さらに納税者の利便性が図られ、コンビニ収納の取扱件数も前年度と比較して大きく伸びている。</p>				実績値	<p>1 納期内納付率 99.20%</p> <p>2 組合加入割合等  ・加入率 22.54%  (対前年度比 -1.00pt)  ・加入世帯数 2,426世帯  (対前年度比 -104世帯)  ・委託対象世帯 2,201世帯  (対前年度比 -97世帯)  ・単位組合数 113組合  (対前年度比 -4組合)</p> <p>3 コンビニ収納取扱件数 18,666件  (対前年度比 +2,334件)  市県民税 2,490件  固定資産税 8,434件  軽自動車税 3,946件  国民健康保険税 3,796件</p>
予	算	額	決	算	額	財源内訳	
71,084,000		64,883,651		0	0	4,400	一般財源
							64,879,251

02款	総務費	04項	選挙費	03目	参議院議員通常選挙費				
事業名					参議院議員通常選挙費	単位：円			
事業内容	令和元年7月28日で任期満了となる参議院議員通常選挙の執行			計画値	投票率 60%				
	1 選挙人名簿登録事務 2 ポスター掲示場設置及び撤去（業務委託） 3 投票所入場券作製（業務委託）及び発送 4 投票事務（期日前・不在者・投票当日） 5 開票事務 6 投開票結果報告事務等				開票終了時刻 岩手県選出 22時30分 比例代表 23時30分				
成果	任期満了に伴う第25回参議院議員通常選挙が令和元年7月21日に執行された。 開票等の事務においては、大きなトラブルもなく執行することができ、前回と比べ、全体的に事務従事時間を削減することができた。 当該選挙の投票率は、前回の投票率を若干下回る結果となったが、全国及び県内の投票率を上回っており、県内14市中4番目となった。			実績値	投票率 岩手県選出 59.26% 比例代表 59.25%				
					開票終了時刻 岩手県選出 21時23分 比例代表 22時52分				
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳
						国	県	支	出
						金	地	方	債
								そ	の
								他	一
									般
									財
									源
	26,035,000		26,029,127			22,747,376		0	0
									3,281,751

02款	総務費	04項	選挙費	04目	知事及び県議会議員選挙費				
事業名					知事及び県議会議員選挙費	単位：円			
事業内容	令和元年9月10日で任期満了となる岩手県知事及び岩手県議会議員選挙の執行			計画値	投票率（前回）				
	1 選挙人名簿登録事務 2 ポスター掲示場設置及び撤去（業務委託） 3 投票所入場券作製（業務委託）及び発送 4 投票事務（期日前・不在者・投票当日） 5 開票事務 6 投開票結果報告事務等				岩手県知事 68.91% 県議会議員 68.88%				
成果	任期満了に伴う岩手県知事選挙が令和元年9月8日に執行された。 今回、岩手県議会議員（遠野選挙区）の選挙は、立候補者が1人であったため無投票当選となった。 開票事務が岩手県知事選挙のみとなったことを受け、開票会場の規模の縮小が可能となったため、新たな試みとして開票会場を遠野市民体育館から遠野市役所本庁舎に変更した。これにより、開票に係る準備及び撤収の作業を簡略化することができたため、当初想定していた準備及び撤収に係る事務従事時間を削減することができた。			実績値	岩手県知事選挙 投票率 53.39%				
					開票終了時刻 21時4分  岩手県議会議員（遠野選挙区）は、無投票のため実績なし。				
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳
						国	県	支	出
						金	地	方	債
								そ	の
								他	一
									般
									財
									源
	19,957,000		19,952,300			19,952,300		0	0
									0

02款	総務費	06項	監査委員費	01目	監査委員費	
事業名					単位：円	
監査委員事務費						
事業内容	公正かつ能率的な市の行政運営確保のため、違法、不正の指摘にとどまらず、指導に重点を置いて経済性、合理性及び効率性を追求し監査等を実施する。			計 画 値	監査の種類	13種類
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・決算審査...一般会計・特別会計、水道事業会計</li> <li>・定期監査...工事監査、補助金等監査</li> <li>・その他の監査等...水道事業貯蔵品監査、有価証券等監査、財政援助団体監査、基金の運用状況審査、出資法人監査、指定管理者監査、健全化判断比率等審査</li> <li>・例月現金出納検査...毎月実施</li> </ul>				監査日数	120日
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般会計・特別会計決算審査(7月5日～8月22日)</li> <li>・水道事業会計決算審査(6月5日～8月22日)</li> <li>・定期監査(前期6日、後期7日)</li> <li>・補助金等監査15件(14日)</li> <li>・有価証券等監査42社(1日)</li> <li>・基金の運用状況審査18件(3日)</li> <li>・指定管理者監査3団体(2日)</li> <li>・例月現金出納検査(13日)</li> </ul>			実 績 値	監査の種類	13種類
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事監査9件(6日)</li> <li>・水道事業貯蔵品監査(1日)</li> <li>・財政援助団体監査2団体(3日)</li> <li>・出資法人監査5件(4日)</li> <li>・健全化判断比率等審査(1日)</li> </ul> <p>以上の監査について、事前書類審査を含めてそれぞれ実施し、監査報告書等を提出し、公表した。</p>				監査日数	111日
予算額		決算額		財源内訳		
				国県支出金	地方債	その他
605,000		366,990		0	0	0
				一般財源		
				366,990		



03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費
事業名		民生委員費			単位：円
事業内容	<p>遠野市の社会福祉行政の円滑な遂行を図ることを目的とし、地域福祉の充実を図るため、遠野市として民生児童委員に対し、遠野市民生相談員を委嘱し、報酬等の費用を負担する。</p> <p>また、令和元年度は民生委員・児童委員の一斉改選に当たり、それに伴う事務が発生する。</p>			計	民生委員・児童委員 114人 (うち主任児童委員 18人)  市民児協定例連絡会 開催回数 12回 各地区民児協定例会 開催回数 12回
	成果	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 日常の見守りや地域住民の生活状態把握に努めた。</li> <li>2 地域住民からの相談を通し、必要なサービスや制度の住民への情報提供等、地域福祉推進に取り組んだ。</li> <li>3 関係機関と連携する際に必要な地域情報の取りまとめを継続した。</li> <li>4 主任児童委員を中心とした新生児への記念品贈呈など、遠野わらすっこプランの推進を図った。</li> <li>5 他機関主催の各種研修会への参加のほか、自ら企画する専門部会活動を通し、民生委員・児童委員としての資質向上に努めた。</li> <li>6 令和元年度は3年に一度の一斉改選に当たり、定数114人が選任された。(再任72人・新任42人)</li> </ol>			実績
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,267,000	5,967,546	20,000	0	0	5,947,546

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費	
事業名					社会福祉協議会運営支援事業費	単位：円
事業内容	<p>民間社会福祉活動の拠点である遠野市社会福祉協議会に対し、相応の補助を行い地域福祉活動の強化を図る。 また、地域福祉及び在宅福祉の充実を図り、住民サービスに応える体制強化を期すること目的に補助を行う。</p>			<p>職員人件費 5人 総合福祉センター管理運営ボランティア活動拠点「ちよぼら」運営 福祉団体活動支援 7団体</p>		
	<p>地域づくりの民間拠点である遠野市社会福祉協議会の安定した経営運営を図り、ボランティア等の福祉団体の活動支援を実施するなど計画的な福祉活動が実施され、地域福祉の推進に寄与した。 レクリエーション施設（体育館）屋根改修工事について、物品の調達に時間を要し、年度内の工事が見込めないことから、令和2年度に繰り越して実施する。 総合福祉センター屋根改修について、年度内完了が見込めないことから、令和2年度に繰り越して実施する。</p>			<p>職員人件費 5人 総合福祉センター管理運営ボランティア活動拠点「ちよぼら」運営 福祉団体活動支援 7団体</p>		
成果	<p>「社会福祉協議会運営支援事業費補助金」 62,406,000円 1 社会福祉協議会運営補助（職員人件費等） 29,939,000円 2 総合福祉センター管理運営費補助 12,967,000円 3 地域福祉ネットワーク補助（ボランティア活動拠点運営費等） 2,444,000円 4 福祉団体活動費補助 1,260,000円 （各種福祉団体支援活動費補助）</p>			実績値		
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
62,406,000	46,610,000	2,652,000	0	0	43,958,000	

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費	
事業名					保健福祉センター管理費	単位：円
事業内容	保健・医療・福祉・介護等のサービスを一体的に提供する遠野健康福祉の里（保健福祉センター）について適切に管理する。 耐用年数を経過し修復困難となった遠野健康福祉の里防災設備を更新し、福祉の里の機能維持、利用者の安全確保を図る。 老朽化したふれあいホーム薬研淵の玄関屋根を改修し、利用者の利便性を図る。			計画値	遠野健康福祉の里防災設備更新工事	
	成果	保健・医療・福祉・介護等のサービスを一体的に提供するため、保健福祉センターの適切な管理を実施した。 遠野健康福祉の里防災設備更新工事について、物品の調達に時間を要し年度内の完了が見込めないことから、令和2年度に繰り越して実施する。 ふれあいホーム薬研淵玄関屋根改修工事について、年度内の完成が見込めないことから、令和2年度に繰り越して実施する。			実績値	遠野健康福祉の里防災設備更新工事 ふれあいホーム薬研淵玄関屋根改修工事
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
55,701,000	26,960,006	0	0	11,720,387	15,239,619	

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費	
事業名					被災者支援事業費	単位：円
事業内容	1 災害弔慰金 災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき東日本大震災により被災された方へ支給する事業である。 2 被災者住宅再建事業補助金 遠野市被災者住宅再建事業補助金交付要綱に基づき、東日本大震災により被災された方へ支給する事業である。事業実施期間はこれまで平成30年度であったが、県の事業実施期間の延長に伴い、令和2年度まで更に2年間延長した。			計画値	被災者住宅再建支援事業 複数世帯 2世帯	
	成果	被災者住宅再建支援事業により市内に住宅を建設又は購入した世帯 5世帯（前住所地 大槌町2世帯・釜石市2世帯・陸前高田市1世帯）			実績値	被災者住宅再建支援事業 複数世帯 5世帯
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5,000,000	5,000,000	3,330,000	0	0	1,670,000	

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費	
事業名					単位：円	
希望の郷「絆」サポートセンター管理運営事業費						
事業内容	希望の郷「絆」仮設住宅団地内に被災者の相談支援を行うサポートセンターを設置し、被災者の生活不安の解消及び自立を支援する。サポートセンターを拠点として活動する生活支援員は、遠野市社会福祉協議会が配置する。			計画値	市内避難世帯への相談、支援の実施 45世帯	
	成果	希望の郷「絆」仮設住宅入居者全員が、災害公営住宅及び自主再建により転居し、サポートセンターの一定の役割は終えていたが、新生活に対する不安解消のため、相談対応については継続した。令和元年9月30日をもってサポートセンターを閉鎖し、その後、撤去により本事業は完了した。			実績値	市内避難世帯への相談、支援の実施 45世帯
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
459,000	319,166	0	0	0	319,166	

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費	
事業名					単位：円	
縁がつなく仮設住宅管理費						
事業内容	応急仮設住宅敷地の環境の整備、改修保存、解体等を行い環境を整える。			計画値	1K(7.5坪)10戸、2DK(9坪)14戸、2DK(12坪)2戸 計 26戸解体 平成31年4月1日現在入居 件数 0件	
	成果	応急仮設住宅と集会所を全て解体し、応急仮設住宅整備前の駐車場へ戻すことで環境を整えることができた。			実績値	1K(7.5坪)10戸、2DK(9坪)14戸、2DK(12坪)2戸 集会所 1戸 計 27戸解体 整備駐車台数 77台
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
33,485,000	25,107,834	24,604,800	0	0	503,034	



03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費	
事業名					地域福祉連携推進事業費	単位：円
事業内容	<p>市と遠野市社会福祉協議会の連携を強化し、市民が安心して生活できる環境づくりについて、地域福祉という視点からその推進のための新たな仕組みづくりを行う。</p> <p>国のモデル事業『地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業』により「多機関の協働による包括的相談支援体制構築事業」として遠野市社会福祉協議会との協働により事業を推進する。</p> <p>また、遠野ケアイノベーション会議実行委員会の活動支援を行う。</p>			計画値	丸ごと相談員配置数 3人 補助金 291,000円	
	成果	<p>遠野市社会福祉協議会に遠野市多機関の協働による包括的相談支援体制構築事業として業務委託し、綾織、土淵、青笹の各地区センターに丸ごと相談員を各1人配置。地域関係者主催会議へ参加するなど連携を図りながら情報交換を行い、相談者への対応を行ったほか、国が掲げる「地域共生社会」の実現に向け、地域における新たなサービスの創出や既存の社会資源と地域とのマッチングに取り組んだ。</p> <p>また、遠野ケアイノベーション会議実行委員会で介護・福祉関係職員の交流、介護サービスの質向上に向けた研修、中学生の職場体験支援などの活動が行われたが、令和2年3月に予定していた介護・福祉の仕事の魅力啓発イベントは中止となり補助金の利用はなかった。</p>			実績値	丸ごと相談員配置数 3人 補助金 0円
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
16,770,000	15,166,910	11,892,000	0	501,972	2,772,938	

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費															
事業名					生活困窮者自立促進支援事業費	単位：円														
事業内容	<p>生活保護受給者が全国的に増加している背景を受け、生活保護を受給する前の生活困窮状態からの脱却を目的とする、生活困窮者自立支援法が平成27年4月に施行されたことに伴い、法に規定される各種事業を実施する。</p> <p>(必須事業) 自立相談支援事業 生活困窮状態にある者のうち、何らかの課題を抱えた者に対し、包括的に相談に応じ関係機関の連携のもと解決に向けた支援を行う。</p> <p>(必須事業) 住居確保給付金 離職等により経済的に困窮し、住居を失った又はそのおそれがある者に対し、住居確保給付金を支給することにより、安定した住居の確保と就労自立を図る。</p> <p>(努力義務事業) 家計改善支援事業 生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、家計収支の均衡が取れていないなど、家計に課題を抱える者に対して、家計を管理する力を高めるなど、家計の観点から継続的・総合的支援を行うことにより、家計収支を適正化し、生活の再建を図る。</p>			計画値	<p>1 新規相談受付件数80件</p> <p>2 延べ活動件数 2,800件</p> <p>3 支援調整会議 12回</p>															
	<p>遠野市社会福祉協議会に自立相談支援事業を委託し、遠野健康福祉の里内に自立生活相談窓口を設置した。その窓口において、課題を抱えた者に対し相談や訪問等を通じて支援計画を策定し、関係機関と連携し必要な支援を展開した。</p>				<p>1 新規相談受付件数63件</p> <p>2 延べ活動件数 2,058件</p> <p>3 支援調整会議 12回</p>															
成果				実績値																
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
	15,273,000		11,917,348			9,524,500		0			0							2,392,848		

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費	
事業名					保健福祉センター管理費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	保健福祉センター管理費のうち、遠野健康福祉の里の照明をLED化する工事について年度内完了が見込めないため、繰り越したものである。			計画値	遠野健康福祉の里照明LED化工事	
	遠野健康福祉の里の施設内全照明機器（既設LED設置箇所除く）をLED化した。			実績値	遠野健康福祉の里照明LED化工事	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
20,520,000	20,508,120	0	0	0	20,508,120	

03款	民生費	01項	社会福祉費	02目	障害福祉費	
事業名					重度心身障害者医療費給付事業費	単位：円
事業内容	<p>重度心身障害者に対して医療費の一部を給付し、適正な医療の確保及び生活の安定と健康保持を図り、福祉の増進に資する。</p> <p>以下の対象者に対し、医療費の自己負担の一部を給付する。</p> <p>1 身体障害者手帳の交付を受けている者で障害の等級が1級又は2級の者</p> <p>2 特別児童扶養手当の支給対象児童で障害の等級が1級に該当する者</p> <p>3 国民年金法の1級の障害基礎年金を支給されている者</p> <p>4 療育手帳A級を所持している者</p> <p>4歳未満の者については所得制限なし</p>			計画値	<p>受給者証保有者数</p> <p>一般 406人</p> <p>後期高齢 335人</p> <p>給付延べ人数</p> <p>一般 3,670人</p> <p>後期高齢 2,740人</p> <p>一人当たり給付費</p> <p>一般 17,000円</p> <p>後期高齢 9,960円</p>	
	<p>医療費の一部負担金から、医療機関ごとに1カ月当たり入院は2,500円を超える額、入院外は750円を超える額をそれぞれ給付した。</p> <p>受給対象者が3歳未満である場合及び所得判定対象者全員が住民税非課税の場合は全額を給付した。</p> <p>なお、重度心身障害者医療費給付の受給資格を持つ小学生までについては現物給付のため、受給者証を提示した場合、医療費の一部負担金のうち、医療機関ごとに1カ月当たり入院は2,500円、入院外は750円までの窓口負担で受診できるようになっており、医療費の負担軽減を図った。</p> <p>支給総額は78,485,560円となった。</p> <p>重度（一般） 54,003,007円</p> <p>重度（後期高齢） 24,482,553円</p>			実績値	<p>受給者証保有者数</p> <p>一般 382人</p> <p>後期高齢 335人</p> <p>給付延べ人数</p> <p>一般 3,660人</p> <p>後期高齢 2,897人</p> <p>一人当たり給付費</p> <p>一般 14,755円</p> <p>後期高齢 8,451円</p>	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
84,834,000	80,171,087	30,477,996	0	13,919,466	35,773,625	

03款	民生費	01項	社会福祉費	02目	障害福祉費	
事業名					身体障害者3級医療費給付事業費	単位：円
事業内容	身体障害者手帳3級の所持者に対して医療費の一部を給付し、生活の安定を図るとともに、身体障害者の福祉の増進に資する。			計 画 値	受給者証保有者数	182人
					給付延べ人数	1,540人
				一人当たり給付費	3,967円	
成果	医療費の一部負担金の2分の1の額を給付して、医療費の負担軽減を図った。 支給総額は6,103,138円となった。			実 績 値	受給者証保有者数	186人
					給付延べ人数	1,627人
				一人当たり給付費	3,751円	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
6,800,000	6,683,150	0	0	518,980	6,164,170	

03款	民生費	01項	社会福祉費	02目	障害福祉費	
事業名					障害者自立支援介護給付費	単位：円
事業内容	<p>障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスの利用に対し、自立支援給付費（介護給付費等）を支給する。また、身体障がい者が補装具を購入又は修理する費用を支給する。</p> <p>超重症児（者）及び準超重症児（者）で岩手県が規定する事業所において短期入所サービスを利用する場合に対し、障害者総合支援法第29条で定める介護給付費に上乗せして介護給付費を給付する。</p> <p>1 自立支援給付  訪問系サービス：ホームヘルプ、短期入所等  日中活動系サービス：生活介護、就労継続支援等  居住系サービス：グループホーム、施設入所支援</p> <p>2 補装具費支給  3 在宅超重症児（者）等短期入所受入体制支援事業</p>			<p>障がい福祉サービス支給決定者 250人  補装具費支給 100件  在宅超重症児（者）等短期入所受入体制支援事業費支給決定者 1人</p>		
				計 画 値		
成果	<p>ホームヘルパーの派遣やグループホームを利用させることなどにより、障がい者の日常生活の支援を行うことができた。</p> <p>補装具を必要とする身体障がい者に対し、補装具を支給することにより、日常生活における負担の軽減と社会参加を促すことができた。</p> <p>医療ケアを必要とする在宅の超重症児（者）等を介助する家族に対し、対象となる短期入所事業所の利用負担の軽減を図り、家族の精神的及び身体的負担の軽減を図った。</p>			<p>障がい福祉サービス支給決定者 237人  補装具費支給 115件  在宅超重症児（者）等短期入所受入体制支援事業費支給決定者 1人</p>		
				実 績 値		
予	算	額	決	算	額	
				財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	
				そ の 他	一 般 財 源	
595,490,000	593,233,076	435,572,700	0	25,000	157,635,376	

03款	民生費	01項	社会福祉費	02目	障害福祉費	
事業名					障害者自立支援医療給付費	単位：円
事業内容	障害者総合支援法の趣旨に則り、次の医療給付を行う。 1 更生医療：障がい者の障がいの状態の軽減を図り自立した日常生活を営むため、その障がいを治療するための給付 2 育成医療：18歳未満の児童に対し、生活の能力を得る為に、その身体障がいを除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対する給付 3 療養介護医療：病院等への長期の入院による医療的ケアに加え、常時の介護を必要とする身体・知的障がい者に対する給付 ・本人原則1割負担（世帯の所得に応じた上限額有り） ・都道府県が指定した、指定自立支援医療機関での医療が対象			計画値	更生医療給付者 7人 育成医療給付者 3人 療養介護医療給付者 10人	
	成果	障がい児や障がい者等の身体障がいの除去や状態の軽減を図る医療給付を行い、経済的な負担の軽減を図ることにより、自立した日常生活を営むことに寄与した。 <b>【主な給付内容】</b> 更生医療：人工透析、抗免疫療法、人工関節置換 育成医療：可撤式矯正装置、後方矯正固定、骨移植、顎口蓋形成、右鼓室形成 療養介護医療：入院中の機能訓練・療養上の管理、看護及び医学的管理下における介護など			実績値	更生医療給付者 8人 育成医療給付者 5人 療養介護医療給付者 10人
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
28,145,000	26,017,011	20,295,879	0	0	5,721,132	

03款	民生費	01項	社会福祉費	02目	障害福祉費	
事業名					特別障害者手当	単位：円
事業内容	1 在宅の重度障がい者（児）に対して、その障がいによる経済的な負担を軽減するため、特別障害者手当等を支給する。 (1) 特別障害者手当 27,200円/月 (2) 障害児福祉手当 14,790円/月  2 在宅で常に介助を必要とする重度身体障がい者を介護する家族に対し手当を支給する。 (1) 在宅重度障害者家族介護慰労手当 3,500円/月			計画値	特別障害者手当 35人 障害児福祉手当 12人 在宅重度障害者家族介護慰労手当 2人	
	成果	在宅の重度障がい者（児）及び在宅で常に介助を必要とする重度身体障がい者を介護する家族に対し、日常生活、家庭内又は社会における生活の安定を図るために、経済的支援をすることができた。			実績値	特別障害者手当 30人 障害児福祉手当 12人 在宅重度障害者家族介護慰労手当 3人
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
13,509,000	10,711,870	8,052,827	0	0	2,659,043	

03款	民生費	01項	社会福祉費	02目	障害福祉費					
事業名					障がい者福祉タクシー事業費	単位：円				
事業内容	重度障がい者等に対し、タクシー料金の一部を助成することにより、社会参加の促進及び通院等の日常生活における移動の支援を図るため、福祉タクシー助成券（580円分）を一月当たり2枚交付する。 <b>【対象者】</b> 身体障害者手帳1級・2級 療育手帳A 精神障害者保健福祉手帳1級 のいずれかの手帳を所持している者（ただし、施設入所者や自動車税の免除を受けている者を除く） <b>【契約事業者】</b> 遠野交通（株）、（有）まるきタクシー、（株）宮守交通（社福）遠野市社会福祉協議会			計画値	利用人員	235人				
	交付枚数	5,640枚								
		使用枚数	3,948枚		利用率	70%				
成果	社会参加や通院等に福祉タクシー助成券が利用されており、障がい者福祉の向上に寄与した。 <b>【利用内訳】</b> 1 身体障害者手帳1級・2級の者 129人利用 2,381枚使用 2 療育手帳Aの者 5人利用 87枚使用 3 精神障害者保健福祉手帳1級の者 12人利用 211枚使用			実績値	交付者数	171人				
			利用人員		146人					
			交付枚数	3,790枚		使用枚数	2,679枚		利用率	70.68%
予算額	決算額	財源内訳								
		国県支出金	地方債	その他	一般財源					
2,244,000	1,628,070	0	0	0	1,628,070					

03款	民生費	01項	社会福祉費	02目	障害福祉費															
事業名					障がい者生活応援事業費	単位：円														
事業内容	<p>1 障がい者及び障がい児が地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業を効率的・効果的に実施し、地域の障がい者福祉の増進に資する。  相談支援事業 成年後見制度利用支援事業 成年後見制度法人後見支援事業 意思疎通支援事業 日常生活用具給付等事業 手話奉仕員養成研修事業 移動支援事業 地域活動支援センター機能強化事業（型・型） 訪問入浴サービス事業 日中一時支援事業 レクリエーション活動等支援事業 社会参加支援事業</p> <p>2 障害者総合支援法の趣旨に則り、障害支援区分認定審査会を開催し障害支援区分の認定を行う。また、認定調査、医師意見書作成や審査会の運営等に係る費用を負担する。</p> <p>3 身体障害者に該当しない軽度の難聴を持つ高齢者に対し補聴器費用を助成し、軽度難聴者の日常生活を向上及び自立と社会参加を推進する。</p>			<p>相談支援専門員 2人  成年後見制度法人後見支援  1 中核機関  意思疎通支援派遣回数  50回  日常生活用具支給件数  180件  手話奉仕員養成研修受講者数  10人  移動支援事業 1事業所  地域活動支援センター  型事業 4事業所  型事業 1事業所  訪問入浴サービス事業  1事業所  日中一時支援事業  6事業所  ふれあい交流会 160人  デイケア事業 132人  審査会開催回数 36回  意見書作成件数 85件  認定調査件数 105件  補聴器支給者数 20人</p>																
	<p>1 障がい者及び障がい児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施し、地域の障がい者福祉の増進を図った。  相談支援事業 成年後見制度法人後見支援事業 意思疎通支援事業 日常生活用具給付等事業 手話奉仕員養成研修事業 移動支援事業 地域活動支援センター機能強化事業（型・型） 訪問入浴サービス事業 日中一時支援事業 レクリエーション活動等支援事業（ふれあい交流会） 社会参加支援事業（デイケア事業）</p> <p>2 障害支援区分認定審査会を開催し、障害福祉サービス利用申請者の障害支援区分を適正に認定した。</p> <p>3 補聴器費用を助成することにより、軽度難聴者の日常生活の向上及び自立と社会参加を推進している。</p>			<p>相談支援専門員 2人  成年後見制度法人後見支援  1 中核機関  意思疎通支援派遣回数  42回  日常生活用具支給件数  148件  手話奉仕員養成研修受講者数  14人  移動支援事業 1事業所  地域活動支援センター  型事業 4事業所  型事業 1事業所  訪問入浴サービス事業  1事業所  日中一時支援事業  6事業所  ふれあい交流会 132人  デイケア事業 76人  審査会開催回数 12回  意見書作成件数 56件  認定調査件数 58件  補聴器支給者数 23人</p>																
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
48,415,000	39,087,077	13,283,139	0	0	25,803,938															



03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費	
事業名					老人保護措置費	単位：円
事業内容	老人福祉法の規定に基づき、65歳以上の高齢者等で環境上の理由及び経済的理由により、在宅において一人で生活することが困難な方などをその状態に応じて、養護老人ホームへ入所させるなどの措置を行う。			計	入所者数	55人
	成果	入所判定委員会を年3回開催し、養護老人ホーム入所の要否判定を行い、環境上の理由及び経済的理由から在宅での養護を受けることが困難な方を養護老人ホームに入所させ、当該高齢者の心身の健康保持及び生活の安定を図った。			実績	入所者数 (令和2年3月末)
				【内訳】		
					長寿の森吉祥園 (遠野市)	45人
					祥風苑(大船渡市)	3人
					宝寿荘(花巻市)	4人
					清寿荘(宮古市)	1人
予	算	額	決	算	額	
		122,451,000			121,636,046	
					0	
					0	
					22,834,104	
					98,801,942	

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費	
事業名					シルバー人材センター運営事業費	単位：円
事業内容	高齢者の生活の安定、生きがいの充実、健康の保持増進、地域社会の発展を推進するため、国の制度に則り、公益社団法人遠野市シルバー人材センターに運営事業費を補助する。			計	運営事業費補助金	10,000,000円
	成果	公益社団法人遠野市シルバー人材センターに運営事業費を補助することにより、会員に就業機会が提供され、高齢者の生きがいの充実と健康の保持増進を支援することができた。 会員数は目標値には届かなかったが、シルバー事業への理解と高齢者への加入促進のための説明会を行い、新規加入者が21人と平成30年度会員数から3人増となった。 また、就業延べ人数については、前年度を下回る結果となったが、地域に密着した就業機会の提供により就業率は100%となった。			実績	会員数
					就業延べ人数	12,260人日
					会員受取配分金総額	45,210,000円
					就業率	100%
					会員数	210人
					就業延べ人数	9,514人日
					会員受取配分金総額	32,391,000円
					就業率	100%
予	算	額	決	算	額	
		10,000,000			10,000,000	
					0	
					0	
					0	
					10,000,000	

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費	
事業名					介護保険サービス利用者支援事業費	単位：円
事業内容	<p>介護保険サービスを利用する低所得者が、通常の10%の利用者負担により介護サービスの利用を自己制限することのないよう、必要な介護サービスの利用支援の施策として、国の特別対策と市の独自対策を含めて、利用者負担の4.5%（施設2.5%）を軽減することで、低所得者のサービス利用を促進する。</p> <p>【対象サービス（社会福祉法人が実施するサービスで介護予防も含む。）】 訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、複合型サービス、介護福祉施設サービス、第1号訪問事業のうち介護予防訪問介護に相当する事業（自己負担割合が保険給付と同様のものに限る）、第1号通所事業のうち介護予防通所介護に相当する事業（自己負担割合が保険給付と同様のものに限る）、訪問看護、訪問入浴介護</p>			計画値	利用対象者延べ人数 216人	
	<p>介護を要する状態となっても、必要な介護サービスを総合的に利用することで、可能な限り在宅で日常生活を営むことができるよう低所得者への利用料負担の軽減を実施した。</p> <p>経済的事情により介護サービスの利用が自己制限されることのないよう利用者負担の軽減を実施することで、低所得者のサービス利用が図られた。</p>			実績値	利用対象者延べ人数 113人	
成果						
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,400,000	3,525,969	554,000	0	0	2,971,969	

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費	
事業名					生活支援ハウス運営事業費	単位：円
事業内容	60歳以上の一人暮らし、夫婦のみの世帯及び家族による援助を受けることが困難な方で、高齢等のため独立して生活することに不安のある方を一時的に生活支援ハウス長寿園に入所させ安心して生活できるよう援助し、再び住み慣れた地域や自宅で継続して生活できるよう支援する。			計 画 値	利用者延べ人数	70人
					利用者延べ日数	2,000日
成果	冬期間や退院直後の体調不良等のため、在宅生活が困難となった高齢者等に一時的な生活の場を提供することで、安心して在宅生活に復帰できるよう支援した。生活支援ハウスを利用することにより、高齢者等が住み慣れた地域や自宅で継続して生活することに結びついた。			実 績 値	利用者延べ人数	58人
					利用者延べ日数	1,526日
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
9,805,000	9,747,804	0	0	237,558	9,510,246	

03款 民生費		01項 社会福祉費		03目 老人福祉費	
事業名 高齢者福祉推進事業費					単位：円
事業内容	<p>高齢者が住み慣れた地域や自宅で、可能な限り自立した生活を送ることができるよう、外出支援や軽度な日常生活の援助、日常生活用具の貸与や給付等の多様なサービスを提供し、高齢者の在宅生活の継続を支援する。</p> <p>また、地域との交流が少なく閉じこもりがちな高齢者に対して、集いの場を提供し、生きがいづくりや健康づくりを推進するとともに、認知症予防や介護予防の指導を行う。</p> <p>成年後見制度の専門相談、市民後見人の育成及び法人後見の受任などを行う中核機関として、新たに釜石市、大槌町及び遠野市の2市1町共同による「釜石・遠野地域成年後見センター」を開所し、相談対応や成年後見制度の啓発、関係者間のネットワーク構築を図る。</p>			<p>ふれあい・いきいきサロン 29団体</p> <p>生きがい活動 6,400人</p> <p>外出支援 1,200回</p> <p>軽度生活援助 1,100回</p> <p>短期宿泊 140日</p> <p>緊急通報装置 20台</p> <p>電磁調理器 3台</p> <p>火災警報器 5個</p> <p>自動消火器 3本</p>	
				計	画
成果	<p>高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を継続できるよう、次の事業を実施した。</p> <p>1 ふれあい・いきいきサロン事業 高齢者に集いの場を提供することで、孤立感の解消と生きがい支援が図られた。</p> <p>2 生きがい活動支援通所事業 高齢者の交流等の機会を定期的に提供し、生きがいづくりと社会参加を促進した。</p> <p>3 外出支援サービス事業 寝たきり等で病院受診が困難な高齢者に対し、移送車両による送迎の支援を行うことで、通院時の負担を軽減した。</p> <p>4 軽度生活援助事業 除雪や食材確保など日常生活の軽度な援助が必要な高齢者世帯に対し、生活援助を行った。</p> <p>5 生活管理指導短期宿泊事業 体調不良等で在宅生活が困難となった高齢者を一時的に施設入所させ、生活習慣指導や体調管理を行った。</p> <p>6 日常生活用具の貸与・給付 心疾患等を抱える高齢者世帯に緊急通報装置を貸与し、急病時等の通報体制を確保した。</p> <p>7 令和元年7月に「釜石・遠野地域成年後見センター」を開所し、釜石市と遠野市に窓口を設置して、相談対応や成年後見制度の啓発、関係者間のネットワーク構築を図った。</p>			<p>ふれあい・いきいきサロン 29団体</p> <p>生きがい活動 5,594人</p> <p>外出支援 835回</p> <p>軽度生活援助 537回</p> <p>短期宿泊 71日</p> <p>緊急通報装置 11台</p>	
				実	績
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
40,341,000	37,906,144	0	0	3,839,000	34,067,144

03款	民生費	02項	児童福祉費	01目	児童福祉総務費	
事業名					未来へつなぐこども家庭支援事業費	単位：円
事業内容	子ども及び妊産婦の福祉に関し必要な実情の把握に努め、情報の提供を行い、家庭その他からの相談に応じ、調査及び必要な支援に係る業務を行うことを目的とした「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、福祉、保健・医療、教育等の関係機関と連携しながら、子どもやその保護者に寄り添った支援を行うことで、児童虐待の発生防止を図ることを目的とする。			計画値	虐待管理台帳件数 年度当初 71件 児童家庭相談延件数 305件 女性相談延件数 304件 DV相談実件数 4件	
	成果	子ども家庭総合支援拠点を設置することで、児童虐待の防止・早期発見・早期対応まで、一連の対策の強化が図られ、子どもとその保護者に寄り添った継続的な支援を実施した。			実績値	虐待管理台帳件数 新規 27件 終結 40件 年度末 58件 児童家庭相談延件数 370件 女性相談延件数 293件 DV相談実件数 3件
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,012,000	5,807,475	1,769,183	0	0	4,038,292	

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費	
事業名					わらすっこプラン推進事業費	単位：円
事業内容	遠野市少子化対策・子育て支援総合計画「遠野わらすっこプラン」に基づき、子どもだけでなく子どもの権利を保障する大人（保護者、地域、学校、事業者等）も対象とした子育て支援事業を普及する。 1 遠野市わらすっこ条例普及啓発事業 2 遠野市わらすっこ支援委員会運営事業 3 遠野市わらすっこ基金事業			計画値	1 条例・プラン事業の普及啓発 2 わらすっこ支援委員会 3回 3 わらすっこ基金への寄附金 500,000円	
	成果	1 地域全体で子育てを応援する環境づくりとして、子育て支援を積極的に実施している事業者をわらすっこ条例応援認定事業者として認定した。 また、毎月、遠野テレビや広報で子育て関連事業を広く周知するとともに、わらすっこまつりを開催し、子どもたちが家族や地域の方々と一緒に様々な遊びや体験ができる機会を提供した。 2 わらすっこ条例及びわらすっこプランの見直しや関連事業の評価等を審議するため、遠野市わらすっこ支援委員会を6回開催した。 3 わらすっこ基金への寄附金 1,742,647円、運用利子10,406円及びふるさと納税分 4,635,000円を積み立てるとともに、子育て支援関連事業に活用した。			実績値	1 わらすっこ条例応援認定事業者 6事業所 2 わらすっこ支援委員会 6回 3 わらすっこ基金への積立金 6,388,053円
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,574,000	8,397,364	0	0	6,962,053	1,435,311	

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費		
事業名 看護保育安心サポート事業費					単位：円	
事業内容	保護者が就労している等の理由により、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合に対応するため、遠野市病児等保育施設「わらっぺホーム」において病気の児童を一時的に保育することで、安心して子育てができる環境を維持し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。			計 画 値	開設日数	240日
					登録者数	200人
成果	核家族化や両親の共働き世帯が増え、病児等保育の需要が高まっているなか、「わらっぺホーム」の運営を社会福祉法人遠野市保育協会に委託し、保護者が安心して子どもを預けることができる環境の充実を図った。 【参考】			実 績 値	開設日数	240日
	1 平成28年度（開設日数 244日） 登録者数 237人、年間利用者延べ人数 553人（1日平均 2.29人）				登録者数	240人
2 平成29年度（開設日数 242日） 登録者数 229人、年間利用者延べ人数 631人（1日平均 2.61人）			利用者延べ人数			484人
3 平成30年度（開設日数 241日） 登録者数 226人、年間利用者延べ人数 623人（1日平均 2.59人）			利用者実数			136人
			1日平均			2.02人
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
14,802,000	14,115,533	6,513,000	0	895,000	6,707,533	

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費		
事業名 わらすっこの療育支援事業費					単位：円	
事業内容	1 心身において発達支援が必要と認められる児童に対し、個別プログラムを取り入れた療育教室を開催する。 2 発音等ことばの発達が気になる幼児に対し、就学前にことばの教室を開催する。 3 軽度・中等度の難聴児に対する補聴器の購入について一部助成を行う。 4 障害児通所支援事業所に対し、サービスの提供実績に基づき障害児通所給付費を支給する。 5 日中一時支援事業、放課後等デイサービス事業を利用した小学生又は特別支援学校小学部児童の保護者に対し、その自己負担分を助成する。 6 市外特別支援学校の寄宿舎で生活する生徒の交通手段として、スクールバスを運行し、保護者の負担軽減を図る。			計画値	1 療育支援教室 のびっこ教室 10人 ジャンプ教室 5人 2 幼児ことばの教室10人 3 軽度・中等度難聴児補聴器助成 2件 4 障害児通所給付費対象者延人数 228人 5 日中一時支援事業等利用者負担助成 15人 6 特別支援学校スクールバス利用 4人	
	1 発達支援が必要である児童に対し、個別プログラム及び臨床心理士からの助言を活かした療育教室を開催し、個々の特性に応じた適切な支援及び指導を行うとともに、その保護者への子育て支援を行った。 2 発音や吃音などのことばの発達が気になる年長児に対して、幼児ことばの教室を開催し、就学後の生活が円滑に進むよう指導を行った。 3 デジタルワイヤレス補聴システムの購入費の一部を助成し、対象児童の学校生活における聞き取り能力の向上に寄与した。 4 放課後等デイサービス事業者、障害児相談支援事業者に対し、サービスの提供実績に基づき障害児通所給付費を支給した。 5 日中一時支援事業、放課後等デイサービス事業を利用した小学生又は特別支援学校小学部児童の保護者に対し、利用者自己負担分を助成し経済的負担を軽減した。 6 花巻清風支援学校本校の寄宿舎で生活する生徒の交通手段として、スクールバスを運行し、保護者の送迎に係る負担軽減に寄与した。				実績値	1 療育支援教室 のびっこ教室 11人 ジャンプ教室 4人 2 幼児ことばの教室10人 3 軽度・中等度難聴児補聴器助成 1件 4 障害児通所給付費対象者延人数 254人 5 日中一時支援事業等利用者負担助成 16人 6 特別支援学校スクールバス利用 4人
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
35,470,000	34,483,449	19,627,366	0	0	14,856,083	

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費	
事業名 わらすっこの居場所事業費					単位：円
事業内容	<p>就労等の理由により、昼間家庭に保護者がいない児童の放課後の健全育成を図るため、児童館・児童クラブにおいて学童保育を行うとともに健全な遊びを通し、児童の健康増進と豊かな情操を育む。</p> <p>貧困等様々な課題を抱える子どもやその保護者への食事提供と併せて、学習支援・体験活動を実施する「子どもの居場所」づくりに取り組む団体等に対し支援することで、子どもの将来がその生まれ育った環境に左右されることなく、健やかに成長することができる環境の整備を推進する。</p>			計 画 値	児童館 7カ所 児童クラブ 4カ所 利用延べ人数 139,450人 育成団体等運営費補助 11団体 子どもの居場所づくり補助 4件
	成果	<p>放課後等における児童の居場所づくりとして、社会福祉法人遠野市保育協会に児童館・児童クラブの管理運営を委託し、家庭と地域等との連携のもと発達段階に応じた遊びを提供し、児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣等の健全育成を図るとともに、親子行事や世代間交流事業等の様々な体験活動を実施する育成団体に対し、補助金を交付し事業の運営を支援した。</p> <p>子どもの居場所づくり事業を新たに実施する団体及び現に実施している事業の機能強化を図る団体に対し補助金を交付することにより、食事の提供や学習支援、遊び、様々な体験活動等を通じて生活習慣を身につけることができるとともに、子どもたちが安心して過ごせる環境の確保に寄与した。</p>			実 績 値
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
114,085,000	114,053,000	27,612,000	0	0	86,441,000



03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費											
事業名 児童手当					単位：円										
事業内容	児童を養育している家庭等の生活の安定に寄与すること及び次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に支給する。			計画値	支給延べ児童数 30,076人 支給総額 338,845,000円										
	成果	<p>支給対象となっている児童の保護者等に計画どおり年3回（6月、10月、2月）支給し、児童の健やかな成長に寄与した。</p> <p>1 支給金額（児童1人当たり月額）</p> <p>(1) 3歳未満及び3歳以上小学校修了前の第3子以降 15,000円</p> <p>(2) 3歳以上小学校修了前の第1子・第2子及び中学生 10,000円 児童の保護者等の所得が、所得制限限度額以上の場合は、5,000円</p> <p>2 支給実績総額（内訳）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3歳未満</td> <td style="text-align: right;">62,775,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3歳以上小学校修了前の第1子・第2子</td> <td style="text-align: right;">144,970,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3歳以上小学校修了前の第3子以降</td> <td style="text-align: right;">49,005,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中学生</td> <td style="text-align: right;">66,240,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特例給付</td> <td style="text-align: right;">1,940,000円</td> </tr> </table>			3歳未満	62,775,000円	3歳以上小学校修了前の第1子・第2子	144,970,000円	3歳以上小学校修了前の第3子以降	49,005,000円	中学生	66,240,000円	特例給付	1,940,000円	実績値
3歳未満		62,775,000円													
3歳以上小学校修了前の第1子・第2子	144,970,000円														
3歳以上小学校修了前の第3子以降	49,005,000円														
中学生	66,240,000円														
特例給付	1,940,000円														
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳													
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源										
328,790,000	325,793,916	275,893,664	0	0	49,900,252										

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費	
事業名 児童扶養手当給付費					単位：円
事業内容	<p>児童扶養手当法に基づき、児童扶養手当を父又は母等に支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進に寄与する。</p>			計画値	新規申請者 35人 資格喪失者 30人 年間支給延べ人数 2,736人
	成果	<p>児童扶養手当法の改正に伴い、支払回数について、現行の年3回（4月、8月、12月）から年6回（1月、3月、5月、7月、9月、11月）に見直され、令和元年度は、支給要件に該当するひとり親家庭の父又は母等に年5回（4月、8月、11月、1月、3月）支給した。</p> <p>また、手当支給に加えて、ニーズに合った各種支援につなげるため、現況届提出の際にアンケートの実施や個別相談に応じたほか、弁護士によるひとり親家庭相談会の周知等も行い、ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進を支援した。</p> <p>令和2年3月末現在受給資格者数 238人            うち 手当基本月額全部支給者 94人            " 一部支給者 98人            " 全部停止者 46人</p>			実績値
予算額		決算額	財源内訳		
131,496,000	129,351,454	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		43,150,426	0	0	86,201,028

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費	
事業名 乳幼児等医療費給付事業費					単位：円
事業内容	<p>乳幼児、妊産婦に対して医療費の一部を現物給付し、子育て環境の充実と生活の安定及び適正な医療の確保と健康保持を図り、福祉の増進に資する。対象者は以下のとおり。</p> <p>1 乳幼児...出生から小学校就学前までの者</p> <p>2 妊産婦...妊娠5カ月に達する日の属する月の初日から、出産した日の属する月の翌月末日までの者</p> <p>所得判定対象者（保護者、配偶者等）の所得が所得制限限度額（児童扶養手当法施行令又は特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令に定める所得制限限度額を準用）以内の者を対象とする。ただし、4歳未満の乳幼児と妊産婦の所得制限はなし。</p>			計 画 値	受給者証保有者数 乳幼児 959人 妊産婦 71人
					給付延べ人数 乳幼児 13,040人 妊産婦 620人
成果	<p>現物給付により受給者証を提示した場合、医療費の一部負担金のうち、医療機関ごとに1カ月当たりの入院は2,500円、入院外は750円までの窓口負担で受診できるようになっており、市は自己負担額を超えた額をそれぞれ給付した。受給資格対象者が3歳未満である場合及び所得判定対象者が住民税非課税の場合は全額を給付し、これにより乳幼児、妊産婦の医療費の負担軽減を図った。</p> <p>支給総額は28,078,357円となった。</p> <p>乳幼児 20,848,181円 妊産婦 7,230,176円</p>			実 績 値	受給者証保有者数 乳幼児 840人 妊産婦 74人
					給付延べ人数 乳幼児 11,236人 妊産婦 840人
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
34,874,000	31,335,038	9,337,645	0	4,741,678	17,255,715

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費	
事業名 小学生・中学生医療費給付事業費					単位：円
事業内容	<p>市内に在住する小学生及び中学生、市内に在住する者に養育される小学生及び中学生の医療費の一部を給付し、心身の健康を保持するとともに生活の安定を図り、小学生及び中学生の福祉の増進に資する。</p>			計 画 値	受給者証保有者数 小学生 769人 中学生 407人
					給付延べ人数 小学生 3,390人 中学生 1,340人
成果	<p>医療費の一部負担金の2分の1の額を給付した。</p> <p>令和元年8月から、現物給付を小学生まで拡大したことにより、受給者証を医療機関の窓口へ提示することで、一部負担金の2分の1までの窓口負担で受診できるようになり、申請手続きが簡素化された。</p> <p>なお、小学生の入院分は5,000円を超える額（保護者に住民税が課税されていない場合は全額）を給付した。</p> <p>支給総額は9,883,327円となった。</p> <p>小学生 7,027,779円 中学生 2,855,548円</p>			実 績 値	受給者証保有者数 小学生 713人 中学生 382人
					給付延べ人数 小学生 3,496人 中学生 1,424人
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12,706,000	12,013,971	0	0	92,406	11,921,565

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費																																					
事業名					ひとり親家庭医療費給付事業費	単位：円																																				
事業内容	ひとり親家庭に対して医療費の一部を給付し、健康保持と福祉の増進を図る。 対象者は以下のとおり。 1 父母...母子及び寡婦福祉法に定める配偶者のない女子で、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者を扶養している者。なお、平成22年10月からは母子家庭に準じて父子家庭も対象としている。 2 児童...1の扶養を受けている児童 3 母子及び寡婦福祉法附則に定める父母のいない児童 4 歳未満の者については所得制限なし			<table border="0"> <tr> <td>受給者証保有者数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  父母</td> <td>228人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  児童</td> <td>302人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  父母なし</td> <td>1人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給付延べ人数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  父母</td> <td>880人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  児童</td> <td>1,480人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  父母なし</td> <td>10人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一人当たり給付費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  父母</td> <td>4,050円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  児童</td> <td>4,050円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  父母なし</td> <td>4,050円</td> <td></td> </tr> </table>			受給者証保有者数			父母	228人		児童	302人		父母なし	1人		給付延べ人数			父母	880人		児童	1,480人		父母なし	10人		一人当たり給付費			父母	4,050円		児童	4,050円		父母なし	4,050円	
	受給者証保有者数																																									
父母	228人																																									
児童	302人																																									
父母なし	1人																																									
給付延べ人数																																										
父母	880人																																									
児童	1,480人																																									
父母なし	10人																																									
一人当たり給付費																																										
父母	4,050円																																									
児童	4,050円																																									
父母なし	4,050円																																									
成果	<p>医療費の一部負担金から、医療機関ごとに1カ月当たり入院は2,500円を超える額、入院外は750円を超える額をそれぞれ給付した。 受給対象者が3歳未満である場合及び所得判定対象者全員が住民税非課税の場合は全額を給付した。 なお、現物給付により、ひとり親家庭（児童）の受給資格を持つ小学生までについては、受給者証を提示した場合、医療費の一部負担金のうち、医療機関ごとに1カ月当たり入院は2,500円、入院外は750円までの窓口負担で受診できるようになり、申請手続きが簡素化され、ひとり親家庭の医療費の負担軽減を図った。 支給総額は9,868,679円となった。</p>			<table border="0"> <tr> <td>受給者証保有者数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  父母</td> <td>227人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  児童</td> <td>320人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  父母なし</td> <td>3人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給付延べ人数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  父母</td> <td>809人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  児童</td> <td>1,725人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  父母なし</td> <td>16人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一人当たり給付費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  父母</td> <td>4,812円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  児童</td> <td>3,447円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  父母なし</td> <td>1,863円</td> <td></td> </tr> </table>			受給者証保有者数			父母	227人		児童	320人		父母なし	3人		給付延べ人数			父母	809人		児童	1,725人		父母なし	16人		一人当たり給付費			父母	4,812円		児童	3,447円		父母なし	1,863円	
受給者証保有者数																																										
父母	227人																																									
児童	320人																																									
父母なし	3人																																									
給付延べ人数																																										
父母	809人																																									
児童	1,725人																																									
父母なし	16人																																									
一人当たり給付費																																										
父母	4,812円																																									
児童	3,447円																																									
父母なし	1,863円																																									
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳																																	
						国	県	支	出																																	
						金																																				
						地	方	債																																		
									そ																																	
									の																																	
									他																																	
									一																																	
									般																																	
									財																																	
									源																																	
11,156,000			10,228,104			3,780,920		0	1,249,853	5,197,331																																

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費													
事業名					保育所等運営事業費（保育所運営委託）	単位：円												
事業内容	<p>1 時代の流れとともにライフワークが多様化するなか、保護者の就労や出産等の理由により、保育所の利用を希望する子育て世代が増加していることから、保育の受け皿として市内12カ所の保育所と2カ所の認定こども園の運営費を国の定める基準により負担することで、安心して子育てができる環境を提供し、もって児童の健全な育成を図ることを目的とする。</p> <p>2 令和元年10月からスタートした幼児教育・保育の無償化に併せ、保護者負担となる副食費の助成を行い、保護者の経済的負担と保育施設職員の業務負担の軽減を図る。</p> <p>3 「保育の必要性」があり、認定こども園等の預かり保育事業や認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業を利用した場合の利用料を補助し、保護者の負担軽減を図る。</p>				計画値	認可保育所定員 740人 認定こども園定員 180人 合計 920人												
	<p>1 市内12カ所の保育所と2カ所の認定こども園の運営費を委託又は負担することにより、保護者が安心して子どもを預けることができる環境の構築と児童の健全な育成に努めた。</p> <p>【年度未入所児童数（定員に対する充足率）】            遠野 95人（86.4%）、神明 62人（86.6%）、綾織 39人（78.0%）、岩滝 32人（106.7%）、附馬牛30人（75.0%）、白岩 97人（88.2%）、松崎 49人（98.0%）、土淵 67人（95.7%）、青笹 103人（103.0%）、上郷 45人（90.0%）、宮守 51人（68.0%）、達曽部34人（85.0%）、鱒沢 13人（65.0%）、聖光 84人（80.0%） 合計 801人（87.1%）</p> <p>2 令和元年10月からスタートした幼児教育・保育の無償化に併せ、国の免除対象とならない3～5歳児の副食費（おかず代・おやつ代）を助成し、保護者の経済的負担と保育施設職員の事務負担を軽減した。</p> <p>3 幼児教育・保育の無償化により認定こども園の教育認定児童で、預かり保育事業を利用した児童のうち、「保育の必要性」がある世帯に対して、無償化の上限額の範囲内で利用料を補助し、保護者の負担軽減を図った。</p>				実績値	【年齢別入所児童数】 0歳児107人、1歳児120人 2歳児116人、3歳児146人 4歳児143人、5歳児169人 合計 801人 【副食費助成児童数】 (延べ1,887人)実人数318人 【施設等利用給付数】 5人												
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳									
				国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
960,033,000		959,660,094		622,635,015		0		69,312,570		267,712,509								

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費		
事業名 保育所等運営事業費（保育所設置者運営）					単位：円	
事業内容	<p>地域の実情や、子育て世代における生活・就労形態の多様化に応じた保育サービスを提供するため、特別保育事業として「障害児保育事業」「保育所地域活動事業」「延長保育事業」「一時預かり事業」及び「地域子育て支援拠点事業」を委託するとともに、保育所の円滑な運営を図るため、事業者に対し運営費を補助する。</p> <p>また、従業員のために事業所内に保育施設を設置し運営を行う事業者に対し、管理運営に要する経費を助成し、保育環境の充実を図る。</p>			計画値	<p>特別保育事業 4事業 地域子育て支援センター 1カ所 運営費補助 1件 企業内託児保育施設助成 1件</p>	
	成果	<p>1 生活・就労形態の多様化に応じた特別保育事業を実施し、子育て環境の充実を図った。</p> <p>(1) 特別保育事業 7,818,680円 (2) 地域子育て支援拠点事業（利用者延べ人数2,498人） 7,891,131円 (3) 平成30年度子ども・子育て支援交付金返還金 3,764,000円</p> <p>2 社会福祉法人遠野市保育協会に対して運営費補助金を交付し、保育所・認定こども園の円滑な運営を推進した。 46,156,000円</p> <p>3 企業内託児保育施設設置者に対して管理運営に要する経費の一部を助成し、職場の子育て環境の充実を図った。 500,000円</p>			実績値	<p>特別保育事業 4事業 障害児保育 5人 保育所地域活動 13園 延長保育 延べ512人 一時預かり 延べ98人 地域子育て支援センター 1カ所 運営費補助 1件 企業内託児保育施設助成 1件</p>
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
70,270,000	66,129,811	6,868,100	0	0	59,261,711	

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費		
事業名 保育所等運営事業費（幼児教育・保育無償化事務費）					単位：円	
事業内容	<p>幼児教育・保育の無償化の実施にあたり、関係事務手続きを円滑に進められるよう、既設の子ども・子育て支援システムのプログラム改修等を行う。</p>			計画値	子ども・子育て支援システム改修業務委託	
	成果	<p>子ども・子育て支援システムの改修により、幼児教育・保育の無償化による新たな支援事業及び給付事務を円滑に進めた。</p>			実績値	子ども・子育て支援システム改修業務委託
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10,453,000	8,564,632	8,564,632	0	0	0	

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費	
事業名 子育て応援宣言のまち推進事業費					単位：円
事業内容	<p>1 地域子育て応援推進事業 地域において、育児の援助をしたい人と育児の援助を受けたい人を会員として組織化し、会員同士が相互援助活動を支援することで、児童福祉の向上を目指し地域での子育て支援体制の充実を図る。</p> <p>2 わらすっこ基金助成事業 遠野市わらすっこ基金助成要綱に基づき、地域社会で子どもが健やかに育つ環境づくりの活動を普及・推進するため、遠野市わらすっこ基金を活用し助成金を交付する。</p> <p>3 わらすっこ応援券交付事業 遠野市わらすっこの誕生応援事業実施要綱に基づき、出生した児童の保護者に写真立てと1万円分のわらすっこ応援券を贈呈する。</p>			<p>1 育児援助依頼件数 30件</p> <p>2 わらすっこ基金助成金交付 4団体</p> <p>3 写真立て等贈呈人数 150人</p>	
				計 画 値	
成果	<p>1 地域子育て応援推進事業 育児を援助したい（まかせて会員）と育児の援助を受けたい人（おねがい会員）をマッチングし、相互援助活動を支援することで、子育て支援の環境整備を推進した。</p> <p>2 わらすっこ基金助成事業 子どもが健やかに育つ環境づくりの活動を普及・推進するため、活動団体に対し助成金を交付した。 また、子どものスポーツ・文化活動に係る市の施設使用料を無償化することにより、子どもの活躍をみんなで応援し、子育てを地域で支えるまちづくりを推進した。</p> <p>3 わらすっこ応援券交付事業 出生のお祝いとして、市内産の木材で作成した写真立てと1万円分のわらすっこ応援券を交付した。</p>			<p>1 育児援助依頼件数 30件</p> <p>2 わらすっこ基金助成金交付 6団体 施設使用料サポート事業助成金交付 28団体</p> <p>3 写真立て等贈呈人数 123人</p>	
				実 績 値	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9,298,000	8,373,684	1,927,000	0	4,900,751	1,545,933

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費			
事業名		とおのスタイル結婚応援事業費					単位：円
事業内容	<p>少子化対策事業の一環として、「人材育成とネットワークづくり」及び「出会いの場の創出」という二つの目的を掲げ、独身者の交流を図る。独身者の自己演出力を向上させ、自分に自信をつけて婚活力をアップさせることを目的に、市内事業者が企画する婚活イベントと併せて、自己演出力アップセミナーを開催する。</p>			計 画 値	<p>自己演出力アップセミナー 14回（男女各7回） 婚活イベント 5回 出会い創出事業費補助 5回</p>		
	<p>自己演出力アップセミナーを開催することにより、独身者の自己演出力及び婚活力の向上を図った。また、婚活イベントを開催した市内事業者に対し、補助金を交付し、男女の出会いの場の創出と結婚への機運の醸成を図り、少子化対策の一環として寄与した。 自己演出力アップセミナー（男性向け）4回開催 41人参加 自己演出力アップセミナー（女性向け）4回開催 25人参加 婚活イベント「とおの縁結び」 4回開催 66人参加</p>				実 績 値	<p>自己演出力アップセミナー 8回（男女各4回） 婚活イベント 4回 出会い創出事業費補助 5回</p>	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳					
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
1,250,000	937,240	0	0	0	937,240		

03款 民生費		02項 児童福祉費		03目 母子福祉費			
事業名		寡婦等医療費給付事業費					単位：円
事業内容	<p>母子及び寡婦福祉法に規定する寡婦のうち69歳までの者に対して医療費の一部を給付し、寡婦家庭の健康保持と福祉の増進を図る。</p>			計 画 値	<p>受給者証保有者数 128人 給付延べ人数 760人 一人当たり給付費 4,868円</p>		
	<p>医療費の一部負担金の2分の1の額を給付し、寡婦家庭の医療費の負担軽減を図った。 支給総額は3,171,726円となった。</p>				実 績 値	<p>受給者証保有者数 110人 給付延べ人数 798人 一人当たり給付費 3,975円</p>	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳					
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
4,075,000	3,456,253	0	0	0	3,456,253		



03款	民生費	02項	児童福祉費	03目	母子福祉費	
事業名					ひとり親家庭総合支援事業費	単位：円
事業内容	1 母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業 ひとり親家庭の親が経済的自立に効果的な資格を取得するため、養成機関等で修業する場合に給付金を支給する。 2 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金給付事業 児童扶養手当の受給者のうち、未婚のひとり親に対し、臨時・特別の措置として、給付金（支給額17,500円）を支給する。			計画値	1 高等職業訓練促進給付金 1人 2 臨時・特別給付金支給対象者 22人	
	成果	1 母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業 給付金を支給することにより、ひとり親家庭の生活の負担軽減を図り、経済的自立に向けた資格の取得の促進が図られた。 2 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金給付事業 子どもの貧困に対応するため、支給要件に該当する未婚のひとり親に対し制度の周知及び申請受付を行い、臨時・特別給付金を支給した。			実績値	1 高等職業訓練促進給付金 1人 2 臨時・特別給付金支給決定者 21人
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,384,000	2,919,374	1,917,000	0	0	1,002,374	

03款	民生費	02項	児童福祉費	04目	児童福祉施設費	
事業名					保育所施設整備事業費	単位：円
事業内容	老朽化が進む綾織保育園を改築整備する社会福祉法人遠野市保育協会に対して、改築整備に要する費用を補助することにより、児童福祉の向上に資する。			計画値	綾織保育園改築 1棟	
	成果	築41年経過による施設の老朽化のため、旧綾織小学校グラウンド内に移転改築を行い、安心安全な保育環境と、隣接する小学校及び児童館との一体性の中で、良質な保育サービスの提供を行う環境が整えられた。			実績値	綾織保育園改築 1棟 木造平屋建 476.15㎡ 旧綾織保育園舎解体 1棟 木造平屋建 375.03㎡
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
124,925,000	123,135,000	82,090,000	41,000,000	0	45,000	

03款	民生費	03項	生活保護費	01目	生活保護総務費	
事業名					生活保護適正実施推進事業費	単位：円
事業内容	<p>生活保護の適正実施を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等により医療扶助の適正化、収入資産・扶養能力調査の充実強化による認定事務の適正化、生活保護関係職員の資質向上のための研修参加等、各種適正化の取組を推進する。</p> <p>また、就労支援員を配置し、被保護者に対する意欲喚起、面接指導、履歴書添削等の就労支援を実施する。</p>				計画値	<p>1 診療報酬明細書等点検充実事業 診療報酬の適正な支払及び被保護者の適切な処遇の確保を図る。 資格点検 4,800件 内容点検 4,800件</p> <p>2 認定事務適正化事業 扶養義務者の扶養能力について必要な調査を行い、保護の適正な実施を図る。 文書等による扶養能力調査 100件</p> <p>3 関係職員研修啓発事業 生活保護行政を推進するために必要な基盤整備を図り適正な保護の実施と運営を図る。 生活保護関係職員研修会 2回</p> <p>4 被保護者就労支援事業 就労支援員（非常勤職員）の配置 1人</p>
	成果	<p>1 診療報酬明細書等点検充実事業 診療報酬明細書等点検業務を委託し、専門的見地から点検を実施した結果、適正な医療扶助の支払を図ることができた。</p> <p>2 認定事務適正化事業 扶養義務者の扶養能力について必要な調査を行い、保護の適正な実施を図った。</p> <p>3 関係職員研修啓発事業 ケース対応や新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となったものがあり参加できなかった。資質向上を図るため積極的な参加に努める。</p> <p>4 被保護者就労支援事業 就労支援員を配置し、ハローワーク等の関係機関との連携のもと被保護者に対して訪問面接等により意欲喚起や求人情報の提供といった支援を行った。</p>				実績値
予算額		決算額	財源内訳			
6,926,000	5,930,779	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		2,992,715	0	0	2,938,064	

03款	民生費	03項	生活保護費	02目	扶助費															
事業名					生活保護費	単位：円														
事業内容	<p>生活保護は、様々な事情で生活に困窮している世帯の最低生活保障と自立を助長する制度である。</p> <p>1 生活扶助 衣食その他日常生活の需要を満たすために必要なもの</p> <p>2 住宅扶助 住居、補修その他の住宅維持のために必要なもの</p> <p>3 教育扶助 義務教育に伴って必要な教科書その他の学用品、通学用品等</p> <p>4 介護扶助 介護保険法で定める要介護者（要支援者）に対して必要な介護を扶助する</p> <p>5 医療扶助 医療機関において受ける診察、薬剤又は治療材料、入院による療養など</p> <p>6 施設事務費 救護施設に入所している人員に応じて、事務費を扶助する</p> <p>7 その他扶助費 出産扶助、生業扶助、葬祭扶助</p>			<p>各扶助の計画値（令和元年度当初）</p> <p>1 生活扶助 215人</p> <p>2 住宅扶助 95世帯</p> <p>3 教育扶助 6人</p> <p>4 介護扶助 50人</p> <p>5 医療扶助 226人</p> <p>6 救護施設事務費 4人</p>																
	<p>1 保護の相談・申請時における窓口対応については、生活保護制度の説明を行い、申請意思及び急迫状況の確認に努めた。</p> <p>また、申請に至らなかった場合であっても支援が受けられるよう必要に応じて自立生活相談窓口などの関係機関につなげる対応を行った。</p> <p>2 被保護世帯の自立に向け、定期的な訪問活動等を通じて援助方針に基づいた支援及び指導を行った。</p> <p>【保護申請・開始・廃止の状況】</p> <p>1 申請 27件</p> <p>2 開始 20件 傷病5 失業1 その他働きによる収入減1 貯金等減少・喪失13</p> <p>3 廃止 27件 傷病治癒1 死亡12 働きによる収入の増1 社会保障給付金の増3 仕送り等（一時的収入含む）の増1 施設入所3 ケース移管3 その他3</p>			<p>各扶助の実績値（令和元年度末）</p> <p>1 生活扶助 201人</p> <p>2 住宅扶助 88世帯</p> <p>3 教育扶助 5人</p> <p>4 介護扶助 48人</p> <p>5 医療扶助 218人</p> <p>6 救護施設事務費 3人</p>																
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
372,474,000		352,275,874		280,520,346		0		1,697,370		70,058,158										



04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費				
事業名					水道事業会計補助金	単位：円			
事業内容	地理的要因による水道料金格差の是正等をし、水道事業経営の健全化を図るため、総務省繰出基準等に基づき水道事業会計に対し補助金を交付する。			計	基本料金（月額） 5 m3まで 1,800円 5 m3を超え10m3まで 2,400円				
				画 値	超過料金 （10m3を超える額） 9月まで 1 m3につき 216円 10月以降 1 m3につき 220円				
成果	総務省繰出基準等に基づき算定された補助金により、簡易水道事業の資本費負担等が軽減され、水道料金の高騰を防ぎ水道事業会計の健全化が図られた。			実	基本料金（月額） 5 m3まで 1,800円 5 m3を超え10m3まで 2,400円				
				績 値	超過料金 （10m3を超える額） 9月まで 1 m3につき 216円 10月以降 1 m3につき 220円				
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳
						国	県	支	出
						金			
						地	方	債	
						そ	の	他	
						一	般	財	源
176,608,000			176,604,000			0		0	0
									176,604,000

04款 衛生費		01項 保健衛生費		01目 保健衛生総務費	
事業名 水道ビジョン推進事業費					単位：円
事業内容	水道ビジョンに基づき、老朽施設等の計画的な更新及び小規模給水施設の適正な管理を行う。 佐比内地区営農飲雑用水供給施設を上水道に統合し、安全で安定的な水道水を供給する。併せて、遠野東工業団地に水の安定供給を図るため、施設の整備等を行う。			水道施設耐震化等推進事業 9件  小規模給水施設設備改良事業 2件	
	水道施設耐震化等推進事業は6工区で計6,324mの配水管布設替工事等、青笹第1ポンプ場整備工事、前年度施工箇所の舗装復旧工事及び次年度工事に係る実施設計業務を委託した。 また、小規模給水施設は、大野平地区で測量設計業務及び取水堰改良工事を実施した。  【水道施設耐震化等推進事業】 水道施設耐震化等推進事業（中沢送・配水管）工事 250...L=1,471m 水道施設耐震化等推進事業（飯豊工区）工事 350...L=482m、75...L=237m 水道施設耐震化等推進事業（糠前1工区）工事 350...L=233m、300ほか...L=62m 水道施設耐震化等推進事業（糠前2工区）工事 300...L=800m、75...L=536m 水道施設耐震化等推進事業（糠前3工区）工事 300...L=805m、75...L=521m 水道施設耐震化等推進事業（青笹1工区）工事 300...L=716m、75...L=461m 水道施設耐震化等推進事業（青笹第1ポンプ場）工事 柏崎工区舗装復旧工事 水道施設耐震化等推進事業実施設計業務委託  【小規模給水施設設備改良事業】 大野平地区測量設計業務委託 大野平取水堰改良工事			水道施設耐震化等推進事業 9件  小規模給水施設設備改良事業 2件	
成果				実績値	
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
218,394,000	216,492,500	0	169,100,000	0	47,392,500

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費		
事業名		地域医療環境整備事業費				単位：円	
事業内容	<p>1 一般社団法人遠野市医師会に休日救急医療診療を、また遠野歯科医師会に日曜急患歯科診療を委託し診療体制を確保する。</p> <p>2 岩手中部医療圏における休日及び夜間の二次救急医療体制を確保する。</p> <p>3 市内の医師不足を解消するため、県立遠野病院勤務医及び市内開業医の新規着任に向けた医師の招へい活動を実施する。</p> <p>4 救急医療週間中に救急医療知識の啓発及び普及活動を実施する。</p>			計 画 値	<p>休日救急医療診療 75日</p> <p>日曜急患歯科診療 52日</p> <p>救急医療講演会 2回</p>		
	成果	<p>1 一般社団法人遠野市医師会及び遠野歯科医師会の協力のもとに、市内の医科及び歯科の休日・日曜診療当番を計画的に実施した。</p> <p>2 市内及び中部地域の救急指定医療機関との連携により、市民生活における救急医療体制を確保した。</p> <p>3 岩手県で開催された日本遠隔医療学会で当市助産院の監督医が大会長を務め、全国から参加した関係医師とつながりを持ってたほか、他県で開催された学術大会に積極的に参加し、招へい活動を行った。</p> <p>4 一般社団法人遠野市医師会及び遠野消防署と連携し、救急医療週間に合わせて「救急講演会」や「乳幼児応急手当講習会」を開催し、救急医療の市民啓発を実施した。</p>			実 績 値	<p>休日救急医療診療 75日（患者 2,070人）</p> <p>日曜急患歯科診療 52日（患者 110人）</p> <p>医師招へい活動 3回</p> <p>救急医療講演会等 2回（参加者 108人）</p>	
予算額		決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
13,530,000	12,652,270	0	0	179,597	12,472,673		

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費		
事業名		自治体連携ヘルスケアプロジェクト事業費				単位：円	
事業内容	<p>運動無関心層と運動不十分層の行動変容を促すため、ICTを活用したインセンティブ付き運動・スポーツプログラムを実施する。</p> <p>各地区センターを地域の運動推進拠点として位置づけ、人の回遊を活発化させるとともに、現役世代の健康づくりの参加を促進するため、市内事業所と連携した取組を進める。</p> <p>さらに、健康づくりの輪を口伝えで広げる人材養成に努める。</p>			計 画 値	<p>参加者 1,500人</p> <p>参加事業所 8事業所</p> <p>活動拠点 13会場</p> <p>運動教室開催 11会場</p> <p>アンバサダー養成 100人</p>		
	成果	<p>国の地方創生交付金を活用しながら医療費の抑制に向け、ヘルスケア事業に着手している。これまでと同様に、ICTによる健康づくりを各地区の拠点会場で歩数・血圧・体組成計等の計測、健康運動指導士や管理栄養士など専門スタッフと連携した指導を実施しているほか、飛び地連携する全国の市町と共に成果連動方式を採用し、定期的に相互の情報共有をしながらケーブルテレビ等を活用し、市民の方々へ健康情報を発信している。</p> <p>また、市内事業所の加入数が8事業所となり、全参加者の3割まで拡大しており、着実に「健幸の輪」が広がってきている。</p> <p>若い世代の歩数変化に課題が残ることからICT技術を活用し、日々の歩数状況など常に意識してもらうよう継続して取り組む。</p>			実 績 値	<p>参加者 1,279人</p> <p>参加事業所 8事業所</p> <p>活動拠点 13会場</p> <p>運動教室開催 11会場</p> <p>609回延べ20,155人</p> <p>アンバサダー養成 63人</p>	
予算額		決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
85,299,000	78,528,919	28,792,000	0	39,040,160	10,696,759		

04款 衛生費		01項 保健衛生費		02目 予防費		
事業名 予防接種費					単位：円	
事業内容	<p>予防接種法に基づく定期の予防接種を実施することにより、伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防する。</p> <p>1 A疾病の予防接種について（集団予防に重点、努力義務あり） 乳幼児・児童生徒を対象に、接種費用を全額助成し、集団または個別接種にて実施する。 ワクチンの種類は、B型肝炎、ヒブ、小児肺炎球菌、四種混合、BCG（結核）、ポリオ、麻しん・風しん、水痘、日本脳炎、二種混合、子宮頸がん</p> <p>2 B類疾病の予防接種について（個人予防に重点、努力義務なし） 個別接種にて接種費用の一部助成 ワクチンの種類は、高齢者インフルエンザ（65歳以上）、高齢者肺炎球菌（65歳のみ）</p>			計 画 値	BCG接種率 95%以上 麻しん風しん接種率 95%以上 高齢者インフルエンザ接種率 60%以上 高齢者肺炎球菌接種率 30%以上	
	<p>1 乳幼児対象の予防接種は、集団接種と個別接種による接種機会を確保しさらに岩手県広域的予防接種事業に取り組んだことにより、接種率向上へとつなげた。</p> <p>2 予防接種未接種者に対し、乳幼児健診や相談事業において個別の接種勧奨を積極的に行い接種を促し、接種率向上に努めた。</p> <p>3 特定感染症である結核（BCG）と麻しん風しんの予防接種は、国の接種率目標値である95%以上を達成した接種率となった。</p> <p>4 高齢者のインフルエンザ及び肺炎球菌予防接種は、高齢者のインフルエンザの接種率は達成となった。</p>				実 績 値	BCG接種率 100% 麻しん風しん接種率 98.8% 高齢者インフルエンザ接種率 61.3% 高齢者肺炎球菌接種率 18.8%
成果	予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	60,560,000	55,106,824	3,908,612	0	0	51,198,212



04款 衛生費		01項 保健衛生費		03目 健康づくり推進事業費		
事業名			生活習慣病予防プログラム推進事業費			単位：円
事業内容	<p>健康増進法及びがん対策基本法（がん対策推進基本計画）に基づき、一次予防及び二次予防に重点を置いた事業を実施する。</p> <p>1 健康診査：がん検診（胃・肺・大腸・乳・子宮頸部・前立腺）及び骨粗鬆症、成人歯科、肝炎ウイルス、基本健康診査、結核の各種検診を実施する。</p> <p>2 重症化対策：各種検診の精密検査未受診者と要治療者に対し、受診の追跡把握を行い、受診勧奨及び必要に応じて相談や指導等を行う。</p> <p>3 健康教育：地域、事業所等での健康づくり教室を開催する。</p> <p>4 健康相談：健康増進、疾病予防、健診事後等の個別相談に対応する。</p> <p>5 訪問指導：要指導者への保健指導を実施する。</p> <p>6 地区組織活動：保健推進委員、運動普及推進員などの地域で健康づくりを担うサポーターの育成及び支援を行い、健康増進活動を展開する。</p>			計画値	がん検診受診率 45%	
	成果	<p>1 保健推進委員等による個別通知や受診勧奨、検診受診ポイント事業の継続などにより、がんの早期発見・早期治療に努めた。</p> <p>2 精密検査の未受診者全員に対し、医療機関を受診するよう勧奨したほか若年期のハイリスク者に対し保健指導を実施し、重症化予防に努めた。</p> <p>3 地域での集会や市内企業等へ出向き、脳卒中などの生活習慣病予防、フレイル対策に関する健康講座を実施しながら健康増進及び疾病予防の啓発を行った。</p> <p>4 地区集会所等での健康相談、来所などによる個別相談に対応し、疾病予防への指導や不安の解消などに努めた。</p> <p>5 ハイリスク者及び保健・医療・福祉の連携による複合的支援が必要な方を訪問し、保健指導を実施した。</p> <p>6 地区組織と連携し、住民相互の健康意識の向上や行動変容を図るよう努めた。</p>			実績値	がん検診受診率 31.4%
		胃がん 25.1%		肺がん 35.4%		
		大腸がん 36.7%		乳がん 29.0%		
		子宮頸がん 22.7%				
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
64,298,000	63,013,476	2,452,000	0	8,866,900	51,694,576	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	03目	健康づくり推進事業費		
事業名						健康スポーツプログラム推進事業費	単位：円
事業内容	市民センターを会場に定期的に参加できる健康スポーツ教室を開催し、運動するきっかけや機会を提供することで、スポーツ参画人口の拡大を図る。				計画値	健康スポーツ教室参加者数 2,100人	
	成果	水中ウォーキング・エクササイズ・リズム体操の3コースを四半期ごとに実施し、運動習慣の定着化や参加者同士の仲間づくりに寄与した。				実績値	健康スポーツ教室参加者数 2,249人
予算額		決算額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,124,000	2,090,354	0	0	940,800	1,149,554		

04款	衛生費	01項	保健衛生費	03目	健康づくり推進事業費		
事業名						子どもの体力づくりプログラム推進事業費	単位：円
事業内容	1 児童運動能力アップトレーニング事業 児童の運動能力やスポーツに対する意欲や関心を向上させるため、小学校の体育の授業に外部講師を派遣する。 2 キッズ元気アップ応援隊 未就学児のバランス感覚や運動能力の向上を図るため、各保育園等でリズム体操教室を実施する。				計画値	児童運動能力アップトレーニング事業参加者数 1,200人 キッズ元気アップ応援隊参加者数 1,550人	
	成果	1 市内小学校9校の体育の授業において、水泳で25回、陸上競技で2回講師を派遣し、専門的な指導による各種目の能力向上や大会出場選手の強化に努めた。スケートは暖冬の影響により指導を行うことができなかった。 2 15カ所の保育園や幼稚園等で体操教室を80回実施し、未就学児や親子が体を動かすことの楽しさを体験することで、運動する習慣のきっかけづくりとなった。				実績値	児童運動能力アップトレーニング事業参加者数 881人 キッズ元気アップ応援隊参加者数 1,443人
予算額		決算額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
862,000	777,860	0	0	0	777,860		

04款	衛生費	01項	保健衛生費	03目	健康づくり推進事業費	
事業名					ばすぼる推進事業費	単位：円
事業内容	<p>市民が「食」は生涯健康であるための基盤であることを認識し、各ライフステージに合わせた食育を行うことで、食環境の向上に努められるよう支援する。</p> <p>また、第2次遠野市食育推進計画とおのっこプランの推進母体「遠野市食育推進ネットワーク会議」を通して、食育推進計画を押し進める。</p> <p>さらに、食育推進の共同体である健康づくりサポーター（食生活改善推進員）の事務局として、組織の資質向上と活動支援に努める。</p>				計画値	
	<p>朝食を食べる小中学生の割合 令和元年度の目標 95.0% 朝食から始まる健全な食生活の定着を図る。</p>					
成果	<p>1 ライフステージに合わせ調理実習を含む食育講座や講演会を開催 &lt;小学生対象&gt; ちびっこ栄養教室、親子の食育講座を通し、つくる力を育み食に関する正しい知識を身に着け、家庭での実践へつなげる機会となった。 &lt;中・高校生対象&gt; 講演会や食育講座を通して、自身の食課題と向き合い、自立へ向けた食事の重要性を学ぶ機会となった。 &lt;青年・中高年者対象&gt; 親子の食育講座や男性限定の料理教室を開催し、調理の楽しさを体験することで、食についての興味・関心を引き出した。</p> <p>2 食生活改善推進員の組織育成支援 研修会を実施し、活動に必要な知識や技術向上のための支援を行ったほか、広報を活用した市食育レシピの普及は、市民の食の関心を引き出し実践へつなぐ手立てとなった。</p> <p>3 遠野市食育推進ネットワーク会議の活動支援 食育推進協力店事業を立ち上げ、市内飲食店の食育推進協力店の登録を進めたほか、食育まつりを自主的な活動となるよう支援した。</p> <p>4 市民向け食育イベントの開催 「ばすぼる食育まつり」を開催し、地域の活性と共に食文化の体験と健康づくりへの関心を高めた。</p>				実績値	
	<p>朝食を食べる小中学生の割合 令和元年度 92.2% 内訳 小学校 96.7% 中学校 87.8%</p> <p>食育講座・講演会 小学生 18回 262人 中学生 11回 489人 高校生 4回 453人 青年(親) 1回 21人 中高年 66回 1,041人</p> <p>食生活改善推進員の育成研修会 33回 340人</p> <p>食育推進ネットワーク会議 2回 45人</p> <p>市民向け食育イベント ばすぼる食育まつり 1回 400人</p>					
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,555,000	1,368,126	0	0	13,800	1,354,326	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	04目	母子保健費															
事業名					ねっと・ゆりかご安心ネットワーク事業費	単位：円														
事業内容	<p>市内に出産を取り扱う医療施設がないため、助産院活動（健康相談）を通して妊産婦とその家族の不安と身体的・経済的な負担軽減を図る。  妊娠中から出産後の母親の身体的・精神的安定のために相談支援や地域の母親同士の仲間づくりを促し、妊産婦の孤立感を軽減する等、安心して妊娠期を過ごし、育児に臨めるよう産前・産後のサポート支援を実施する。  出産後の母親の身体的回復と心理的安定を促進し、母親とその家族が健やかな育児ができるよう、母親の身体的回復の支援・授乳指導や乳房のケア、子の状況に応じた育児指導等の産後ケアを実施する。  産後うつや新生児への虐待予防等を図る観点から、母親の心身の不調を早期に発見し、適切な支援につなげるため、産後の早い時期に産後健康診査を実施する。</p>				<p>助産院利用率 70%  妊婦指導実施率 80%  産後健康診査助成数 180件  産後ケア実施件数 50件</p> <p>妊娠・出産に満足している者の割合 85%以上</p>															
	<p>1 令和元年度に出産し妊娠中に市内在住であった 125人のうち助産院利用者は 100人（80%）であり、妊婦相談支援の場として認知されている。  2 妊婦を対象に、妊娠・出産・子育てに関する不安を傾聴し、家庭訪問等で個別指導を行った。実施率は99.2%で、安心・安全な出産のための不安軽減に努めた。  3 産後健康診査への費用助成は 191件の利用があり、産後早期の心身不調が把握でき、産後ケアなどの支援につながった。  4 産後ケアは 110件の利用があり、家庭訪問や助産院への来所によって授乳指導や乳房のケア、育児指導を行った。  5 産後間もない時期に支援が必要な母子をきめ細やかに把握し、適切な支援ができた。妊娠・出産に満足している者の割合は、91.1%と高い。</p>				<p>助産院利用率 80%  妊婦指導実施率 99.2%  産後健康診査助成数 191件  産後ケア実施件数 110件</p> <p>妊娠・出産に満足している者の割合 91.1%</p>															
成果					計画値															
成果					実績値															
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		7,858,000			6,573,946			1,145,000					0			12,500				5,416,446

04款 衛生費		01項 保健衛生費		04目 母子保健費	
事業名 すこやか子育て保健事業費					単位：円
事業内容	<p>すべての子どもが健やかに生まれ育つことができるよう妊産婦及び乳幼児に対する訪問指導、健康診査などをきめ細やかに行うことで、母親の育児不安を軽減し、安心して子育てすることができるよう支援する。</p>			計画値	乳児・産婦訪問実施率 100%
					乳幼児健康診査受診率 (4種類) 97%以上  3歳児むし歯有病率 30%以下
成果	<p>1 乳児（新生児含む）及び産婦訪問は100%実施できた。母と子の心身の状況や養育環境に合わせた支援を行い、育児不安の軽減に努めた。育児不安が強い母や支援者不足等にさらなる支援が必要な家庭には、養育支援訪問を行い、安心して子育てができるよう支援を継続した。</p> <p>2 乳幼児健康診査は対象者全員が受診した。未受診者へは受診勧奨を行うとともに未受診理由の把握に努めた。健康診査や健康相談において全ての乳幼児の状況を把握し、疾病の早期発見と対応に努めるとともに、親が発信する育てにくさ（育児上の困難感）のサインや育児への不安・困難感を受け止め、妊娠期から継続した切れ目ない支援を実施した。</p> <p>3 3歳児のむし歯有病率について目標値は達成したが、生後6カ月から半年毎に実施している歯科保健指導と連動して、むし歯有病率の改善に努めた。</p>			実績値	乳児・産婦訪問実施率 100%
					乳幼児健康診査受診率 (4種類) 100%  3歳児むし歯有病率 24.5%
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
27,328,000	25,014,553	752,000	0	0	24,262,553

04款	衛生費	01項	保健衛生費	04目	母子保健費	
事業名					わらすっこ任意予防接種事業費	単位：円
事業内容	乳幼児の感染症の重症化防止と、保護者の経済的負担軽減のため、予防接種法の対象外による全額自己負担となる任意の予防接種である、おたふくかぜ、小児インフルエンザ、ロタウイルス、風しんのワクチン接種について、接種費用の全額または一部助成を実施する。			計 画 値	ロタウイルスワクチン 接種見込件数 220件	
					おたふくかぜワクチン 接種見込件数 150件	
成果	小児インフルエンザワクチン2回目の接種率は、1回目より微増の接種率であり、費用助成により2回接種を促進した。 任意の予防接種は、接種費用の助成をすることにより保護者の経済的な負担を軽減した。引き続き集団発症の防止、重症化の予防のため、ワクチン接種の普及に努めていく。			実 績 値	ロタウイルスワクチン 接種件数 219件	
					おたふくかぜワクチン 接種件数 113件	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
9,263,000	8,404,180	0	0	0	8,404,180	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	04目	母子保健費	
事業名					母子あんしん相談支援事業費	単位：円
事業内容	核家族化・地域のつながりの希薄化等により、妊娠・出産・子育てに係る妊産婦の不安・負担が増えており、少子化対策として、若い世代が安心して妊娠・出産・子育てができるよう環境整備することが必要である。 また、身体的・精神的・社会的リスクを抱えた妊産婦も増加傾向にあり、要支援・要観察となる乳幼児とその家族に対して長期にわたる支援が必要となっている。 妊娠期から子育て期の様々なニーズに対して専門員（保健師・助産師等）を配置し子育て世代包括支援体制を整備、相談窓口のワンストップを図り、切れ目ない支援を実施する。			計 画 値	専任職員の配置 3人 (助産師 2人) (非常勤保健師 1人)	
					相談専用電話の設置 3台 (携帯電話1台含む)	
成果	1 妊娠・出産期に特化した相談は助産師が対応し、対応件数延べ 913件。子育て期に特化した保健師による対応件数は、延べ 900件であった。妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対応した。 2 対応件数のうち、電話・メール対応が 631件(34.8%)。相談専用電話があることで、必要時すぐ対応ができ安心感につながっている。 3 こども政策課と連携してケース検討会を開催。支援が必要な家庭について適切な対応を検討し、子育ての孤立化を防ぎ、虐待防止を図った。 4 市内の子育て支援関係者との意見交換会を開催し、子育て世代への支援について連携を図った。			実 績 値	専任職員の配置 3人 (助産師 2人) (非常勤保健師 1人)	
					相談専用電話の設置 3台 (携帯電話1台含む)	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
4,276,000	3,830,598	2,524,000	0	0	1,306,598	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	04目	母子保健費															
事業名					女性の健康サポート事業費	単位：円														
事業内容	女性が健康で子どもを生み育てられるよう、不妊症治療費及び定期妊婦健診等の通院費に対し助成を図り、経済的な負担を軽減する。			計	一般不妊治療費助成 10件 特定不妊治療費助成 15件 (初回6件、継続9件) 男性不妊治療費助成 3件															
				画	通院費助成 170件															
成果	1 一般不妊治療費助成は、実人数7人延べ7件の助成を行った。 2 特定不妊治療費助成は、実人数5人延べ10件の助成を行った。特定不妊治療は1回の治療で成果を得ることが難しいうえに治療費が高額となることから、治療費助成により経済的負担軽減を図り治療の継続を促進した。 3 通院費助成は、妊婦及び産後健康診査の受診回数に応じた通院費を助成し、経済的負担を軽減することにより、安心・安全な出産を支援した。			実績	一般不妊治療費助成 7件 特定不妊治療費助成 10件 (初回1件、継続9件) 男性不妊治療費助成 0件															
				値	通院費助成 146件															
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
6,140,000		5,787,148		0		0		0		5,787,148										

04款	衛生費	01項	保健衛生費	05目	環境衛生費															
事業名					ごみダイエット事業費	単位：円														
事業内容	資源循環型社会の構築を推進するため、遠野市公衆衛生組合連合会が実施する資源ごみのリサイクル、ごみの減量化等に関する事業に対して財政的支援を行う。			計	市民一人1日当たりのごみ排出量 826g															
				画	資源集団回収実施団体 48団体															
成果	ごみ減量化を促進させるため、一般向けのごみ環境学習会のほか、新たに子ども向けのごみ環境学習会を開催した。 食品ロス削減や資源ごみ分別への取り組みを強化するため、遠野テレビCM等による周知を行った。 市民一人1日当たりのごみ排出量が計画値を50g上回ったが、平成31年4月から始まった事業系もえるごみ処理手数料等有料化により、前年度と比較して40g下回った。 資源集団回収事業は、実施団体数が計画値を超えており、リサイクルの意識高揚が図られ、多くの団体の協力により実施することができた。			実績	市民一人1日当たりのごみ排出量 876g															
				値	資源集団回収実施団体 55団体 資源集団回収によるリサイクル回収量 286t															
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
3,200,000		2,913,120		0		0		2,913,120		0										

04款	衛生費	01項	保健衛生費	05目	環境衛生費																
事業名					浄化槽設置事業費	単位：円															
事業内容	<p>家庭から排出される生活雑排水は、河川等の水質汚濁、悪臭や害虫の発生など、住民の生活環境を悪化させる原因となっている。</p> <p>このことから、公共下水道整備区域及び農業集落排水整備区域以外の区域におけるし尿及び生活雑排水をより衛生的に処理するため、個人住宅への浄化槽の設置を推進し、生活環境の改善と公衆衛生の向上を図る。</p>			計	浄化槽整備計画（循環型社会形成推進地域計画） 平成28年度～令和2年度 全体計画 300基 令和元年度計画 60基 値 プロワーポンプ交換補助金 令和元年度計画 20基																
	成果	<p>個人住宅に浄化槽を設置した方を対象に補助金を交付し、生活環境の改善と浄化槽の普及に努めた。</p> <p>また、特定地域内で浄化槽を設置した団体を対象に管理費を補助するなど公衆衛生に関する意識の向上に寄与した。</p> <p>・浄化槽設置整備事業補助金 33,600,000円          5人槽 19基 11,875,000円 7人槽 27基 19,710,000円          10人槽 2基 1,850,000円 特定地域 165,000円          ・浄化槽プロワーポンプ交換補助金 1,000,000円          ・排水設備等工事資金融資利子補給 1件 11,449円</p>			実	浄化槽整備計画（循環型社会形成推進地域計画） 平成28年度～令和2年度 全体実績 208基 令和元年度実績 48基 値 プロワーポンプ交換補助金 令和元年度実績 20基															
予		算	額	決		算	額	財 源 内 訳													
							国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		35,347,000			34,674,703			13,220,248					0				0				21,454,455

04款	衛生費	01項	保健衛生費	06目	環境保全費																
事業名					スマートエコライフ推進事業費	単位：円															
事業内容	<p>環境負荷の少ない循環型社会の構築に向け、市民の環境に対する意識の高揚と地球温暖化防止対策の一環として、クリーンエネルギーの普及とエネルギーを効率的に活用したエコライフを推進するため、市民が住宅に太陽光発電設備や家庭用蓄電池、家庭用燃料電池、自然冷媒ヒートポンプ給湯器を設置する場合に要した経費に対し、市内で利用可能な商品券により助成する。</p>			計	太陽光発電システム導入 5件 家庭用蓄電システム導入 5件 家庭用燃料電池システム導入 2件 自然冷媒ヒートポンプ給湯器導入 10件																
	成果	<p>制度について、市ホームページやチラシ配布により事業周知を図ったが、申請件数は計画を下回った。太陽光発電システムを設置する新築住宅や改修により自然冷媒ヒートポンプを設置する住宅もあることから、地球温暖化防止の施策として、さらなる事業周知を図り、今後も推進していく。</p>			実	太陽光発電システム導入 2件 家庭用蓄電池システム導入 0件 家庭用燃料電池システム導入 0件 自然冷媒ヒートポンプ給湯器導入 8件															
予		算	額	決		算	額	財 源 内 訳													
							国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		908,000			423,000			0					0				0				423,000



04款	衛生費	01項	保健衛生費	06目	環境保全費															
事業名					新エネルギービジョン推進事業費	単位：円														
事業内容	<p>新エネルギービジョン（平成27年度～令和7年度）において、目指す姿を「遠野型新エネルギー導入施策による好循環型社会の構築」と位置付け、景観資源と調和しながら再生可能エネルギーの普及を図り、エネルギーの地産地消を推進することを掲げている。導入可能性のある新エネルギーの実現可能性を調査するほか、各施策の実施により、市民への普及啓発に努め、市内における新エネルギーの活用を促進する。</p> <p>同ビジョンに位置づけられている施策として、豊富な地域資源である木質バイオマスの利用推進のため、一般家庭における薪ストーブ導入費用の一部を、市内で利用可能な商品券で支援する。長期的に利用可能なストーブの支援を対象とするため、薪ストーブ本体が100,000円以上であることを条件とし、煙突等の付随設備や設置工事費も含めた事業費から、消費税等を控除した額を補助対象としている。補助率は1/5で、補助金の上限は100,000円としている。</p>				計画値	審議会開催 2回 薪ストーブ導入件数 10件														
	<p>遠野市景観資源の保全と再生可能エネルギーの活用との調和に関する条例（以下「条例」という。）に基づき審議会を開催し、審議会からの答申を踏まえ、再生可能エネルギー事業者に対し指導を行ったほか、新エネルギービジョンで定める景観資源と調和した再生可能エネルギーの導入を図るため、条例の改正を行った。</p> <p>また、薪ストーブ導入費用の助成については、令和元年度から、事務所や農業用ハウス等を薪ストーブの設置対象に追加したことや、事務手続きの簡素化を行ったことにより、前年度の6件を上回る11件の実績となった。当該助成により、木質バイオマス利用が促進され、市内の木材利用を促進することができた。</p>				実績値	審議会開催 2回 薪ストーブ導入件数 11件														
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		1,350,000			1,144,900			0		0			0							1,144,900

04款	衛生費	01項	保健衛生費	06目	環境保全費	
事業名					自然と暮らしの調和推進事業費	単位：円
事業内容	<p>           国定公園早池峰山に自然公園保護管理員、自然環境保全地域（琴畑湿原、荒川高原、大洞カルスト）に自然保護指導員を配置し、保全状況を把握するとともに、違反行為等を監視しつつ利用者に環境保全の啓蒙活動を行う。            遠野型環境調和社会の実現に向け、環境の保全及び創造について基本理念を定め、市民、滞在者、事業者及び市の責務を明らかにするとともに、その施策の基本となる事項を定め、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。            （第3次遠野市環境基本計画に基づき、環境保全等を推進）            ・環境審議会開催            ・「明日の遠野の環境を考えるフォーラム2019」の開催            ・市民環境団体活動支援（環境フロンティア遠野）         </p>			計画値	市民環境団体登録数 68団体	
	成果	<p>           国定公園早池峰山に自然公園保護管理員1人、自然環境保全地域（琴畑湿原、荒川高原、大洞カルスト）に自然保護指導員6人を配置し、保全状況を把握するとともに、利用者に環境保全の啓蒙活動を行った。            第3次遠野市環境基本計画に基づき環境保全団体の育成支援を行い、「明日の遠野の環境を考えるフォーラム2019」において、市民の模範的な環境保全活動の表彰や先進的取組を紹介するなど、遠野市環境基本計画の理念を普及啓発することができた。            ・環境審議会開催（令和元年10月17日）            ・明日の遠野の環境を考えるフォーラム2019開催（令和元年11月23日）         </p>			実績値	市民環境団体登録数 73団体
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,564,000	3,447,002	1,394,332	0	1,500,000	552,670	

04款	衛生費	02項	清掃費	01目	清掃総務費	
事業名					岩手中部広域行政組合運営事業費	単位：円
事業内容	<p>           遠野市、花巻市、北上市及び西和賀町の4市町で構成する岩手中部広域行政組合において、もえるごみの広域処理及び地域振興施設の運営を行うための費用を構成市町が負担する。         </p>			計画値	岩手中部クリーンセンター、遠野中継センター及びクリーンドームの運営並びに一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の策定	
	成果	<p>           岩手中部広域行政組合において、岩手中部クリーンセンター、遠野中継センター及びクリーンドームを運営したほか、一般廃棄物（ごみ）処理基本計画を策定した。            ・遠野市負担金 96,127千円            総務費負担金 6,453千円            公債費負担金 12,975千円            運営費負担金 76,699千円         </p>			実績値	岩手中部クリーンセンター、遠野中継センター及びクリーンドームの運営並びに一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の策定
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
96,127,000	96,127,000	0	0	0	96,127,000	

05款	労働費	01項	労働諸費	01目	雇用対策費				
事業名		地域雇用対策事業費				単位：円			
事業内容	地域雇用の安定的な確保を図るため、技能労働者の養成、出稼等労働福祉の向上を推進する。			計 画 値	有効求人倍率(H30) 1.68倍 職業訓練参加数 800人 出稼労働者手帳交付累計数 12人				
	1 遠野職業訓練協会 (1) 長期訓練(木造建築科、建築設計科) (2) 短期訓練(建築科、建設科、造園科、かやぶき科、介護科、事務科) 2 釜石地域雇用開発協会 新しい勤労青少年のつどい、求人情報交換会 3 出稼労働等 出稼労働者手帳交付、南部杜氏自醸清酒鑑評会								
成果	各種対策や関係団体等に負担金や補助金等を助成し、地域雇用の安定を図るための一助とした。			実 績 値	有効求人倍率 1.41倍 新規求職者数 1,232人 新規求人数 2,390人 職業訓練参加数 延べ800人 出稼労働者手帳交付累計数 11人				
	1 遠野職業訓練協会 (1) 長期訓練 訓練科 2科 訓練生 8人 修了生 2人 (2) 短期訓練 訓練科 6科69コース 延べ参加数 800人 2 釜石地域雇用開発協会負担金 (1) 新しい勤労青少年のつどい 新社会人参加数 32人 (2) 求人情報交換会 参加事業所数 27社 3 出稼労働等 (1) 出稼労働者手帳交付 (2) 南部杜氏自醸清酒鑑評会における遠野市長賞の褒賞								
予	算	額	決	算	額	財 源 内 訳			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		1,608,000		1,403,378		0	0	3,475	1,399,903

05款	労働費	01項	労働諸費	01目	雇用対策費				
事業名		若者しごとサポート事業費				単位：円			
事業内容	若年者の雇用確保及び地元定着を図るため、就業相談会、企業見学会、インターンシップの受入れなど、地域人材の確保に向けた取組を行う。			計 画 値	就職希望の高校生就職率 100% 市内高校卒業者地元就職数 30人 新卒者地元就業者数 35人 家賃補助金交付者数 20人 奨学金返還支援補助金交付者数 10人 外国人技能実習生受入数 50人				
	1 若年者確保・地元定着対策 若年者定着促進家賃補助、奨学金返還支援補助、外国人技能実習生受入支援事業費補助等 2 とおのしごと発見 事業 高校生・大学生を対象に企業見学会、職場体験、就職説明会の実施 3 若手・中堅社員人材育成 キャリア形成促進事業費補助、職業能力開発キャリア形成研修								
成果	1 若年者確保・地元定着対策 (1) 若年者定着促進家賃補助金(新規10人、継続8人) (2) 奨学金返還支援補助金(新規16人) (3) 外国人技能実習生受入支援事業費補助金(12事業所、57人) (4) いわて就職マッチング、UIターンフェア(17人) 2 とおのしごと発見 事業 企業見学会173人、職場体験15人、就職説明会118人 3 若手・中堅社員人材育成 (1) キャリア形成促進事業費補助(普通職業訓練課程修了者3人) (2) 職業能力開発キャリア形成研修(新入社員27人、その他27人)			実 績 値	就職希望の高校生就職率 100% 市内高校卒業者地元就職数 31人 新卒者地元就業者数 41人 家賃補助金交付者数 18人 奨学金返還支援補助金交付者数 16人 外国人技能実習生受入数 57人				
	予	算	額		決	算	額	財 源 内 訳	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		15,972,000		14,803,948		495,380	0	14,260,000	48,568

05款	労働費	01項	労働諸費	01目	雇用対策費	
事業名					生涯現役いきいき促進事業費	単位：円
事業内容	<p>政府の1億総活躍プランの一環として、厚生労働省の生涯現役促進地域連携事業を実施するため、高年齢者就労対策を担う遠野市生涯現役いきいき促進協議会の生涯現役社会を目指す活動を支援する。</p> <p>1 協議会の主な事業</p> <p>(1) 相談窓口実施事業</p> <p>(2) 高年齢者就職ガイダンスの開催</p> <p>(3) ホームページの開設及び運営</p>			計画値	<p>相談窓口実施事業</p> <p>相談者数 240人</p> <p>就業者数 24人</p> <p>高年齢者就職ガイダンス</p> <p>参加企業 15社</p> <p>参加者数 20人</p>	
	成果	<p>政府の1億総活躍プランの一環として、厚生労働省の生涯現役促進地域連携事業を実施するため、高年齢者就労対策を担う遠野市生涯現役いきいき促進協議会の生涯現役社会を目指す取組を支援した。</p> <p>1 協議会実施事業</p> <p>(1) 相談窓口実施事業 結果：相談者数158人、就業者数24人（臨時窓口含む）</p> <p>(2) 高年齢者就職ガイダンスの開催 結果：参加企業34社、参加者数15人（就業者数4人）</p> <p>(3) ホームページの開設及び運営</p>			実績値	<p>相談窓口実施事業</p> <p>相談者数 158人</p> <p>就業者数 24人</p> <p>高年齢者就職ガイダンス</p> <p>参加企業 34社</p> <p>参加者数 15人</p>
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
100,000	100,000	0	0	0	100,000	

06款	農林水産業費	01項	農業費	01目	農業委員会費	
事業名					農業委員等報酬	単位：円
事業内容	<p>平成28年4月1日施行の改正農業委員会法で必須事務となった「農地等の利用の最適化の推進」を農業委員及び農地利用最適化推進委員が連携・協力し取り組む。</p> <p>また、令和元～2年度の2年間を集中取組期間とする新たな取組である「人・農地プラン（地域農業マスタープラン）実質化」に対し、農業委員会の役割とされた事項を果たすよう市農林課と連携して取り組む。</p>			計画値	<p>実質化された人・農地プランに係る活動 450人日 担い手への農地集積・集約化の推進活動 540人日 遊休農地の発生防止・解消活動 405人日</p>	
	成果	<p>農業委員及び農地利用最適化推進委員が農地利用最適化推進検討会を7回開催し、地区ごとに作成した令和元年度活動計画書によって「農地等の利用の最適化の推進」に取り組んだ。</p> <p>「農地パトロール」を実施し、地域の農地利用確認、遊休農地の実態把握を行い、遊休農地及び遊休農地化のおそれがある農地の発生防止、解消に努めた。</p> <p>新たな取組である「人・農地プラン（地域農業マスタープラン）実質化」については、農業委員会の役割である農家アンケート「農家意向調査」、地域での話し合い活動のコーディネーター役等を務めた。</p>			実績値	<p>実質化された人・農地プランに係る活動 143人日 担い手への農地集積・集約化の推進活動 418人日 遊休農地の発生防止・解消活動 383人日</p>
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
21,732,000	21,270,410	13,298,000	0	0	7,972,410	

06款	農林水産業費	01項	農業費	02目	農業総務費	
事業名					農畜産物放射能被害対策費（農林業系副産物運搬処理事業費）	単位：円
事業内容	<p>岩手県からの支援により、放射能汚染により利用できなくなった牧草を焼却処理が行われるまでの間、適正に保管する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中部保管施設（附馬牛町）</li> <li>・西部保管施設（宮守町）</li> </ul>			計画値	<p>令和元年度末保管状況 中部保管施設 2,382個 703.20 t 西部保管施設 2,244個 466.64 t 合計 4,626個 1,169.84 t</p>	
	成果	<p>岩手中部広域行政組合での焼却処分が進まないため、岩手県への要望において「焼却処分以外の処理方法について科学的な見地に基づく指導をいただきたい」旨のお願いをしたが、解決には至らなかった。</p> <p>現状を把握するため、前年度と同じく保管牧草の放射線量検査を15検体行ったが、今後、計画的な処理を進めていくためには全量検査を行うことも検討する必要があり、改めて岩手県に対して支援を要請する。</p>			実績値	<p>令和元年度末保管状況 中部保管施設 2,382個 703.20 t 西部保管施設 2,244個 466.64 t 合計 4,626個 1,169.84 t</p>
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9,245,000	6,679,772	6,514,772	0	0	165,000	

06款	農林水産業費	01項	農業費	02目	農業総務費	
事業名					農畜産物放射能被害対策費（原木栽培しいたけ被害対策事業費）	単位：円
事業内容	東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所事故由来の放射性物質の影響により、原木しいたけから食品に係る放射性物質の基準値100Bq/kgを超えたものが出たため、平成24年以降に生産された露地栽培原木しいたけの流通が規制されている。 ほだ場除染やほだ木処理を実行し、遠野産原木しいたけの流通規制解除を目指す。			計画値	ほだ場除染 3,000㎡ 一時保管ほだ木焼却処分 284,589本	
	出荷制限の一部解除者は市内で31人となっており、生産者が新たに伏せ込む場所については、伏せ込む前にほだ場除染作業を実施した。林内の放射性物質の影響を軽減し、原木しいたけの生産量を拡大させるため、引き続き新規ほだ場の除染に取り組んでいく。 放射性物質の基準値50Bq/kgを超過したほだ木は、しいたけ生産ができないことから、平成24年度から一時保管してきた汚染ほだ木の全量を焼却処分した。				実績値	ほだ場除染 4,658㎡ 一時保管ほだ木焼却処分 284,589本
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
45,170,000	45,168,622	25,577,679	0	0	19,590,943	

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					中山間地域等直接支払事業費	単位：円
事業内容	中山間地域等農業生産条件が不利な地域の農用地において、耕作放棄地の発生防止や多面的機能の確保を図るため、集落協定等に基づき5年間以上継続して農業生産活動等を行う農業者等に対して交付金を交付する。 協定に定められた、農用地管理及び農業生産活動における体制整備強化の目標が達成されるよう、積極的に支援を行う。			計画値	農用地管理の目標達成協定 61協定 農業生産活動における体制整備強化の目標達成協定 49協定	
	令和元年度の対象農用地面積は、平成30年度と変わらず7,951,624㎡となった。 農用地管理目標は全集落61協定において達成され、中山間地域における農用地の保全が図れた。 農業生産活動における体制整備強化目標は全49協定において達成され、担い手への作業委託や農業機械の共同利用など、事業を通じて地域の営農体制整備が図られた。				実績値	農用地管理の目標達成協定 61協定 農業生産活動における体制整備強化の目標達成協定 49協定
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
125,396,000	125,375,004	94,828,900	0	0	30,546,104	

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					とおの農業担い手支援総合対策事業費	単位：円
事業内容	認定農業者や集落営農組織、特定法人等の意欲ある地域農業の担い手が、規模拡大や経営の改善・発展を図るために必要な農業用機械の導入・施設整備を支援する。			計 画 値	ハウス対策面積	2,250m <sup>2</sup>
					農地貸付	1件
成果	1 国の「農業用ハウス強靱化緊急対策事業」を活用し、水稲や園芸作物等で利用する農業用ハウスについて、補強及び防風ネットの設置により、台風等の災害による倒壊や損傷を防止した。 7経営体、12棟（補強10棟、防風ネット設置2棟）			実 績 値	ハウス対策実施面積	2,250m <sup>2</sup>
	2 特定法人農地貸付事業により1事業者に対し農地の貸付を行い、企業の農業参入の支援に努めた。				農地貸付	1件
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				0
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
2,013,000	2,013,000	1,858,000	0	155,000	0	

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					野生鳥獣害防止対策事業費	単位：円
事業内容	<p>野生鳥獣による農作物被害の発生及び増加防止を目的に、遠野市鳥獣被害対策実施隊を中心とした捕獲対策や農家等が行う防除対策に対し、必要な対策を講ずる。</p>			計画値	ニホンジカ捕獲 1,200頭 ツキノワグマ捕獲 10頭 カラス捕獲 1,000羽 電気柵導入 60件 農作物被害額 90,000千円	
	成果	<p>ニホンジカ対策では、遠野市鳥獣被害対策実施隊を中心に捕獲応援隊制度を活用しながら農地周辺部において、わなによる捕獲を強化するとともに、遠野地方有害鳥獣駆除協議会が行う事業と連携しながら計画を上回る頭数を捕獲し、生息数の増加防止に努めた。</p> <p>ツキノワグマは、目撃、出没情報が多発し人的被害や農作物被害等の増加が懸念されたが、遠野テレビを活用し周知に努め、さらに適切な対策や捕獲を行い被害防止に努めた。</p> <p>また、カラス対策についても、市内6カ所に設置しているわなを活用した捕獲により目標を下回ったものの、農作物被害の減少に努めた。</p> <p>防除対策では、電気柵の設置支援を継続し、特に3戸以上がまとめて広範囲の農地を防除する取組を奨励することにより、食害による新たな農作物被害の発生防止に努めた。</p>			実績値	ニホンジカ捕獲（有害） 1,857頭 ツキノワグマ捕獲 22頭 カラス捕獲 648羽 電気柵導入 46件 農作物被害額 98,967千円
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
21,340,000	20,644,589	339,798	0	0	20,304,791	



06款 農林水産業費		01項 農業費		03目 農業振興費	
事業名 農地等災害復旧支援事業費					単位：円
事業内容	<p>農業基盤の保全と経営の安定を図るため、災害により被害を受けた農業生産施設等の災害復旧事業を行う場合に要する経費の2分の1を補助する。また、大雨の度に被災を受ける小友町鷹鳥屋地区用排水路について整備する。</p>			計 画 値	被災箇所 10カ所 水路整備工事 1件
	成果	<p>ゲリラ豪雨など局地的な大雨、台風により被害を受けた農業生産施設等の災害復旧事業に対して補助した。また、大雨の度に用排水路が溢水し農地災害していた用排水路の整備をした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・復旧箇所 8カ所 (小友町2カ所、土淵町3カ所、青笹町2カ所、宮守町1カ所)</li> <li>・鷹鳥屋地区水路 L=276.3m</li> </ul>			実 績 値
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
13,400,000	11,365,467	0	0	999,460	10,366,007

06款 農林水産業費		01項 農業費		03目 農業振興費	
事業名 わさび生産振興事業費					単位：円
事業内容	<p>国内有数のわさびの産地として、生産・供給体制の強化と需要拡大に向けた取組を行うほか、岩手県わさび品評会や全国わさび品評会に参加し、技術の研鑽・継承に努め、“遠野宮守わさび”の維持・振興を図る。</p>			計 画 値	根わさび生産量 8 t 畑わさび生産量 20 t わさびの年間販売額 5,200万円
	成果	<p>根わさびの生産量及び販売額は、減少傾向にはあるが前年度とほぼ横ばいの結果となった。(生産量 4.4%、販売額 1.8%) 畑わさびについては、岩手県が示す目標値である10a当たり2tの収量を達成することができたことから、生産量、販売額とも大きく伸び(生産量+73.3%、販売額+64.1%)、農林水産振興ビジョンの目標値を達成することができた。 一般社団法人遠野わさび公社の畑わさび用苗の生産については、昨年度整備した育苗施設の効果から、約45,000本の増産となり、自主財源の確保につながっている。ただし、県内事業者への出荷が令和2年度に変更となったため、収支実績は計画と若干のずれが生じる結果となった。</p>			実 績 値
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9,705,000	9,559,555	0	0	0	9,559,555

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					農業次世代人材投資資金事業費	単位：円
事業内容	<p>農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現するためには、青年の新規就農者を大幅に増加させる必要がある。</p> <p>新規就農するにあたり、技術の習得や所得の確保等が課題となっていることから、新規就農者に給付を行うことにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着並びに青年就農者の大幅な増大を図るため給付金の交付を行う。</p> <p>【支給要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として45歳未満で独立・自営就農であること。</li> <li>・就農5年目、農業で生計が成り立つ経営開始計画が立てられる。</li> <li>・地域農業マスタープランの中心となる経営体と位置付けられているなど。</li> </ul> <p>【給付基本額】</p> <p>個人での就農 150万円 / 年 × 5年間、夫婦での就農 225万円 / 年 × 5年間</p>			計画値	給付経営体	14経営体
	成果	<p>就農直後の不安定な時期に同給付金を交付することで、新規就農者の経営安定化を図ることができた。</p> <p>また、遠野普及サブセンター、花巻農業協同組合、遠野ホップ農業協同組合等の各担当者と合同では場巡回や経営状況確認等を行い、就農者個々の実情に合わせ指導を行った。</p> <p>栽培技術面での問題、市場価格の情勢などにより経営計画との乖離が生じている就農者もいることから、関係機関との連携を深め適切な指導を行い、個々の経営の安定化に努めていく。</p>			実績値	給付経営体 14経営体 夫婦 1経営体 単身 13経営体
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
21,335,000	21,334,039	21,334,039	0	0	0	

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					農地中間管理事業費	単位：円
事業内容	<p>地域マスタープランを実現するために、農地集積への協力者に対して機構集積協力を交付する。</p> <p>機構集積協力金</p> <p>1 経営転換協力金 1戸当たり 15千円 / 10a (上限500千円 / 戸)</p> <p>2 地域集積協力金 4%超15%以下 10千円 / 10a、15%超30%以下 16千円 / 10a 30%超50%以下 22千円 / 10a、50%超 28千円 / 10a</p>			計画値	経営転換協力金	30戸
	成果	<p>地域農業マスタープランを実現するために、農地集積への協力者・地域に対して機構集積協力を交付した。</p> <p>機構集積協力金</p> <p>1 経営転換協力金 15戸 2 地域集積協力金 2地区</p>			実績値	経営転換協力金 15戸 地域集積協力金 2地区
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,996,000	2,994,202	2,210,500	0	783,702	0	

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費															
事業名					米産地戦略推進事業費	単位：円														
事業内容	<p>1 団地化一斉防除 水田の団地化によるカメムシの集団防除に対して支援することで、効果的な防除体制の確立を図る。具体的には、主食用米及び飼料用米等の水稲作付水田において営農組織等が行う団地化一斉防除の経費に対し、10a当たり1,000円を補助する。</p> <p>2 「いわてっこ」の作付拡大支援 関西地域の販売先から増産を求められている「いわてっこ」の出荷・販売量の増加へつながる支援を行い、作付拡大を図る。具体的には、ントリーエレベーターの利用料について、個人は1/2に相当する額を、集落営農組織や法人等の団体には2/3に相当する額を、市とJAいわて花巻で補助する。</p> <p>3 交流推進事業 生産者と消費者の顔が見える交流を行うことにより、消費者との信頼関係を築き、遠野産米の安定的な販路確保を図る。</p> <p>4 その他 (1) 経営所得安定対策等推進事業費補助金（遠野市農業再生協議会へ） (2) 水田農業確立推進事業費補助金（遠野市農業再生協議会へ） (3) 遠野地方病虫害防除推進協議会負担金</p>			計画	<p>対象水田における団地化一斉防除取組割合 20.0%</p> <p>いわてっこ作付面積 140ha</p>															
	成果	<p>1 団地化一斉防除【3,890,707円】 20組織が約389haのカメムシの団地化防除に取り組み、効果的な防除体制の整備によりカメムシ被害の減少が図られた。 また、近年導入が進むドローンによる防除も対象に加えたことにより、効率的な防除体制が図られた。（5組織がドローンによる防除実施）</p> <p>2 「いわてっこ」の作付拡大支援【1,995,044円】 個人54経営体 212t、団体9経営体 146tの出荷に係るントリー利用料の一部をJAいわて花巻遠野地域水稲生産部会を通じて支援し、作付面積の確保に努めた。</p> <p>3 交流推進事業【156,615円】 JAいわて花巻遠野地域水稲生産部会員による生産者等が、令和2年2月28日から3月1日にかけて、「いわてっこ」の消費地である大阪府において販売促進活動を実施する予定で進めていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響から中止となり、準備に要した経費の1/2を支援した。</p> <p>4 その他【11,687,000円】 (1) 経営所得安定対策等推進事業費補助金 8,788,000円 (2) 水田農業確立推進事業費補助金 319,000円 (3) 遠野地方病虫害防除推進協議会負担金 2,580,000円</p>			実績	<p>対象水田における団地化一斉防除取組割合 21.3%</p> <p>いわてっこ作付面積 151ha</p>														
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
17,865,000			17,729,366			9,107,000			0		500,000						8,122,366			

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					農地利活用推進事業費	単位：円
事業内容	農地の利用集積を図り、農地活用を促進する地域農業マスタープランの達成のため、農地中間管理事業を活用して中心経営体に集積を図る。併せて、耕作放棄地、不作付け地の拡大、発生を防ぎ農地利用再生を実施するため農業再生費を助成する。			計画値	再生面積	3.00ha
	成果	農地利用集積アドバイザーを1人雇用し、農地の利用集積及び農地活用の推進を行った。 農地利用集積アドバイザーの活動により不作付地であった農地の再生が行われ、営農が再開された。  不作付地解消7件、3.21ha (松崎町1件0.09ha、上郷町6件3.12ha)  農地再生事業費1,533,264円に対して、補助金954,000円を交付した。			実績値	再生面積
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,362,000	3,270,311	0	0	3,100,000	170,311	

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					集落営農育成支援事業費	単位：円
事業内容	農林水産振興ビジョン(タフ・ビジョン)の『7つの目指すべき姿』の実現に向けて、関係機関との連携及び協力体制の更なる強化を図る。また、各種重点課題への取組のため、専門的農業知識や農業振興に豊富な経験を有する人材を確保することにより集落営農の組織強化及び新たな担い手農家の育成支援を促進し一層の農業振興を図る。			計画値	集落営農組織数	23組織
	成果	集落営農支援アドバイザーを1人雇用し、集落営農組織に対して、重点支援活動を行った。 集落営農組織の法人化の検討・安定的な経営を目指して、関係機関と連携した研修会等を実施した。 地域の担い手である認定農業者の現状維持に向け、アドバイザーの訪問指導等の活動により3経営体が新たに追加、9経営体が辞退となった。			実績値	認定農業者数
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,979,000	3,047,973	0	0	2,900,000	147,973	

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					アスト加速化事業費	単位：円
事業内容	<p>遠野の特色を活かした農産物の生産振興及び遊休施設等の有効活用を図るため、意欲のある農業者や農業団体が所得向上のために実施する事業に対し支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・遊休ハウス等の導入への支援</li> <li>・こだわり農産物栽培推進事業への支援</li> <li>・契約栽培を導入する事業への支援</li> <li>・花き栽培推進事業への支援</li> <li>・内水面の生産性の維持事業への支援</li> <li>・山菜等生産拡大事業への支援</li> <li>・基幹品目の生産性の維持及び担い手確保事業への支援</li> <li>・伝統野菜の生産拡大への支援</li> <li>・生産性向上のための新技術導入事業への支援</li> <li>・繁殖牛の生産拡大への支援</li> <li>・耕畜連携農業による堆肥の有効活用と園芸作物の経営安定化への支援</li> <li>・青年就農者の技術等習得のための国内外研修への支援</li> </ul>			<p>ハウスの再利用導入等 6棟 こだわり農産物栽培推進事業 2団体 契約栽培導入支援事業 1団体 内水面生産性維持事業 稚魚 80,000匹 山菜等生産拡大事業 1団体 新規ホップ生産者(担い手)の確保 1人 元気アップチャレンジ事業 5団体 繁殖牛パワーアップ事業 1件 耕畜連携ネットワーク 5,000a 青年農業者国内外研修 1件</p>		
	<p>令和元年度から、耕畜連携ネットワーク事業費と青年就農者国内外研修支援事業費を統合し、事業の効率的な運営に努めた。 チャレンジ事業としては、ピーマンを栽培する40農家のほ場に土壌水分計を設置し、栽培管理の見える化による生産収量の安定化を図るための取組への支援や畑わさびの新規栽培(実績：30a)に対し、生産基盤構築のため資材補助堆肥購入への支援を行った。 青年就農者国内外研修支援としては、青年就農者4人に対して支援することができ、地域農業の活性化につながるものと期待する。 ・元気アップチャレンジ事業等 30事業への支援を実施</p>			<p>ハウスの再利用導入等 中古ハウス 4棟 内水面生産性維持事業 稚魚導入 62,500匹 販路拡大 1件 山菜等生産拡大事業 ヤマブドウ 40a フキ 10a ワラビ 10a 新規ホップ生産者(担い手)の確保 1人 元気アップチャレンジ事業 8件 花き栽培支援 2件 青年就農者研修支援 国内 3人 国外 1人 繁殖牛パワーアップ事業 里山放牧 1件 耕畜連携ネットワーク 野菜 100人・15.02ha たばこ 50人・20.87ha ホップ 18人・14.39ha わさび 2人・0.50ha</p>		
成果				実績値		
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10,000,000	8,110,600	0	0	8,110,000	600	

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費
事業名					単位：円
アスト重点推進品目栽培支援事業費					
事業内容	<p>これまで「アスト加速化事業費」として取り組んできたハウレンソウ、ピーマン、ニラ、アスパラガスの4つの品目を重点推進品目と位置付け、「アスト重点推進品目栽培支援事業費」として事業を再編し、園芸作物の振興と農業所得向上を図る。</p>			計	重点品目の栽培推進事業
					画
成果	<p>4つの重点推進品目を中心に栽培推進を図ることができ、農業者の所得向上に貢献することができた。特にピーマンについては、生産農家の努力により、平成30年度に続き販売金額が1億円を超え、令和2年度以降においても生産規模の拡大が期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハウレンソウ 6人（遮光資材2人・3棟・6.2a、土壌消毒剤2人、播種機2人）</li> <li>・ピーマン 13人（新規9人・53a、増反4人・25a）</li> <li>・ニラ 17人（改植17人・28a）</li> <li>・アスパラガス 6人（新規4人・22.5a、増反2人・7a）</li> <li>・栽培指導、営農研修等への支援</li> <li>・「アスト通信」の収録、放映（毎週水曜日 遠野テレビ）</li> </ul>			実績	重点品目の栽培推進事業
					値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,056,000	10,972,291	1,650,000	0	5,882,000	3,440,291

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費
事業名					単位：円
人・農地問題解決加速化推進事業費					
事業内容	<p>国が定める人・農地プラン（地域農業マスタープラン）の実質化に伴い、市内11地区で作成されているプランの全面的な見直し作業を行う。主な作業はアンケート調査、地図の作成、各地域における話合いの3つであり、令和2年度までに完了するものである。</p>			計画	アンケート調査 350件 集落の話合い 43回
					画
成果	<p>人・農地プラン（地域農業マスタープラン）の実質化に伴い、市内11地区（41集落）における工程表を作成した。</p> <p>人・農地プランの見直し作業のため、アンケート調査の実施、地図のデジタル化の作業を行った。</p> <p>各地域における話し合いを41集落で最大各3回実施する必要があるが、令和元年度は新型コロナウイルス対策のため話し合いができず、2集落において各1回の実施となった。</p>			実績	アンケート調査 356件 集落の話合い 2回
					値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,435,000	1,288,073	1,245,000	0	0	43,073

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					産地パワーアップ事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	56年の栽培の歴史を持つビールの原料「ホップ」を中心とした新しいビール文化の創造を目的に、ビールのおつまみ野菜として約7年前から市内での栽培を始めた「遠野パドロン」（スペイン産シシトウ）の産地化を進めるため、農林水産省の産地パワーアップ事業（平成29年度政府補正予算 447億円）を活用し、周年栽培用高規格ビニールハウスの整備を支援する。 また、ホップの新品種の導入、機械化・省力化を図ることを目的に、高生産性・高効率性の新規ホップ栽培ほ場の整備に対し支援する。			計	遠野パドロン周年栽培用高規格ビニールハウスの整備 1カ所・70a ホップ栽培ほ場の整備 2カ所・4.8ha	
	成果	遠野パドロンの周年栽培用高規格ビニールハウスは、令和元年7月に完成し、令和2年1月末まで生産を行った。令和元年度は、栽培管理機械の調整作業に時間を要したことから、販売量としては4.4tという結果となった。ホップのほ場整備については、令和元年5月に第一工区1.8haが、令和元年8月に第二工区3.0haがそれぞれ完成し、新品種のホップ栽培がスタートした。定植時期の遅れもあり、新品種ホップの収穫はほとんどなかった。			実績	遠野パドロン周年栽培用高規格ビニールハウスの整備 1カ所・70a ホップ栽培ほ場の整備 2カ所・4.8ha
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
114,874,000	114,874,000	114,874,000	0	0	0	

06款	農林水産業費	01項	農業費	04目	畜産業費	
事業名					畜産振興総合対策事業費	単位：円
事業内容	家畜伝染病予防対策、養鶏及び養豚生産価格安定支援、死亡牛処理施設の運営支援、各種協議会への助成、酪農経営の向上を図るための牛群検定などを行い、地域畜産業の総合的な振興を図るとともに畜産農家の経営安定化、生産性の向上に寄与する。 株式会社いわちくが行う海外輸出等を視野に入れた豚処理施設の整備に対し、県内自治体と歩調を合わせ支援（増資）を行う。			計	農業生産額・畜産（まちづくり指標） 367千万円 乳用牛群検定普及定着化 14戸・300頭 養豚出荷頭数 25,000頭 ブロイラー出荷羽数 1,048,000羽 株式会社いわちくへの出資 21,780千円	
	成果	畜産部分の農業生産額については、年々減少を続けているものの、目標額を達成することができた。今後も、畜産農家への支援、安心安全な生産体制の構築、遠野産畜産物の普及推進等に努めていく。 増資を行った株式会社いわちくの豚処理加工施設が令和2年3月26日に完成し、同年4月10日より操業が開始された。今後、高品質な県産豚肉の輸出拡大が予定されており、本市の養豚業に好影響を与えるものと期待する。 [株式会社いわちく新豚処理加工施設の概要] ・所在地 岩手県紫波郡紫波町犬渕字下越田1-1 ・延べ床面積 18,547.97㎡ ・構造 鉄骨造一部二階建 ・と畜処理 1,600頭/日 ・保管能力 枝肉 4,000頭(215t)			実績	農業生産額・畜産（まちづくり指標） 402千万円 乳用牛群検定普及定着化 14戸・280頭 養豚出荷頭数 24,142頭 ブロイラー出荷羽数 980,316羽 株式会社いわちくへの出資 21,780千円 (出資総額 31,170千円)
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
66,618,000	58,791,809	301,419	21,700,000	32,922,839	3,867,551	

06款 農林水産業費		01項 農業費		04目 畜産業費	
事業名 馬事振興ビジョン推進事業費					単位：円
事業内容	<p>平成31年2月に策定した「遠野市馬事振興計画」に基づき、本市の馬事文化の継承と馬生産の安定化につなげる。</p> <p>1 乗用馬生産関係支援  2 まちなか馬車運行、全国やぶさめ競技遠野大会等の開催  3 農用馬の種付助成及び出産奨励金給付  4 遠野馬の里施設長寿命化への支援</p>			計画	<p>馬生産頭数 30頭  乗用馬市場取引金額 2,350万円  まちなか馬車運行乗車数 6回・90人</p>
	<p>1 乗用馬市場は上場頭数23頭のうち16頭が売却され、売却率69.6%という成績となった。年齢と頭数のバランスを考えた上場を行ったことで昨年の売却率37.9%よりも良い成績を収めることができた。</p> <p>2 まちなか馬車運行は7月20日から8月11日までの土・日曜の6回の運行を計画していたが、馬の体調不良から運行回数を減らした。現在の馬車馬が22歳の高齢であることから、後継馬の育成が課題として挙げられる。</p> <p>3 全国やぶさめ競技第13回遠野大会は7月28日に宮守町柏木平特設会場で行い、全国から集まった33人の選手が、2,000人の観衆を魅了した。</p> <p>4 馬の生産頭数は23頭で、乗用馬が22頭、農用馬が1頭という結果となった。平成30年1～2月の馬鼻肺炎の発生による流産事故により生産頭数が一時大きく減少したが、少しずつ回復の兆しが見えてきている。</p> <p>5 生産者からの要望もあり、農用種雄馬の導入を遠野市畜産振興公社の協力により行った。これにより、農用馬の受胎率の向上に努める。</p> <p>6 施設長寿命化支援として、クラブハウスシャワールームの修繕、受変電設備の更新、不用となった重油タンクの廃止等を行った。</p>				
成果					
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,233,000	9,973,750	0	0	0	9,973,750



06款	農林水産業費	01項	農業費	04目	畜産業費	
事業名					遠野馬の里運営事業費	単位：円
事業内容	<p>乗用馬の繁殖改良と育成調教による馬産の拠点施設及び市内外の乗馬愛好者に親しまれる拠点施設（ホースパーク）として、遠野の馬事文化の伝承と発展に寄与する「遠野馬の里」の管理運営に要する経費に対し、補助金を交付する。</p> <p>1 ホースパーク事業補助金 2 乗用馬育成事業補助金</p>			計画値	<p>乗用馬預託頭数（月平均） 16頭 乗用馬市場上場頭数 30頭 ホースパーク利用者 3,000人</p>	
	成果	<p>1 預託馬は計画値を達したが、市場馬は計画値に満たなかった。 ・預託合計24頭（育成2頭、休養2頭、補助馬6頭、越冬14頭） ・市場頭数23頭（4歳2頭、3歳2頭、2歳6頭、1歳10頭、当歳3頭） 2 ホースパーク事業は、前年度よりも542人増となったが、計画値よりはかなり低い実績となった。 ・ふれあい体験・引馬利用者 1,804人（前年度：1,321人、目標：2,500人） ・乗馬教室 108人（前年度：115人、目標：500人） ・馬学講座 66人（新規、3回開催） 3 従来どおり各種イベント等で馬バラチフス検査を実施し、適正な防疫管理を行うことができた。また、施設保全に係るウッドチップを購入し、安全で快適な施設環境を保つことができた。</p>			実績値	<p>乗用馬預託頭数（月平均） 24頭 乗用馬市場上場頭数 23頭 ホースパーク利用者 1,978人</p>
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
47,392,000	47,392,000	0	0	0	47,392,000	

06款	農林水産業費	01項	農業費	04目	畜産業費	
事業名					肉用牛増産対策推進事業費	単位：円
事業内容	<p>1 「遠野生まれ、遠野育ち」を基本とした「いわて遠野牛」の産地化を図るため、肥育用素牛の地域内保留を進め、品質の高い遠野産黒毛和牛の生産を推進する。</p> <p>2 黒毛和牛の飼養規模拡大を図るため、牛舎や堆肥舎等の基盤整備に対する支援を行う。</p> <p>3 市営牧野の機能を維持し、黒毛和牛子牛の生産性向上と飼養管理経費の抑制につなげる。</p>			計画値	<p>いわて遠野牛生産目標 飼養数 繁殖牛 2,810頭 出荷数 子牛 1,940頭 肥育牛 1,500頭 肥育素牛導入数 100頭 施設整備等補助（1団体） 牛舎（10頭規模） 1棟 作業機械 1台</p>	
	成果	<p>1 いわて遠野牛（肥育牛）の出荷数は概ね安定しており、令和元年度は前年度よりも95頭多い1,054頭となった。今後も1,000～1,200頭で推移するものと見込まれる。 繁殖牛の飼養数に対する子牛の出荷割合は80.7%（1,635頭÷2,025頭）と、計画値ベースの割合である69.0%（1,940頭÷2,810頭）よりも高く、生産効率性の向上がうかがえる。</p> <p>2 増頭対策としては土淵町の生産団体に対し、牛舎1棟（10頭規模、120㎡）及び作業機械（ディスクモア）1台の整備への支援を行い、生産基盤の拡大を図ることができた。</p> <p>3 市営牧野の機能を維持するため、高清水牧場に仮設看視舎を設置し、適正な管理を行うことができた。</p>			実績値	<p>いわて遠野牛生産実績 飼養数 繁殖牛 2,025頭 出荷数 子牛 1,635頭 肥育牛 1,054頭 肥育素牛導入数 100頭 施設整備等補助（1団体） 牛舎（10頭規模） 1棟 作業機械 1台</p>
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8,646,000	7,589,297	1,402,000	0	0	6,187,297	

06款	農林水産業費	01項	農業費	04目	畜産業費	
事業名					単位：円	
肉用牛増産対策推進事業費（緑越明許費）						
事業内容	黒毛和牛を中心とした畜産業の振興と市営牧野の適正な管理・運営を図るため、遠野市公共施設等総合管理計画に基づき、昭和49年に整備した高清水牧場の看視舎（床面積100.61㎡）を解体する。			計画値	高清水牧場の看視舎の解体	
	成果	遠野市公共施設等総合管理計画では、平成30年度の解体工事を計画していたが、作業スケジュールの再調整等もあり、高清水牧場の看視舎の解体工事は令和元年7月末となった。 これにより、高清水牧場の安全性を確保することができた。			実績値	高清水牧場の看視舎の解体
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,887,000	2,628,540	0	0	0	2,628,540	

06款 農林水産業費		01項 農業費		06目 農地費	
事業名 県営ほ場整備事業費					単位：円
事業内容	1 県営ほ場整備事業に係るハード事業、調査事業の一部を負担する。 (1) 経営体育成基盤整備事業（荒屋地区） 受益面積：32.3ha 期間：H27～R3年度 総事業費：794,000,000円 負担率：10% (2) 農業農村整備計画調査事業（金取地区） 面積：35.5ha 期間：H29～R2年度 総事業費：23,000,000円 負担率：50% (3) 農業農村整備計画調査事業（高野・似田貝地区） 面積：60.3ha 期間：H30～R3年度 総事業費：30,000,000円 負担率：50% (4) 農業農村整備計画調査事業（平野原地区） 面積：40.0ha 期間：H31～R4年度 総事業費：27,000,000円 負担率：50% 2 岩手県農業経営高度化支援事業 効率的土地利用及び農業経営を確立するため、農地の集団化による耕畜連携の確率と生産コスト低減化への誘導を行う。			計画値	負担金 16,692,000円 業務委託 1件
	1 負担金 (1) 県営ほ場整備事業経営体育成基盤整備事業（荒屋地区）に係る補完工を実施。国の補正予算割り当てにより令和2年度に繰り越して工事を行う。 負担額：54,200,000円×0.1=5,420,000円 (2) 県営農業農村整備事業計画調査（金取地区）に係る計画検討及び事業費算定を実施。 負担額：4,956,000円×0.5=2,478,000円 (3) 県営農業農村整備事業計画調査（高野・似田貝地区）に係る現況調査及び計画検討を実施。 負担額：12,078,000円×0.5=6,039,000円 (4) 県営農業農村整備事業計画調査（平野原地区）に係る地形図作成を実施。 負担額：4,910,000円×0.5=2,455,000円 2 岩手県農業経営高度化支援事業 農地の集積・集約化及び生産コスト低減化を図るため、農地流動化調整や生産組織育成強化活動を実施し、水稻生産コスト低減に係る検討を行った。 業務委託 1件 100,000円			実績値	負担金 16,392,000円 業務委託 1件
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,692,000	16,492,000	55,000	5,100,000	0	11,337,000

06款	農林水産業費	01項	農業費	06目	農地費	
事業名					多面的機能支払事業費	単位：円
事業内容	<p>農業・農村の有する、国土保全、水源涵養、自然環境保全及び景観形成等の多面的機能の適切な維持と発揮のため、多様な参画者による環境保全活動や、農業用排水路・農道補修等施設の長寿命化といった地域の共同活動を支援し、地域資源の適切な保全管理を推進する。</p> <p>交付金の負担割合は国2分の1、県4分の1、市4分の1となっており、それぞれの負担分は市を経由し、各活動組織に交付する。</p>			計 画 値	活動組織数	
					維持	73活動組織
成果	<p>各活動組織による農地維持活動が行われ、耕作放棄地発生防止に効果があった。共同活動では、地域資源の質的向上を図る活動として、水路、農道等施設の修繕活動、老人クラブなど地域住民が参加した植栽活動や小・中学生も参加した清掃活動や水質調査等が行われ、農業用施設及び農村環境の保全が図られた。</p> <p>令和元年度は組織数が3減となったほか農地転用等があり、取組農用地は面積減となったが、遠野市の農業振興地域農用地のカバー率は田58%、畑9%と堅持した。</p> <p>交付額 維持 63,730,375円 共同 33,463,400円 長寿命化 37,273,397円</p>			実 績 値	活動組織数	
					維持	70活動組織
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
140,632,000		139,300,123		101,677,330	0	5,337,296
						一 般 財 源
						32,285,497

06款	農林水産業費	01項	農業費	07目	六次産業費	
事業名					遠野ローカルベンチャー事業費	単位：円
事業内容	<p>地方で起業する意欲がある若者らを地域おこし協力隊員として採用し、市内関係者、企業等の幅広い方々との連携によって専門的な技術を身につけさせ、遠野固有の地域資源（ホップ、どぶろく等）を活用した起業人材を育成し、産業振興、雇用の創出、地域の活性化を図る。</p>			計 画 値	地域おこし協力隊員	18人
					継続	15人
成果	<p>活動中の地域おこし協力隊員13人の継続支援と、新規隊員4人の活動支援を行った。</p> <p>活動コーディネーター業務を支援機関へ委託し、隊員活動及び生活面の支援を行ったほか、隊員・支援機関・行政の3者で定例会を行い活動状況や課題等の把握に努めた。</p> <p>また、隊員が任期満了を迎えたことから、3年間の活動実績を市民向けに周知する報告会を9月に開催して約90人が参加した。報告会の内容は遠野テレビ及び広報とおのでも周知した。</p> <p>自立・定着に向けた支援としては、支援機関や商工会等と連携して隊員の起業相談に対応し、起業支援補助金を3件（地域プロデュース、クラフトビール醸造、菓子製造）交付した。</p>			実 績 値	地域おこし協力隊員	17人
					継続	13人
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
48,267,000		47,430,024		0	0	0
						一 般 財 源
						47,430,024

06款	農林水産業費	01項	農業費	07目	六次産業費	
事業名					六次産業化・地産地消推進事業費	単位：円
事業内容	<p>[六次産業室事業分]</p> <p>地域の農林水産業と商業・工業等の産業間連携の再構築を図り、農林水産物等の地域資源を活用した新たな付加価値創出に向けた施策を推進するとともに、地域資源の利活用による地産地消の取組を促進し、地域産業の振興を図る。</p> <p>1 六次産業化推進</p> <p>(1) 遠野市六次産業化・地産地消推進協議会 遠野市六次産業化推進戦略に沿って、販路拡大に取り組む。</p> <p>(2) 地域資源活用商品開発 地域資源を活用した新商品の開発を支援する。</p> <p>2 地産地消推進 安全安心な農産物の販売や学校給食への地元食材供給に向けた取組を推進する。</p> <p>[産直ネットワーク事業分]</p> <p>東北横断自動車道の全線開通によるストロー現象により、遠野風の丘をはじめとする市内農産物直売所の売上げの減少が危惧されることから、県内最大の商圏である盛岡圏域の販路拡大を目的に、配送体制の構築、市場ニーズ調査等について2年間の実証事業を行い、遠野産品の販売強化、維持、向上の可能性を探る。</p>			<p>六次産業化関連効果額 1,740百万円</p> <p>(内訳)</p> <p>農産物直売所売上額 590百万円</p> <p>特産品販売額 690百万円</p> <p>製造品出荷額 440百万円</p> <p>加工品出荷額 20百万円</p> <p>給食への地元産食材使用率 60%</p> <p>盛岡圏への農産物の配送 176回</p> <p>調査結果報告書 一式</p>		
	<p>[六次産業室事業]</p> <p>六次産業化の推進にあたっては、岩手県、商工会や金融機関と連携し、商品開発・改良の相談に対応したほか、市内事業者との物産展への出展など、国内の販路拡大に努めた。</p> <p>地産地消の推進においては、市産直連絡協議会を通じて学校給食への地元産野菜の使用割合の向上や適正管理等の安全・安心対策に取り組んだ。</p> <p>地方創生の推進では、とおののもの・こころ海外経済交流プロジェクトから引き続き、民間の海外輸出協議会と連携。台湾等において、海外販路の拡大に取り組んだ。</p> <p>[産直ネットワーク事業]</p> <p>市外出荷体制の構築を目標に取り組んできたが、結果、盛岡市内2店舗で展開してきた販売を1店舗に集約することとなった。</p> <p>市内農産物直売所では組合員の減少により、他への出荷が厳しい状況にあること。また、ストロー現象の影響はそれほど大きくなく、市内農産物直売所が目的地化されていることが同事業を通じて把握できた。</p> <p>高速道路の開通によるマイナス面ばかりをこれまで考えてきたが、プラス面(沿岸への流通が容易、沿岸部の買い物客が増えている等)を考慮した品揃え、店舗づくりが課題として挙げられる。</p>			<p>六次産業化関連効果額 1,855百万円</p> <p>(内訳)</p> <p>農産物直売所売上額 547百万円</p> <p>特産品販売額 596百万円</p> <p>製造品出荷額 484百万円</p> <p>加工品出荷額 228百万円</p> <p>給食への地元産食材使用率 64.9%</p> <p>盛岡圏への農産物の配送 160回</p> <p>盛岡圏での販売額 31,658千円</p> <p>調査結果報告書 一式</p>		
成果				実績値		
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6,742,000	6,241,862	268,100	0	5,000,000	973,762	

06款	農林水産業費	01項	農業費	07目	六次産業費		
事業名					六次産業チャレンジ応援事業費	単位：円	
事業内容	地域の産業の活性化を図るため、新商品の開発、既存商品の改良、大学等との連携による共同研究及び市民による新たな起業に要する経費に対し補助金を交付する。			計 画 値	支援件数	4件	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>遠野市六次産業チャレンジ応援事業費補助金 補助率 1/2 以内 上限額 50万円</li> </ul>				新商品開発 + 販路開拓	1件	
成果	地場産品を活用した新商品開発（乳加工製品）と、首都圏を中心とした国内販路開拓や民間協議会が中心となり海外をターゲットにした販路開拓の支援を行うことができた。			実 績 値	支援件数	5件	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>主な催事及び販路開拓場所</li> <li>国内 東京都内、神奈川県横浜市、埼玉県上尾市、広島県広島市</li> <li>海外 台湾、ベトナム</li> </ul>				新商品開発 + 販路開拓	1件	
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,981,000		2,980,811		0	0	2,980,000	811

06款	農林水産業費	01項	農業費	07目	六次産業費		
事業名					ビールの里づくり（TKプロジェクト）事業費	単位：円	
事業内容	国内有数のホップ生産地として、地域特産を活用した地域活性化に取り組み、生産者、企業、市内関係者、行政と連携し「ホップの里」から「ビールの里」を目指していく。			計 画 値	遠野ホップ収穫祭参加者		
	遠野産ホップ使用ビール、クラフトビール、ビールに合う遠野産食の宣伝や開発、畑見学等のツーリズム、ビール関連各種イベントの開催により、ビール文化の醸成や地域の魅力として広く内外に発信していく。				8,300人		
成果	平成19年度に締結した市と麒麟ビール㈱の地域活性化に取り組む「TKプロジェクト実行委員会」が発足13年目を迎え、また、遠野産ホップ使用の全国発売商品「とれたてホッパー番搾り」が発売16周年となった。			実 績 値	遠野ホップ収穫祭2019		
	市、麒麟ビール㈱、東日本旅客鉄道株式会社盛岡支社による地域活性化協定に基づいて、イベントへの旅客運送や商品開発に連携して取り組んだほか、「ビールの里」の取組を地域内外に発信した。				令和元年8月24日、25日		
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,000,000		2,000,000		0	0	0	2,000,000

06款	農林水産業費	01項	農業費	07目	六次産業費	
事業名					遠野ローカルベンチャー事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	ビールの里構想の実現に向けピアツーリズムのコンテンツ開発及び受け入れに取り組む人材、魅力ある商品開発や情報発信による販わいの創出に取り組む人材を地域おこし協力隊として募集し確保する。			計画値	地域おこし協力隊 3人	
	成果	<p>ビールの里構想の実現に向けピアツーリズムのコンテンツ開発及び受け入れに取り組む人材、魅力ある商品開発や情報発信による販わいの創出に取り組む人材を確保するため、地域おこし協力隊の募集及び選考業務を支援機関へ委託し、新規隊員の募集を実施した。</p> <p>プロジェクトの概要を作成し、地域おこし協力隊の活動状況をPRしながら募集活動を行い、熱意ある人材の確保に努めた（仮申込27人、説明会参加18人最終申込9人）。</p> <p>支援機関からの最終候補者の報告を受けて、市による最終面接を実施し、4人を隊員として任用した。</p> <p>7月1日付け2人、10月1日付け1人、12月1日付け1人。</p>			実績値	地域おこし協力隊 4人
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,980,000	1,979,640	0	0	0	1,979,640	

06款	農林水産業費	01項	農業費	08目	地籍調査費	
事業名					地籍調査事業費	単位：円
事業内容	国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するとともに、地籍の明確化を図るため、国土の実態を科学的かつ総合的に調査する事業である。地籍調査の成果は、土地に関する諸施策の基本資料として幅広く活用されるとともに、法務局に送付され、不動産登記の記載が改められることで、所有者の資産の保全管理や事業等の円滑な進行が図られる。			計画値	一筆地調査	4.51km <sup>2</sup>
	成果	一筆地調査（現地調査）は、土淵町の一部 4.51km <sup>2</sup> を対象に実施し、所有する土地一筆ごとに隣接者と立会により境界を決定し、測量を行った。また、平成30年度に一筆地調査を行った上郷町の一部 1.30km <sup>2</sup> は、地籍図原図と地籍簿案を作成し閲覧を行った。閲覧後は国及び県の認証を受け、法務局へ調査の成果を送付することとなる。			実績値	閲覧
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
50,230,000	49,619,522	34,125,000	0	0	15,494,522	

06款 農林水産業費		02項 林業費		02目 林業振興費		
事業名 市有林造林事業費					単位：円	
事業内容	<p>遠野市市有林造成基金条例の目的に基づき、産業の振興、学校施設の整備充実、災害復旧その他特別な事件に要する経費に充てるため、市有林の造成を図る。</p> <p>市有林面積 第一種市有林 1,964.0ha 第二種市有林 103.7ha 計2,067.7ha 推定材積 62万m3</p>			計 画 値	植栽	5.55ha
					下刈	15.87ha
成果	<p>4.72haの皆伐を実施し、適期に木材の収穫を行い、販売収入は市有林造成基金に積立てした。</p> <p>伐採跡地には植栽を行い、育成途上の森林には下刈を実施し、森林の育成を促進した。森林の公益的機能を増進させるとともに、林業従事者の雇用の創出を図ることができた。</p> <p>間伐事業では、988m3の木材を搬出し販売したことにより、収益を確保しつつ、二酸化炭素の吸収や土砂災害の防備等、森林の多面的機能を高めることができた。</p>			実 績 値	忌避剤散布	15.87ha
					間伐	75.31ha
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	
25,677,000		25,672,180		そ の 他	一 般 財 源	
				18,290,645	0	
				7,381,535	0	

06款 農林水産業費		02項 林業費		02目 林業振興費		
事業名 国土保全森林対策事業費					単位：円	
事業内容	<p>森林の公益的機能を高度に発揮するため、また、市内森林資源の質を高めるため、森林所有者等による森林整備に対して助成を行い、総合的かつ集中的な間伐の実施及び造林・保育の促進を図る。</p> <p>具体的には、国・県の森林整備補助事業への嵩上げと、間伐材を搬出した経費等に対して単独で助成を行う。</p>			計 画 値	除間伐事業実施面積	300ha
					造林事業実施面積	50ha
成果	<p>間伐、植栽等の森林整備の着実な実施及び間伐材の搬出が行われたことにより、水源かん養、土砂流出防止等森林の有する多面的な機能が維持・増進された。</p> <p>植栽面積について、平成30年度の55.33haから62.16haに増加した。森林所有者による皆伐後の再造林を支援できたことにより、次世代へ森林資源を残すことができた。</p> <p>また、間伐についても平成30年度の6.66haから増加しており、森林の多面的機能発揮や市内木材流通の促進に寄与することができた。</p>			実 績 値	間伐材搬出量	3,000m3
					植栽	62.16ha
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	
29,292,000		29,280,304		そ の 他	一 般 財 源	
				0	0	
				0	29,280,304	



06款 農林水産業費		02項 林業費		02目 林業振興費		
事業名 松くい虫対策事業費					単位：円	
事業内容	平成23年度から遠野市内全域が松くい虫の被害地域に拡大された。被害拡大を防ぐため、枯損木を発見した場合には早期駆除を行う。			計 画 値	駆除処理材積 600m <sup>3</sup>	広葉樹林化面積 3.00ha
	岩手県森林病虫害防除員、遠野地方森林組合及び市内林業事業体との連携により看視体制を強化し、被害の早期発見に努めた。東部からの徹底駆除を方針としており、釜石市への被害拡大を防ぎ、被害を遠野市内で抑え込んでいる状況である。 また被害が著しい地域において、森林づくり県民税を財源とするアカマツ林広葉樹林化事業を実施し、松くい虫被害拡大の抑制と、景観形成を実現した。				実 績 値	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
19,533,000	19,335,135	16,859,775	0	0	2,475,360	

06款 農林水産業費		02項 林業費		02目 林業振興費	
事業名 森林のくに振興事業費					単位：円
事業内容	間伐等の森林整備を実施しようとする森林所有者の事業実施前に支払う前金の負担を軽減するため、遠野地方森林組合に対して補助相当額を貸し付けることで円滑な事業実施を推進する。 貸付金は、事業完了後に県から遠野地方森林組合に補助金が交付された時点で精算、返戻される。			計 画 値	森林整備面積 207.84ha
	森林所有者の一時的な負担を軽減することができ、森林整備の促進及び事業創出により作業員の雇用確保を図ることができた。 貸し付け対象の大部分は、森林整備の中でも事業費の大きい植栽や下刈となっており、皆伐後に山を放置するのではなく、次世代のための再造林を推進することができた。				実 績 値
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
25,000,000	25,000,000	0	0	25,000,000	0

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費	
事業名					単位：円	
里山美林推進事業費						
事業内容	平成18年度から岩手県が導入した「いわての森林づくり県民税」による県民参加の森林づくり促進事業の県産材利用活動事業を促進し、市内小学生への森林整備活動の必要性や森林の公益的機能についての啓発、地域材の理解等の森林学習を行う。			計画値	県民参加の森林づくり促進事業参加者数 2校延べ50人	
	成果	土淵児童クラブを利用している児童延べ50人を対象に原木しいたけ植菌体験、森林学習、木工教室を実施した。 また、遠野小学校の児童38人に対し、当該小学校に納品となる地域材を用いた木製の机・椅子の製造工程の見学と、木工教室を実施した。 森林の持つ働きが身近な生活の中でどのように活かしているかを体験を通じ学ぶことで、森林保全の意識啓発を図ることができた。			実績値	県民参加の森林づくり促進事業参加者数 2校延べ88人
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
246,000	243,995	188,995	0	0	55,000	

06款 農林水産業費		02項 林業費		02目 林業振興費		
事業名 原木しいたけ生産振興事業費					単位：円	
事業内容	<p>平成23年3月の東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所事故による影響で出荷が規制された原木栽培しいたけの、早期の出荷再開と生産継続を図り、原木しいたけの生産拡大を支援する。 遠野地方森林組合が事業実施主体となり、生産者への生産資材(種駒等)導入に対する補助金を交付し、生産者の生産継続を促す。</p>			計 画 値	椎茸振興共進会開催 1回 生産者への助成 20人 原木しいたけ生産量 4.6t	
	<p>放射性物質の影響を減少させるための厳しい栽培管理が求められる中、令和元年度の出荷制限一部解除者は31人であった。 椎茸振興共進会について、継続して開催することができた。気象条件の影響により収穫直前の乾燥が進み、品質、収量ともに不良という条件の中、37品の申込みを受けることができ、しいたけ生産技術と意欲の向上を図ることができた。 また、出品条件が厳しくなる県品評会へも4品出品し、全て全国大会まで進出した。さらに、通常の品評会よりも量が必要となる箱物品評会においては、1人の生産者が全国1位となる快挙を達成した。 原木しいたけ生産量の維持を目的に実施している補助事業について、令和元年度から国庫補助を活用した事業に変更し、生産者21人の種菌 563,000個に対して 870,210円を交付した。</p>				実 績 値	椎茸振興共進会開催 1回 生産者への助成 21人 原木しいたけ生産量 3.2t
成果	予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	1,712,000	1,203,410	870,210	0	0	333,200

06款 農林水産業費		02項 林業費		02目 林業振興費	
事業名 緑のふるさと協力隊受入事業費					単位：円
事業内容	地球緑化センターが派遣する農山村に大きな関心を持った若者たちを受入れ、農林業等の活動体験や地域住民とのふれあいにより五感で感じ得た遠野の魅力インターネットなどで全国に情報発信するなど、交流人口の増加を図る。			計 画 値	受入隊員数 1人 活動日数 240日 (活動期間4月～3月) 情報発信 ブログ公開 45回 ふるさと通信 2回 活動報告会 2回
	成果	市内の農家、農業生産法人、市が行うイベント等での活動のほか、伝承保存活動への参加など、積極的に住民と触れ合うことで地域住民や各種団体の活性化が図られた。 また、活動を通じて知り得た「遠野」をインターネット(で・くらす遠野サイト内)で、市内外に情報を発信した。			実 績 値
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,801,000	2,480,072	0	0	2,000,000	480,072

06款 農林水産業費		02項 林業費		02目 林業振興費	
事業名 菌床しいたけ生産資材導入事業費					単位：円
事業内容	福島第一原子力発電所の事故の影響から、岩手県内のきのこ類への風評被害による消費の落ち込みが見られ、これによる生産者の意欲低下、離農等が懸念されるようになった。 このことから、国・県の補助事業を活用し、遠野菌床しいたけ生産組合を通じて生産用資材への支援を行い生産量の維持を図るとともに、生産者の減少に歯止めをかけ、農業生産額の維持向上に努める。			計 画 値	生産額 20.5千万円 生産資材補助予定数 755,696個
	成果	平成25年度の生産額 20.32千万円、生産量 230t と比べ、毎年度ほぼ同数で推移しており、生産力は維持されている。本年度は販売単価が減少したため、目標生産額に達することはできなかったが、今後も生産量、販売額を維持することができるよう生産者と検討していく。 ・これまでの実績 平成26年度 生産額 18.8千万円、生産量 206t 平成27年度 生産額 21.0千万円、生産量 254t 平成28年度 生産額 24.9千万円、生産量 271t 平成29年度 生産額 23.5千万円、生産量 269t 平成30年度 生産額 21.9千万円、生産量 246t 令和元年度 生産額 19.7千万円、生産量 231t			実 績 値
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
25,838,000	20,083,558	20,083,558	0	0	0

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費	
事業名					単位：円	
森林・山村多面的機能発揮対策事業費						
事業内容	<p>地域コミュニティにより組織された活動団体を事業主体に、小規模な森林整備を行い山の環境整備を進める。また、伐採した間伐材等は、薪や炭として利用し地域内での木材利用を促進する。</p> <p>森林組合等の林業事業体が行う森林経営計画を基にした大規模な間伐では実行し難い里山林を対象とした森林整備を行い、地域コミュニティの醸成を図る。</p>			計画値	<p>小規模な森林整備等、山の環境整備を推進</p> <p>1 活動推進費 3 団体</p> <p>2 里山林保保全活動 11団体・56.1ha</p> <p>3 森林資源利用 8 団体・40.8ha</p>	
	成果	<p>林業事業体が行う森林経営計画を基にした大規模な間伐では実行し難い里山林を対象とした森林整備を行うことによって、小規模な森林等、行政では目の届かない環境整備を実施することができた。</p>			実績値	<p>小規模な森林整備等、山の環境整備を推進</p> <p>1 活動推進費 2 団体</p> <p>2 里山林保保全活動 11団体・56.1ha</p> <p>3 森林資源利用 8 団体・40.8ha</p>
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,976,000	1,975,500	0	0	0	1,975,500	

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費	
事業名					単位：円	
森林整備推進事業費						
事業内容	<p>森林整備を目的に譲与される森林環境譲与税を活用し、民有林の森林整備の推進を図る。</p> <p>具体的には、市内森林の保有材積等を航空測量により計測し、森林の資産価値を把握する。そのデータを元に、森林所有者に意向調査を行い、森林施業の集約化を進める。</p> <p>また、森林に放置され未利用状態の木材を搬出・利用することで、林業の収益向上及び森林の景観保全を行う。</p>			計画値	<p>民有林の計測</p> <p>宮守地区3,577ha</p> <p>未利用材の集材 3,000m3</p>	
	成果	<p>令和元年度は市内11地区のうち、宮守地区の民有林を対象に航空機による森林資源量調査を実施し、筆ごとの木材資源量のデータを整備した。調査した宮守地区のデータを活用して、間伐が必要な森林を抽出し、岩手県や遠野地方森林組合と連携しながら森林整備を進めていく。</p> <p>また、これまで搬出されず林内に放置されていた細材や曲り材を搬出するためのトラック運搬費に対して補助することにより、民有林における木材の有効活用を推進することができた。</p>			実績値	<p>民有林の計測</p> <p>宮守地区3,577ha</p> <p>未利用材の集材 2,710m3</p>
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
31,179,000	29,330,000	0	0	0	29,330,000	

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費	
事業名					森林資源好循環加速化事業費	単位：円
事業内容	新エネルギービジョンにおいて、市内に豊富に存在する木質バイオマス利用の普及促進を行うため、公共施設に木質バイオマスボイラーを導入する。			計 画 値	市内燃料用チップ消費量 5,000m3 木質バイオマスボイラー 1台導入	
	成果	老朽化し更新時期を迎えた遠野健康福祉の里の重油ボイラーを、環境省の補助事業を活用し木質バイオマスボイラーに更新した。 木質バイオマス燃料とするボイラーを導入したことによって、未利用木材資源の活用を促し、二酸化炭素の排出を抑制した。 また、燃料を重油から市内で生産される木質チップに変更したことにより外的要因による燃料供給が滞るリスクを無くした。 さらに、チップボイラーの熱を利用した融雪設備を整え、来庁者が訪問しやすい環境を整備した。			実 績 値	市内燃料用チップ消費量 2,153m3 木質バイオマスボイラー 1台導入
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
235,395,000	195,643,200	0	61,000,000	132,058,000	2,585,200	

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費	
事業名					林業経営体育成事業費	単位：円
事業内容	意欲と能力のある林業経営体に対し、高性能林業機械の導入のため、補助金を交付する。今年度はハーベスタ1台を導入予定の事業者へ補助金を交付する。			計 画 値	ハーベスタ1台導入補助 8,000千円	
	成果	高性能林業機械等の導入により、林業経営体の経営環境改善、素材生産の拡大や効率化を図ることができた。			実 績 値	ハーベスタ1台導入補助 8,000千円
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
8,000,000	8,000,000	8,000,000	0	0	0	

07款	商工費	01項	商工費	02目	商工振興費				
事業名					物産振興費	単位：円			
事業内容	各商工関係団体と連携し、市内商工業の振興及び活性化対策等を行う。			計 画 値	遠野商工会指導件数 3,000件				
	1 遠野商工会に対する商工振興事業補助金の交付 経営改善指導、集団指導、確定申告指導による中小企業の経営支援 2 第45回遠野市産業まつりの開催 JAふれあいまつり、森林のくにまつり、技能まつり、遠野テレビフェスタとの共催 3 伝統的工芸品月間国民会議全国大会の開催 岩手県伝統的工芸品月間推進協議会に加盟し、全国大会を開催する。				産業まつり来場者数 延べ 14,000人				
成果	1 遠野商工会に対する商工振興事業補助金の交付 会員数 723事業所 経営改善指導 2,842件、集団指導 176件、確定申告指導 328件 2 第45回遠野市産業まつりの開催（中止） 令和元年10月12日（土）、13日（日）、蔵の道ひろばを会場に開催する 予定で準備を進めたものの、台風19号の影響により中止となった。 3 伝統的工芸品月間国民会議全国大会の開催 令和元年11月3日（日）から5日（火）、岩手産業文化センターアピオ を会場に盛大に開催された。 市内からの出店者数 2事業者			実 績 値	遠野商工会指導件数 延べ 3,346件				
					産業まつり来場者数 中止により未開催				
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳
						国	県	支	出
						金			
						地	方	債	
						そ	の	他	
						一	般	財	源
	8,668,000		8,668,000			2,919		0	0
									8,665,081

07款	商工費	01項	商工費	02目	商工振興費				
事業名					ふるさとの街賑わい創出事業費	単位：円			
事業内容	中心市街地活性化基本計画を推進する。 1 遠野商工会が実施する中心市街地活性化事業への補助 (1) 意欲ある町衆育成事業（講習会・イベント等の実施） (2) 遠野賑わいプロジェクト事業 (3) 遠野町家のひなまつり開催事業 (4) 商店街等活動助成事業 (5) 街角ギャラリー推進事業（個店の魅力向上） (6) 空き店舗家賃助成事業 (7) ファサード改修費助成事業 2 中心市街地活性化推進協議会への参加 3 商店街街路灯等LED化整備事業費補助金			計 画 値	遠野町家のひなまつり展示 箇所 65カ所 中心市街地の空き店舗利用 数 2店 国土交通省都市局との意見 交換及び要望活動 1回 LED化整備事業実施商店 街団体等数 1団体				
	1 遠野市中心市街地活性化事業費補助金 (1) 意欲ある町衆育成事業（5回） (2) 遠野賑わいプロジェクト事業（通行量調査、ベンチ修繕） (3) 遠野町家のひなまつり事業（来場者 19,593人、参加 54店・団体） (4) 商店街等活動助成事業（4団体4事業、延べ 3,181人参加） (5) 街角ギャラリー推進事業（3回） (6) 空き店舗家賃助成事業（7件） (7) ファサード改修費助成事業（1件） 2 中心市街地活性化推進協議会（1回） 3 商店街街路灯等LED化整備事業費補助金 2団体・41基				遠野町家のひなまつり展示 箇所 54カ所 中心市街地の空き店舗利用 数 7店 国土交通省都市局との意見 交換及び要望活動 1回 LED化整備事業実施商店 街団体等数 2団体				
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳
						国	県	支	出
						金			
						地	方	債	
						そ	の	他	
						一	般	財	源
	7,518,000		7,095,616			0		0	3,000,000
									4,095,616

07款	商工費	01項	商工費	02目	商工振興費	
事業名					遠野まちなか再生事業費	単位：円
事業内容	一日市通りの賑わい創出と交流拠点として旧三田屋の維持管理を行う。			計 画 値	遠野オフキャンパスの実施 遠野オフキャンパス 1回 市民周知用広報紙作成 3,250部	
	成果	旧三田屋の維持管理を地元遠野町5区自治会に業務委託を行い、適切に管理を行った。 また、小学生や中学生への周知が広がり、勉強をする場所、放課後や休日の居場所等としての活用が広がった。			実 績 値	年間利用実績 2,130人 うち小、中学生利用実績 287人
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,118,000	820,716	0	0	0	820,716	

07款	商工費	01項	商工費	02目	商工振興費	
事業名					遠野東工業団地整備事業費	単位：円
事業内容	遠野東工業団地の開発要件となっている市道長根下伊原下線及び市道土淵上郷線の拡幅工事を実施するほか、工業団地整備に関連した周辺道路や水路整備を実施する。			計 画 値	市道長根下伊原下線 拡幅工事 1,200m 市道土淵上郷線 拡幅用地取得 1,335㎡ 拡幅工事 430m 市道古館鳥居長根線 測量設計 250m 拡幅用地取得 1,080㎡	
	成果	遠野東工業団地造成工事の進捗と調整を図りながら2路線の市道拡幅工事と1路線の測量設計を行い、市道長根下伊原下線が完成し工業団地周辺道路の利便性・安全性が向上した。 現地精査による設計変更に伴い、1路線を令和2年度へ繰り越した。  【整備路線】 ・市道長根下伊原下線 拡幅工事 L = 1,013m ・市道土淵上郷線 拡幅工事 L = 416m (令和2年度に繰越) ・市道古館鳥居長根線 測量設計 L = 370m			実 績 値	市道長根下伊原下線 拡幅工事 1,013m 市道土淵上郷線 拡幅用地取得 920㎡ 拡幅工事 416m 市道古館鳥居長根線 測量設計 370m
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
201,112,000	99,872,692	0	98,300,000	0	1,572,692	



07款	商工費	01項	商工費	02目	商工振興費	
事業名					ものづくり産業振興事業費	単位：円
事業内容	<p>中小企業・小規模事業者の設備投資を促進するため、遠野市産業振興条例に基づき、行政支援措置、税制支援措置、財政支援措置及び金融支援措置を講じる。</p> <p>また、遠野商工会や遠野ものづくりネットワークとの連携を通じて、企業懇談会の開催など市内企業との情報共有を図る。</p> <p>このほか、岩手県企業誘致推進委員会、北上川流域ものづくりネットワーク等の関係機関・団体との連携・参画により、産業動向や域外の情報収集を図るとともに、工場立地法届出受理に関する事務を行う。</p>			計 画 値	<p>法人資産総額 367億円 製造品出荷額(H29)405億円 事業所立地奨励支援措置件数 1社 企業懇談会の開催 1回 金融支援新規あっせん件数 70件 貸付総額 350百万円 金融懇談会の開催 2回</p>	
	成果	<p>1 遠野市事業所設置奨励条例等に基づく支援 [奨励措置] 固定資産税の減免等 11社 民間施設の貸与 1社 事業所立地奨励金 2件</p> <p>2 遠野市中小企業振興資金融資あっせん条例等に基づく支援 (1) 遠野市中小企業振興資金 新規あっせん76件、新規融資額 464,900千円 (2) 岩手県制度資金利子補給 小規模小口資金(新規あっせん9件、新規融資額17,600千円) 商工観光資金(新規あっせん3件、新規融資額30,370千円)</p> <p>3 地域未来投資促進事業補助金 2件</p>			実 績 値	<p>法人資産総額 398億円 製造品出荷額(H29)718億円 事業所立地奨励支援措置件数 14社 企業懇談会の開催 1回 金融支援新規あっせん件数 88件 貸付総額 513百万円 金融懇談会の開催 2回</p>
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
277,997,000	273,015,499	3,638,056	0	201,843,000	67,534,443	

07款	商工費	01項	商工費	02目	商工振興費	
事業名					ふるさと応援推進事業費	単位：円
事業内容	<p>ふるさと寄附金(個人版ふるさと納税)収納、返礼品発送等に関する業務を行う。市外からの寄附者への返礼品の充実を図り、更なる寄附額の増加へつなげる。</p> <p>1 個人版ふるさと寄附金 (1) 市外からの寄附者に対し返礼品を送付する(返礼品割合30%以内)。事業者への新たな返礼品の登録を推進する。 (2) クラウドファンディング型ふるさと納税 ふるさと未来投資支援事業提案募集を行い、移住交流等を促進する。</p>			計 画 値	<p>個人版ふるさと納税寄附金 66,000千円 (内訳) ・クラウドファンディング型 1,000千円 返礼品割合 30%以下 事業費充当割合 50%以下 返礼品登録件数 180件</p>	
	成果	<p>1 ふるさと寄附金(個人版ふるさと納税)の推移 事業者に対して、新たな返礼品の登録を推進し増加を図った。 年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 寄附金額 60,715千円 64,438千円 69,115千円 返礼品額(割合) 13,312千円(22%) 13,251千円(21%) 15,314千円(22%) 事務経費(割合) 28,667千円(47%) 28,765千円(45%) 29,167千円(42%)</p> <p>2 クラウドファンディング型ふるさと納税 ふるさと未来投資支援事業費補助金(交付件数4件)を交付した。 内訳：遠野南部ばやし上組町保存会、遠野納涼花火まつり実行委員会、遠野郷八幡宮こども流鏑馬実行委員会、仲町南部ばやし保存会</p>			実 績 値	<p>個人版ふるさと納税寄附金 2,705件 59,727千円 (内訳) ・クラウドファンディング型 99件 2,013千円 返礼品割合 22% 事業費充当割合 42% 返礼品登録件数 199件</p>
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
41,114,000	34,166,551	0	0	34,166,551	0	

07款 商工費		01項 商工費		02目 商工振興費		
事業名 宮守まちなか再生事業費					単位：円	
事業内容	宮守町の中心市街地の活性化を図るため、当地域随一の観光スポットである「めがね橋」のライトアップ設備及び観光看板の改修を行う。 また、宮守まちなか再生事業で実施した事業の事後評価を行い、今後の地域内の観光振興及び整備した施設の利活用に努める。			計画値	めがね橋ライトアップ照明設備整備工事 情報板整備工事 事後評価業務委託料	
	成果	めがね橋の照明設備及び情報板の効率的な表示の検討に時間を要したとともに、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、事業を令和2年度に繰り越した。 また、事後評価検討については、コンサルタントに委託し作業を進めていたが、年度末に予定していた事後評価検討委員会が新型コロナウイルス感染症の影響により、開催が困難になったことから、一部を令和2年度に繰り越した。			実績値	めがね橋ライトアップ照明設備整備工事 事後評価業務委託料
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
23,000,000	1,200,000	100,000	0	0	1,100,000	

07款 商工費		01項 商工費		02目 商工振興費		
事業名 プレミアム付商品券事業費					単位：円	
事業内容	消費税率引上げに伴う低所得者及び子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費喚起を目的に、プレミアム付き商品券の販売を行う。 1 販売価格1セット4,000円 （商品券5,000円分：プレミアム分1,000円） 2 使用可能期間 令和元年10月～令和2年3月			計画値	商品券購入該当者 7,000人 低所得者 6,550人 子育て世帯児童 450人 商品券販売セット数 35,000セット	
	成果	市内11カ所の郵便局で商品券を販売した。商品券を購入するためには引換券が必要であり、低所得者にとっては購入引換券の交付申請が必要であったことから申請者数が計画値より少なかったが、消費税率引き上げによる購入者の家計への負担の軽減を図ることができた。			実績値	商品券購入引換券交付者 2,877人 低所得者 2,393人 子育て世帯児童 484人 商品券販売セット数 11,294セット
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
96,931,000	61,146,450	17,982,450	0	43,164,000	0	

07款 商工費		01項 商工費		02目 商工振興費		
事業名 道の駅魅力アップ整備事業費					単位：円	
事業内容	道の駅「遠野風の丘」は、築20年以上が経過し施設の老朽化や利用者ニーズの変化によるずれが生じてきている。 また、東日本大震災以降の観光客の減少、更には東北横断自動車道釜石秋田線が全線開通したことにより国道 283号の交通量が減少しているが、入込客数については微減にとどまっており、道路利用者には道の駅「遠野風の丘」を目的地に来られる方がいる。 このような背景から、既存の施設が抱える諸課題を解決し新たなニーズに対応するとともに、地域経済の活性化、交流人口の拡大等、地方創生に向けた施設の改修を行うもの。			計画値	工事面積 1802.98㎡ 内訳 改修 1428.44㎡ 増築 374.54㎡	
	令和2年度に繰り越して実施する。				実績値	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
544,878,000	0	0	0	0	0	

07款 商工費		01項 商工費		02目 商工振興費		
事業名 中心市街地活性化センター管理運営事業費（繰越明許費）					単位：円	
事業内容	中心市街地活性化センターの各テナント等の営業を妨げないよう、吸収式冷温水機チューブ等交換する工事を実施する。			計画値	吸収式冷温水機チューブ等交換工事 1件	
	中心市街地活性化センターの各テナント等の営業を妨げないよう、吸収式冷温水機チューブ等交換する工事を実施した。 今後も不具合が生じないように、指定管理者と一体となって、進行・管理していく。				実績値	吸収式冷温水機チューブ等交換工事 1件
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
15,860,000	15,379,200	0	0	0	15,379,200	

07款 商工費		01項 商工費		02目 商工振興費				
事業名		遠野東工業団地整備事業費（繰越明許費）					単位：円	
事業内容	遠野東工業団地の開発要件となっている市道長根下伊原下線の拡幅工事を実施し、工業団地整備に関連した周辺道路を整備する。			計 画 値	市道長根下伊原下線 側溝工 587m <sup>2</sup> 舗装工 3,470m <sup>2</sup> オーバーレイ工 961m <sup>2</sup>			
	成果	遠野東工業団地造成工事の進捗と調整しながら、市道の拡幅工事を繰り越した予算で実施した。 これにより工業団地周辺道路の利便性・安全性が向上した。 【整備路線】 市道長根下伊原下線			実 績 値	市道長根下伊原下線 側溝工 532m <sup>2</sup> 舗装工 3,248m <sup>2</sup> オーバーレイ工 925m <sup>2</sup>		
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳					
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
56,380,000	56,376,000	0	56,300,000	0	76,000			

07款 商工費		01項 商工費		02目 商工振興費				
事業名		遠野駅前拠点施設管理費（繰越明許費）					単位：円	
事業内容	遠野市情報産業立地奨励施設の空調設備が老朽化したことから、当該設備の改修工事を実施する。			計 画 値	空調設備改修工事 1件			
	成果	遠野市情報産業立地奨励施設の空調設備改修工事を実施し、利用環境の改善を図ることができた。 【実施工事】 ・遠野市情報産業立地奨励施設空調設備改修工事			実 績 値	空調設備改修工事 1件		
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳					
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
3,900,000	3,718,000	0	0	0	3,718,000			

07款	商工費	01項	商工費	02目	商工振興費	
事業名					プレミアム付商品券事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	消費税率引上げに伴う低所得者及び子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費喚起を目的に、プレミアム付き商品券を販売するため、プレミアム付商品券事業管理システム改修を行う。			計画値	プレミアム付商品券事業管理システム改修業務 1件	
	成果	プレミアム付商品券事業管理システムを改修したことにより、購入対象者の抽出や交付申請書の発送等のスムーズな事業の推進が図られた。			実績値	プレミアム付商品券事業管理システム改修業務 1件
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,800,000	2,705,937	2,705,937	0	0	0	0

07款	商工費	01項	商工費	03目	観光費	
事業名					まつり振興事業費	単位：円
事業内容	各種まつりを開催し、観光客の増加を目指すとともに、郷土芸能伝承や、市街地の活性化を図る。			計画値	まつり入込数	
	成果	1 遠野さくら祭り 2 馬力大会馬の里遠野大会 3 柏木平リバーサイドまつり 4 遠野納涼花火まつり 5 日本のふるさと遠野まつり 6 躍進みやもり祭 7 遠野ふゆまつり			実績値	1 さくら祭り 10,000人 2 馬力大会 6,200人 3 リバーサイド 2,000人 4 花火まつり 10,000人 5 遠野まつり 36,000人 6 みやもり祭 2,000人 7 遠野ふゆまつり 29,000人
各種まつりを開催し、郷土芸能伝承や市街地及び周辺地域の活性化に取り組んだ。 特に今年度は「遠野ふゆ物語」から「遠野ふゆまつり」として従来の形態を変え、どべっこまつりや昔ばなし祭り、遠野町家のひなまつりに加え、御朱印めぐりやまちなかで昔話、遠野座でのどぶろくまつりなどの新規企画に取組み、新たな遠野の集客イベントを開催した。 2月下旬からは、新型コロナウイルス感染症の影響から観光客が減少して目標数を達成できなかったが、今後は、新しい生活様式等を取り入れ、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえたイベントスタイルを、遠野市観光推進協議会などで検討していく。			実績値	まつり入込数 1 さくら祭り 10,339人 2 馬力大会 6,500人 3 リバーサイド 2,000人 4 花火まつり 20,000人 5 遠野まつり 32,960人 6 みやもり祭 2,400人 7 遠野ふゆまつり 27,875人		
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
19,709,000	19,150,696	0	0	13,775,000	5,375,696	

07款 商工費		01項 商工費		03目 観光費		
事業名 観光・交流施設整備保全事業費					単位：円	
事業内容	遠野市観光・交流施設整備方針を定め、観光客等のニーズに対応した環境整備を行いながら、老朽化等により景観を阻害したり、観光客や利用者等に不便をきたしている施設等の改修を行い、利用者が安全、快適に利用できるように整備する。 令和元年度は、たかむろ水光園の浴槽ろ過装置の新設工事を行い、水質基準を維持し、きれいな浴槽水を提供する。			計画値	浴槽ろ過装置新設	
	成果	第2次遠野市観光・交流施設整備保全方針に基づき計画的に改修工事を実施し、観光客等の利便性向上と施設の長寿命化が図られた。 また、汚濁物を捕捉し水質基準を維持するとともに、清掃作業の軽減、水道使用量の抑制が図られ、水道料及び電気料等等経費削減に結び付いた。 <b>【実施工事】</b> たかむろ水光園浴槽ろ過装置新設工事			実績値	浴槽ろ過装置新設 光熱水費及び燃料費の対比実績(10月～3月) 平成30 13,049千円 令和元 12,471千円 前年比 578千円
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,436,000	16,385,430	0	0	16,000,000	385,430	

07款 商工費		01項 商工費		03目 観光費		
事業名 めがね橋周辺賑わい創出事業費					単位：円	
事業内容	めがね橋周辺の施設を活用して賑わいを創出（集客）し、遠野市のPRを行う。			計画値	観光客入込数 334,500人	
	成果	周辺の施設を活用したイベントを開催したことにより、観光客等の集客や地域住民の交流、活性化が図られた。 イベント開催回数 2回 1 恋人の聖地冬物語事業（12月20日～12月25日） 2 小さな「ひなまつり」事業（2月26日～3月3日）			実績値	観光客入込数 277,420人
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
462,000	329,000	0	0	300,000	29,000	

07款	商工費	01項	商工費	03目	観光費	
事業名					オール遠野で観光まちづくり推進事業費	単位：円
事業内容	市内の観光関連事業者との連携による観光推進体制の強化と誘客活動を図るため、遠野市観光推進協議会及び釜石線沿線活性化委員会へ負担金を支出して観光振興に取り組む。			計画値	観光客入込数	188万人
	成果	観光推進体制の強化と誘客活動を図るため、各広域振興団体に対して負担金を支出して観光振興に取り組んだ。 令和元年度は、宮古港に寄港した大型客船のオプションツアーや三陸防災復興プロジェクト2019、視覚障害者5人制のサッカーブラジル代表事前合宿、ラグビーワールドカップ2019釜石会場などの大規模なイベントが開催されるなど遠野市観光推進協議会を中心に、受入体制整備や情報発信等を通じて交流人口の拡大につなげることができた。 2月以降は、新型コロナウイルス感染症の影響から、市内施設の入込や売上が減少しているため、出口戦略として、誘客及び回遊に繋がる事業を展開していく。			実績値	観光客入込数
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,433,000	9,433,000	1,666,000	0	0	7,767,000	

07款	商工費	01項	商工費	03目	観光費	
事業名					東北観光復興対策事業費	単位：円
事業内容	東日本大震災以降、観光客入込数の減少が続いていることから、広域連携による海外プロモーション、受入環境の整備、滞在コンテンツ充実化に向けた取組を行い、面的観光により、更なる訪日外国人観光客入込数の増加を目指す。			計画値	訪日外国人観光客入込数	3,000人
	成果	花巻市、奥州市及び平泉町と広域連携による滞在コンテンツの充実を図るとともに、面的観光による訪日外国人観光客入込数増へ向けてアジア市場への販売強化事業などに取り組んだ。 4市町の滞在コンテンツを花巻定期便の座席を持っている海外旅行エージェント2社のホームページに掲載し、アジア市場に広く情報発信した。 また、コンテンツの販売強化及び二次交通の利用環境の向上へつなげるために4市町の滞在コンテンツや観光施設、宿泊施設を掲載した一体型ツールを作成した。			実績値	訪日外国人観光客入込数
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
810,000	809,974	647,000	0	0	162,974	

07款 商工費		01項 商工費		03目 観光費	
事業名 観光施設管理費（繰越明許費）					単位：円
事業内容	<p>中心市街地を代表する観光施設（とおの物語の館）の、観光客等のニーズに対応した環境整備を行いながら、老朽化等により景観を阻害したり、観光客や利用者等に不便をきたしている箇所の改修を行い、利用者が安全、快適に利用できるように整備する。</p>			計 画 値	とおの物語の館展示装置修繕工事 1件
	成 果	<p>1 実施工事 とおの物語の館展示装置修繕工事</p>		実 績 値	とおの物語の館展示装置修繕工事 1件
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
785,000	784,080	0	0	0	784,080



07款	商工費	01項	商工費	03目	観光費	
事業名					インバウンド対策強化事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	<p>本市のインバウンドは、台湾からの旅客をはじめとして、年々訪日外国人観光客が増加している。ラグビーワールドカップ2019釜石会場及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、訪日外国人観光客への受入環境の整備を図る。</p>				<p>（一社）遠野市観光協会ホームページ多言語化</p> <p>訪日外国人観光客入込数 3,000人</p>	
	<p>当事業は、平成30年度に市内観光施設誘導看板の多言語化更新や、多言語パンフレットの更新を実施したが、（一社）遠野市観光協会ホームページの多言語化については、年間を通じてホームページ素材を収集する必要があったことから令和元年度に事業を繰り越した。</p> <p>令和元年度は、ラグビーワールドカップ2019が釜石会場で開催され、平成20年度以降、最も多くの訪日外国人観光客が遠野に訪れた。</p> <p>当該ホームページは「TONO JIKAN」としてリニューアルし、英語、中国語（繁体字、簡体字）、ドイツ語、フランス語及びポルトガル語に翻訳され、多くの外国人に対応できるよう整備が図られた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンドの回復は未だ見通しが立たないが、令和3年度には東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が予定されていることから、引き続き、当該ホームページを活用しながら海外向けのプロモーションを展開していく。</p>				<p>（一社）遠野市観光協会ホームページ多言語化 サイト制作（6言語）</p> <p>訪日外国人観光客入込数 3,737人</p>	
成果					実績値	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10,798,000	8,895,000	0	0	0	8,895,000	

07款	商工費	01項	商工費	04目	交流推進費				
事業名					交流人口拡大事業費	単位：円			
事業内容	<p>1 地域間交流推進事業 友好都市等との市民交流、児童交流及び物産交流を推進するため、友好都市住民と遠野市民との相互交流事業や市民ツアーの受入れを行うとともに、友好都市が主催するイベント等に出店する。</p> <p>2 平成・南部藩事業 南部氏にゆかりのある平成・南部藩構成市町との交流事業を行う。</p> <p>3 遠野郷人会事業 遠野郷人会を中心とした首都圏のネットワークづくりを行う。</p> <p>4 遠野ツーリズム交流推進事業 関係団体や地域住民と連携し、遠野の地域資源や特性を活かした「遠野ツーリズム」を推進する。</p>			計画	<p>交流事業参加者人数 3,000人</p> <p>農家民泊戸数 165軒</p>	値			
	<p>1 武蔵野市家族ふれあい自然体験の受入、菊池市・西米良村との住民相互交流、大府市へのカップ像の贈呈などを実施し、相互の歴史や文化、まちづくりについて学び合い、交流を深めた。 また、武蔵野市・三鷹市・大府市・福崎町のイベントに出店し、友好都市住民に遠野市のPRと物産販売を行った。</p> <p>2 「南部氏ゆかり領民交流事業」を遠野市で開催した。清心尼公についての講演や史跡めぐりのほか、南部氏遠野入部行列に参加することで、構成市町（10市町）との交流や南部氏の歴史について相互理解を深めることができた。</p> <p>3 主に首都圏在住の遠野出身者で構成されている遠野郷人会総会に遠野市関係者も参加して、ふるさと遠野をPRするとともに、ネットワークづくりに努めた。</p> <p>4 農家民泊では、教育旅行や交流都市事業、遠野でみらい創りカレッジを拠点とした研修等で市内外から訪れた利用者に、自然や農業を通して遠野の地域資源を体験してもらうことができた。 遠野早池峰ふるさと学校を、地域の魅力を体感し、皆に愛される交流施設として再スタートさせるために、地域住民と協議を重ねた。</p>						実績	<p>交流事業参加者人数 3,376人</p> <p>【内訳】</p> <p>1 地域間交流推進事業 2,621人</p> <p>2 平成・南部藩交流事業 529人</p> <p>3 遠野郷人会事業 226人</p> <p>農家民泊戸数 136軒</p>	値
予	算	額	決	算	額	財 源 内 訳			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		10,115,000			8,812,170	0	0	1,200,000	7,612,170

07款	商工費	01項	商工費	04目	交流推進費
事業名					単位：円
で・くらす遠野定住促進事業費					
事業内容	<p>遠野市の持つ豊かな自然とのどかな里山景観、『遠野物語』に代表される貴重な文化などの地域資源を最大限活用し、全国の遠野ファンと移住希望者のワンストップ窓口である「で・くらす遠野」のシステムを強化し、市民との協働組織「で・くらす遠野サポート市民会議」を中心として、遠野の魅力を情報発信することにより交流人口拡大から定住人口拡大を図る。</p> <p>また、年々増加する空き家対策のため「遠野市空き家バンク」と「空き家リフォーム助成金」を充実させ、利用可能な空き家の活用に努める。</p>			計	定住者世帯数 140世帯 (平成18年度～累計) で・くらす遠野市民人口 300人/年
	成果	<p>1 常に移住希望者のワンストップ窓口を心掛け、認定NPO法人遠野山・里・暮らしネットワークをはじめ関係機関と情報共有しながら対応した。令和元年度は11世帯21人が移住した。</p> <p>2 広報紙「で・くらす遠野」を年4回発行し、全国ので・くらす遠野市民に遠野の情報を発信した。また、全国の友好都市との交流事業や「遠野郷人会」総会などを活用し、「で・くらす遠野市民制度」のPR活動を行った。</p> <p>3 空き家の所有者等から相談があった空き家物件の現況調査などを市内不動産業者と連携して行い、遠野市空き家バンクに20件を登録した。</p> <p>4 空き家リフォーム助成金利用者 6人</p>			実績
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,383,000	3,053,570	0	0	2,800,000	253,570



08款	土木費	01項	土木管理費	01目	土木総務費								
事業名					道の駅魅力アップ事業費	単位：円							
事業内容	道の駅「遠野風の丘」の混雑時における来場者及び周辺地域の交通安全の確保を図るため、新たな出入口を含めた駐車場の拡張及び改修を行う。今年度は道の駅「遠野風の丘」周辺の交通量を調査し、駐車場拡張の事業効果を検証する。			計	遠野風の丘周辺交通量調査業務委託	1件							
	成果	交通量調査の結果、東北横断自動車道釜石秋田線開通に伴い、遠野インター付近の国道283号の交通量が1年前に比べて約2割減になったのに対し、遠野風の丘への立ち寄り率は約1%増であった。このことから、道の駅「遠野風の丘」が休憩・観光・商業施設として認識されていることが確認できた。また、駐車場の混雑が軽減されたことから、駐車場拡張の事業効果を確認した。			実績	遠野風の丘周辺交通量調査業務委託	1件						
予		算	額	決	算	額	財 源 内 訳						
						国 県 支 出 金		地 方 債		そ の 他		一 般 財 源	
						0		0		0		1,093,202	

08款	土木費	01項	土木管理費	01目	土木総務費										
事業名					道の駅魅力アップ事業費（繰越明許費）	単位：円									
事業内容	道の駅「遠野風の丘」は、東日本大震災時の後方支援活動や、これまでの産業振興の取組などが認められ、平成26年に全国モデル「道の駅」として認定され、平成27年には岩手県広域防災拠点施設としても位置付けられた施設であることから、当該施設のさらなる機能強化と魅力アップに取り組むものである。また、混雑時における来場者及び周辺地域の交通安全の確保を図るため、新たな出入口を含めた入退出路、駐車場の拡張及び改修を行うとともに、施設のリニューアルにも着手する。			計	業務委託費 改修工事設計	1件									
	成果	施設東側に駐車場を整備したことにより、駐車台数が増加して駐車場内の混雑が解消した。また、国道管理者の岩手県によって東側にも入退出路の整備がされたことにより、施設出入口の渋滞が緩和した。施設のリニューアルについては、改修設計を実施した。			実績	業務委託費 改修工事設計	1件								
						工 事 請 負 費		東 側 駐 車 場 造 成		1 件		駐 車 場 車 止 プ ロ ッ ク 設 置		1 件	
												電 気 設 備 引 込 柱 撤 去		1 件	
予	算	額	決	算	額	財 源 内 訳									
						国 県 支 出 金		地 方 債		そ の 他		一 般 財 源			
						8,146,000		13,100,000		0		18,786,560			

08款	土木費	02項	道路橋りょう費	02目	道路維持費	
事業名					橋りょう長寿命化整備事業費	単位：円
事業内容	<p>管理している橋りょうの老朽化が進んできているため、橋りょう長寿命化修繕計画（橋長15m以上）に基づいて計画的に橋りょうを修繕し、安心安全な交通を確保する。</p> <p>老朽化が著しい菖蒲沢橋、米田橋の修繕工事を実施する。</p> <p>また、今後の補修計画のために、橋りょう補修設計を実施する。</p>			計 画 値	菖蒲沢橋修繕 1橋 米田橋修繕 1橋 橋りょう補修設計 2橋	
	成果	<p>菖蒲沢橋はJRと費用負担協定を締結し、橋台、橋脚、橋桁の修復及び舗装打替え、防護柵取替等を行い補修工事が完了した。</p> <p>米田橋も同内容の補修を進めていたが、一部材料入手に時間を要したため令和2年度に繰り越した。</p> <p>また、駒形橋、桜木橋の補修設計を実施し、翌年度以降の補修工事へ工程を進めることが可能となった。</p>			実 績 値	菖蒲沢橋修繕 1橋 米田橋修繕 1橋 橋りょう補修設計 2橋
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
122,604,000	89,275,438	18,395,000	29,500,000	0	41,380,438	

08款	土木費	02項	道路橋りょう費	02目	道路維持費	
事業名					道路構造物定期点検事業費	単位：円
事業内容	<p>道路法の改正により、道路構造物の定期点検（5年に1度）が義務付けられている。点検は平成26年度から平成30年度までに1巡目が完了し、令和元年度は2巡目の開始年度である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>橋長L = 14.5m以上 9橋</li> <li>橋長L = 14.5m未満 91橋</li> </ul>			計 画 値	橋りょう点検 100橋	
	成果	<p>判定区分の橋りょうはなく、健全度が保たれていることが確認された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>橋長L = 14.5m以上 10橋</li> <li>橋長L = 14.5m未満 92橋</li> </ul>			実 績 値	橋りょう点検 102橋
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
11,066,000	11,066,000	6,756,000	0	0	4,310,000	

08款 土木費		02項 道路橋りょう費		02目 道路維持費	
事業名 橋りょう長寿命化整備事業費（線越明許費）					単位：円
事業内容	管理している橋りょうの老朽化が進んできているため、橋りょう長寿命化修繕計画（橋長15m以上）に基づいて計画的に橋りょうを修繕し、安心安全な交通を確保する。 平成30年度から線越した、瀬内橋、米田橋の修繕工事を実施する。			計 画 値	瀬内橋修繕 1橋
					米田橋修繕 1橋
成果	瀬内橋は橋台、橋脚、橋桁の修復及び舗装打替え、防護柵取替等を行い補修工事が完了した。 米田橋は、既設舗装版撤去、橋桁の修復を行い補修工事が完了した。			実 績 値	瀬内橋修繕 1橋
					米田橋修繕 1橋
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
44,060,000	42,744,200	18,932,000	16,300,000	0	7,512,200

08款 土木費		02項 道路橋りょう費		03目 道路新設改良費		
事業名 安心安全な道づくり事業費					単位：円	
事業内容	<p>1 生活に身近な道づくり事業 当市は広大な面積を有し、集落が点在しているために市民に身近な生活道路整備が遅れている状況にある。これらの市民生活の基盤づくりを推進するために「生活に身近な道づくり事業計画（第5期：平成29年度～令和2年度）」に基づいて整備していく。</p> <p>2 市道リフレッシュ事業 アスファルト舗装された市道は経年劣化及び通行車両の衝撃で舗装面が傷むので、良好な状態を保つために修繕していかねばならない。社会資本整備総合交付金を活用して計画的に整備する。</p> <p>3 他事業関連 市の政策に基づいて、他事業との関連で道路工事が必要になった路線を整備する。</p>			計 画 値	<p>生活に身近な道づくり事業 道路改良工事 2件</p> <p>市道リフレッシュ事業 舗装復旧工事 1件</p> <p>他事業関連 道路改良工事 1件 測量設計業務 2件</p>	
	<p>1 生活に身近な道づくり事業 この事業は生活に身近な道路を整備する事業であり、整備効果がすぐに発揮されて住民の利便性向上に寄与している。 令和元年度は2路線を整備し、中学校西線、矢崎荒屋線は令和2年度に繰り越して整備する。 (整備路線) 迷岡線 L = 287.9m 暮坪中向線 L = 219.8m</p> <p>2 市道リフレッシュ事業 路面破損状況が著しい路線を優先的に補修し、快適な道路を整備した。 (整備路線) 八幡飛鳥田線 L = 260.0m</p> <p>3 他事業関連 開発行為に伴う土淵飛鳥田線の道路改良工事、ビッグフィールド周辺の新張向川原線・新張2号線の測量設計業務、綾織保育園整備関連の上大久保線の測量設計業務を行った。 新張向川原線・新張2号線、上大久保線の道路改良工事は令和2年度に繰り越して整備する。 (整備路線) 土淵飛鳥田線 L = 131.6m 新張向川原線外1 L = 210.8m 上大久保線 L = 202.0m</p>				実 績 値	<p>生活に身近な道づくり事業 道路改良工事 2件</p> <p>市道リフレッシュ事業 舗装復旧工事 1件</p> <p>他事業関連 道路改良工事 1件 測量設計業務 2件</p>
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
218,461,000	106,671,400	26,785,000	74,200,000	0	5,686,400	



08款	土木費	02項	道路橋りょう費	03目	道路新設改良費															
事業名					安心安全な道づくり事業費（緑越明許費）	単位：円														
事業内容	<p>1 生活に身近な道づくり事業 当市は広大な面積を有し、集落が点在しているために市民に身近な生活道路整備が遅れている状況にある。これらの市民生活の基盤づくりを推進するために「生活に身近な道づくり事業計画（第5期：平成29年度～令和2年度）」に基づいて整備していく。</p> <p>2 他事業関連 開発行為に伴う土淵飛鳥田線の道路拡幅工事を実施する。</p>			<p>生活に身近な道づくり事業 道路改良工事 1件</p> <p>他事業関連 道路改良工事 1件</p>																
				計画値																
成果	<p>1 生活に身近な道づくり事業 この事業は生活に身近な道路を整備する事業であり、整備効果がすぐに発揮されて住民の利便性向上に寄与している。 令和元年度は緑り越した1路線を整備した。 （整備路線） 水口腰巡線 L = 459.0m</p> <p>2 他事業関連 開発行為許可基準に適合する道路幅員が得られた。 （整備路線） 土淵飛鳥田線 L = 35.2m</p>			<p>生活に身近な道づくり事業 道路改良工事 1件</p> <p>他事業関連 道路改良工事 1件</p>																
				実績値																
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		44,000,000			39,722,100			15,386,000					11,600,000			0				12,736,100

08款	土木費	03項	河川費	02目	水路費	
事業名					安心安全な水路づくり事業費	単位：円
事業内容	宅地化の進行により農業用水路に生活雑排水が流入して水質汚濁が進んでいる。さらに、小断面のために豪雨時には水路から越流し、市民生活に大きな影響を与えている。 そのため「生活に身近な水路整備事業計画（第4期：平成29年度～令和3年度）」に基づき、市民生活に密着したこれらの水路を整備する。  （整備路線） 早瀬3水路 L = 125.0m 元八幡水路 L = 418.1m			計画値	測量業務委託	2件
	成果	下記2水路の現地測量、用地測量を実施した。 また、元八幡水路は用地費、補償費を令和2年度に繰り越して整備する。  （整備路線） 早瀬3水路現地測量 A = 0.28km <sup>2</sup> 元八幡水路用地測量 A = 0.71ha			実績値	測量業務委託
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
11,000,000	3,839,000	0	0	0	3,839,000	

08款	土木費	03項	河川費	02目	水路費	
事業名					安心安全な水路づくり事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	宅地化の進行により農業用水路に生活雑排水が流入して水質汚濁が進んでいる。さらに、小断面のために豪雨時には水路から越流し、市民生活に大きな影響を与えている。 また、東北横断自動車道釜石秋田線整備に伴う山地からの雨水排水の流末整備が必要になってきている。 そのため「生活に身近な水路整備事業計画（第4期：平成29年度～令和3年度）」に基づき、市民生活に密着したこれらの水路を整備する。  （整備路線） 日影の2水路 L = 241.0m			計画値	水路改修工事	1件
	成果	下記1水路を改修し、安心安全な水路を整備した。  （整備路線） 日影の2水路 L = 242.5m			実績値	水路改修工事
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
16,700,000	13,334,000	0	0	0	13,334,000	

08款	土木費	03項	河川費	03目	河川改良費		
事業名		準用河川調査事業費				単位：円	
事業内容	準用河川赤羽根川は、上郷町平野原地区から平倉地区水田地帯を流下し早瀬川へ合流する断面狭小な河川である。大雨時に度々氾濫しており河川改修の要望が出ていた。現地調査、河川測量（L = 3.5km）を実施し、河川改修案策定業務を行う。			計画値	河川改修計画検討 1件		
	成果	河川改修計画案策定業務を委託し、近接事業の平野原地区圃場整備事業との整合性を図ることとしていたが、岩手県下において令和元年台風19号沿岸部災害復旧業務を優先することとなったため、令和2年度に繰り越して実施する。			実績値	河川改修計画検討 0件	
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
23,298,000	0	0	0	0	0		

08款	土木費	04項	都市計画費	01目	都市計画総務費		
事業名		空家等対策事業費				単位：円	
事業内容	空き家相談会の開催や情報冊子の発行等を通し空き家の適正管理や有効活用に向けた啓発を行うとともに、管理不全な空き家所有者等に対し助言、指導及び勧告等の具体的措置を講ずる。			計画値	空き家情報冊子の作成 空き家相談会の開催 2回 空家等対策計画の策定		
	成果	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 空き家に関する情報提供及び啓発のため情報冊子を作成し、所有者へ配付したほか、地区センター等関係各所の窓口に配架した。</li> <li>2 空き家所有者向けに専門家の協力による空き家相談会を2回開催し、計18組の相談に応じた結果、空き家バンクへの登録や解体に向けた手続きなど、空き家所有者が抱えていた課題に対し道筋をつけることができた。</li> <li>3 危険な空き家について、市の指導により2棟の解体に至った。</li> <li>4 空家等対策計画を策定し公表した。</li> </ol>			実績値	空き家情報冊子の作成 空き家相談会の開催 2回 空家等対策計画の策定	
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
537,000	158,498	0	0	0	158,498		

08款	土木費	04項	都市計画費	01目	都市計画総務費													
事業名					都市計画変更事業費	単位：円												
事業内容	平成29年度に変更した都市計画区域及び用途区域並びに平成30年度に変更した都市計画道路及び都市計画公園を反映させるとともに、東北横断自動車道釜石秋田線の完成後の最新の地形図を背景図とした都市計画図の修正を行うものである。			計 画 値	空中写真撮影	49.10km <sup>2</sup>												
					修正図化	34.20km <sup>2</sup>												
			新規図化	25.03km <sup>2</sup>														
成果	関係機関との調整に時間を要し、一部を令和2年度に繰り越した。			実 績 値														
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳									
				国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
				0		0		0		5,800,000								

08款	土木費	04項	都市計画費	03目	公園費													
事業名					鍋倉公園緑化再生事業費	単位：円												
事業内容	密集化した樹木を間伐することにより公園内樹木の健全な育成を図るとともに、市民や観光客の憩いの場として公園内の環境を整える。			計 画 値	鍋倉公園北側の樹木の伐採等管理													
成果	公園北側斜面で日照を阻害している高木を伐採したことにより、園路の日照、環境が改善され市民や観光客等の憩いの歩行空間として公園内の環境整備を行うことができた。			実 績 値	公園北側斜面の樹木伐採													
					スギ	15本												
			カツラ	1本														
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳									
				国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
				0		0		1,500,000		480,000								

08款	土木費	05項	住宅費	01目	住宅管理費	
事業名					生活再建住宅支援事業費	単位：円
事業内容	東日本大震災により被災した住宅の早期復旧のため、市民または転居者へ住宅の建築等に要する借入れの債務に係る利子及び被災住宅等の工事に要する経費に対し、補助金を交付する。 【補助基準】 1 被災住宅補修：対象経費の1/2かつ上限30万円 2 改修工事：対象経費の1/2かつ上限60万円 3 復興住宅新築バリアフリー対応：面積に応じ40～90万円 4 復興住宅新築県産材使用：立米数に応じ20～40万円 5 利子補給：5年間分の利子補給 6 宅地復旧：対象経費の1/2かつ上限200万円			計 画 値	利子補給 14件 被災住宅補修等工事 13件 災害復興住宅新築等工事 3件	
	成果	東日本大震災により被災した市民の住宅の復旧並びに市内に新築する沿岸被災者の復興に寄与した。			実 績 値	利子補給 5件 被災住宅補修等工事 6件 災害復興住宅新築等工事 1件
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,000,000	2,657,000	2,657,000	0	0	0	0

08款	土木費	05項	住宅費	02目	住宅建設費	
事業名					災害公営住宅整備事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	平成30年度遠野町へ災害公営住宅建設工事として5戸4工区を発注し、繰り越しをした住宅を整備する。東日本大震災により被災した被災者の住環境を整える。			計 画 値	災害公営住宅（稲荷下） 5戸 （長屋：1LDK・2LDK 1棟 戸建：3LDK 3戸）	
	成果	令和元年度は、遠野町へ4棟5戸を4工区に分けて建設した。令和元年8月より入居を開始している。 災害公営住宅を建設したことにより被災者へ安心して居住できる住環境を提供することができた。			実 績 値	災害公営住宅（稲荷下） 5戸 （長屋：1LDK・2LDK 1棟 戸建：3LDK 3戸）
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
75,102,000	70,328,200	57,503,000	12,300,000	0	525,200	



09款	消防費	01項	消防費	01目	常備消防費													
事業名					職員教育訓練等事業費	単位：円												
事業内容	消防組織法第52条に規定する消防職員教育訓練等			計 画 値	1 消防学校 11人													
	1 消防大学校・県消防学校教育訓練 2 救急救命士関係資格 3 消防業務用資格取得、技能取得				2 救急救命士養成課程研修 1人 就業前研修 1人 気管挿管認定 1人 生涯教育 12人 ビデオ喉頭鏡認定 4人 3 消防業務資格取得 7人													
成果	1 県消防学校教育訓練を職員教育計画に基づき、幹部教育に2人を派遣し業務管理、組織の管理運営能力の向上を図り、火災原因調査科、救急科、救助科等の専門課程に8人が入校し消防技術の向上を図った。 2 救命率の向上を目指し、新たに救命士養成課程研修に1人、就業前研修に2人、気管挿管認定養成に1人を派遣した。また、現在活動中の救急救命士12人の更なる技術向上に向け生涯教育を行った。更に、救命向上を図るためビデオ喉頭鏡認定者を2人配置した。 3 消防業務資格として、大型自動車免許1人、小型移動式クレーン運転資格2人、玉掛け技能講習2人、予防技術検定資格1人、第1級陸上特殊無線技師資格1人を取得し、災害現場における活動の強化に努めた。			実 績 値	1 消防学校 10人													
					2 救急救命士養成課程研修 1人 就業前研修 2人 気管挿管認定 1人 生涯教育 12人 ビデオ喉頭鏡認定 2人 3 消防業務資格取得 7人													
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳									
				国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
				0		0		0		6,051,021								

09款	消防費	01項	消防費	01目	常備消防費													
事業名					救急救助費	単位：円												
事業内容	救急、救助に使用する資機材を定期点検することにより、現場活動の円滑化を図る。 耐用年数が経過した資機材を更新整備することにより、災害現場で安全・確実な活動ができるよう整備を図る。			計 画 値	救急資機材定期点検 12台													
					救助資機材定期点検 1台 救急・救助器具購入													
成果	定期点検により、機器の正常化、長寿命化、不具合等が解消されたことから、安全・確実な現場活動が図られた。 耐用年数が経過した資機材を更新整備したことにより、安全かつ確実な災害現場での活動体制の構築、資機材の充実強化を図ることができた。			実 績 値	救急資機材定期点検 12台													
					救助資機材定期点検 1台 救急・救助器具購入 ビデオ喉頭鏡 1台 空気ボンベ 5本 フルボディーハーネス 6セット													
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳									
				国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
				0		0		0		5,774,116								

09款	消防費	01項	消防費	02目	非常備消防費	
事業名					消防団出場管理費	単位：円
事業内容	非常勤職員である消防団員への報酬等及びその他の諸経費			計 画 値	消防団員条約定数	935人
	1 非常勤職員報酬は年額で定めている報酬を四半期に分けて支給する。 2 旅費は、消防団員の消防学校における教育訓練に支給し、費用弁償は災害時及び演習、訓練、警戒等に従事した場合に支給する。 3 消防団員の被服等を整備し処遇改善を図る。 4 公務災害補償に加入し、消防団員が退団した際に退職金を支払う。また、消防団員が公務中に負傷等をした場合に補償金を支給する。 5 分団運営補助金を支給する。				現有団員(H31.4.1)	881人
					うち機能別団員	83人
					報酬	24,218,000円
					旅費	298,000円
					費用弁償	14,550,000円
					消耗品費	4,434,000円
					負担金	23,892,000円
					補助金	885,000円
成果	1 非常勤職員報酬は消防団員 883人（うち機能別団員88人）に対して四半期に分けて支給した。 2 旅費及び費用弁償 県消防学校で行われる消防団員専科教育に入校し、各種教育専門知識を習得し、災害活動及び消防団行事等で指導を行った。 火災、水害等の出動及び特別警戒並びに各種訓練に対して費用弁償を支給した。 また、火災多発時期の4月、5月には火災特別警戒活動を各分団で実施した。（195回、395人） 台風19号では、延べ1,084人が災害活動及び警戒活動を実施した。 3 消耗品費 新任消防団員の被服を貸与し、災害活動及び消防団行事で規律と士気の高揚が図られた。（令和元年度新入団員30人） 雨衣及び防寒衣を購入し、現任団員に対する処遇改善を図った。 4 負担金（市町村総合事務組合） 消防団員が退団した際に退職金が支払われた。（43人） 消防団員が災害活動等で負傷した際に補償金が支払われた。（1人） 5 補助金 各分団（団本部、ラッパ隊含む）に円滑な運営、活動ができるよう補助金を支給した。（45,000円×13カ所）			実 績 値	報酬	22,809,125円
						旅費
					費用弁償	12,160,000円 （延べ人数）
					火災	289人
					その他災害	1,181人
					演習、出初式	1,999人
					防災訓練、教育訓練	579人
					予防活動、その他	2,032人
					消耗品費（被服等）	3,491,116円
					負担金 （市町村総合事務組合）	23,719,555円
					補助金（分団運営費）	585,000円
予	算	額	決	算	額	
				財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
				一 般 財 源		
69,316,000	63,977,074	0	0	233,664	63,743,410	



09款	消防費	01項	消防費	03目	消防施設費		
事業名					消防車両更新事業費	単位：円	
事業内容	1 消防力を強化するため、消防団配置の小型動力ポンプ（2台）、小型動力ポンプ積載車（1台）及び小型動力ポンプ軽積載車（1台）を更新整備し、市民生活の安全確保を図る。			計 画 値	1 消防ポンプ及び積載車 小型動力ポンプ 2台 小型動力ポンプ積載車 1台 小型動力ポンプ軽積載車 1台		
	2 複雑多様化する災害現場に適應する救助用資機材を更新し、救助隊員の安全と消防力の強化を図る。				2 救助工作車資機材 油圧ジャッキ 1台 油圧スプレッダー 1台 油圧切断機 1台 ガス検知警報機 1台		
成果	1 消防団に配置している小型動力ポンプ、小型動力ポンプ積載車、小型動力ポンプ軽積載車を更新整備したことにより、市民生活の安心安全の確保及び地元消防防災力の充実強化を図った。			実 績 値	1 消防ポンプ及び積載車 小型動力ポンプ 2台 小型動力ポンプ積載車 1台 小型動力ポンプ軽積載車 1台		
	【更新配備先】 小型動力ポンプ 消防団第4分団第3部 大出 小型動力ポンプ 消防団第5分団第1部 駒木 小型動力ポンプ積載車 消防団第4分団第3部 大出 小型動力ポンプ軽積載車 消防団第2分団第4部 長岡分所				2 救助工作車資機材 油圧ジャッキ 1台 油圧スプレッダー 1台 油圧切断機 1台 ガス検知警報機 1台		
予	算	額	決	算	額	財 源 内 訳	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
21,880,000		21,872,530		6,000,000	4,000,000	0	11,872,530

09款	消防費	01項	消防費	03目	消防施設費		
事業名					消防防災施設等整備事業費	単位：円	
事業内容	消防団活動の拠点施設であるコミュニティ消防センターの整備充実を図るため、消防団活動の活性化と地域防災力を強化し、安全安心な地域づくりの確保に努める。			計 画 値	宿・湯屋地区コミュニティ 消防センター建設工事		
	消防団第10分団第1部と第6部を統合し、その活動拠点である宿・湯屋地区コミュニティ消防センターを整備した。消防団活動の活性化と地域との防災協力体制が促進され、より安心安全な地域づくりの拠点となった。				宿・湯屋地区コミュニティ 消防センター 1棟		
予	算	額	決	算	額	財 源 内 訳	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
35,737,000		34,278,700		0	29,200,000	1,104,000	3,974,700

09款	消防費	01項	消防費	04目	防災諸費	
事業名					防災対策事業費	単位：円
事業内容	1 遠野市防災会議を開催する。 (1) 遠野市地域防災計画の修正を行う。 (2) 遠野市水防計画の修正を行う。 2 非常食の備蓄を行い災害に備える。 3 水防資機材を整備し、台風等の災害に備える。 4 防災資機材を整備し、地域防災拠点への配備を行い災害に備える。			計画値	1 遠野市防災会議の開催 年1回以上 2 非常食の備蓄 市の人口 1/3の1食分 3 水防資機材の整備 4 防災資機材の整備	
	成果	1 遠野市防災会議を開催した。 (1) 遠野市地域防災計画及び遠野市水防計画修正会議 (2) 台風19号に係る検証会議 (3) 遠野市国土強靱化地域計画策定 2 市の人口 1/3にあたる非常食を維持するため更新を行い災害に備えた。 3 水防対策として砂を購入し、台風等の災害に備えた。 4 防災資機材整備として自主防災組織の地域拠点に消火器及び救急箱を備えた。			実績値	1 遠野市防災会議の開催 3回 2 非常食の備蓄 アルファ米 1,200食 乾燥味噌汁 2,000食 乾パン 1,200缶 アレルギー対策ご飯 100食 アレルギー対策スープ 100食 保存水 1,008本 ライスクッキー 800食 ひだまりパン 648食 レスキューフーズセット 12個 3 水防資機材の整備 砂の購入 36立米 4 防災資機材整備 消火器 2本 救急箱 1個
予算額		決算額	財源内訳			
2,344,000	2,157,289	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		0	0	0	2,157,289	

09款	消防費	01項	消防費	04目	防災諸費	
事業名					まちまるごと防災事業費	単位：円
事業内容	<p>市民の「生活の安全確保」を図るため、「自分の地域は自分たちで守る」という連帯意識を持ち、地域住民が安全で住みよいまちづくりを構築するため、自主防災組織の育成強化を図る。 防災意識の高揚と地域防災の向上を図り、防災リーダーの養成に努める。</p>			計画値	<p>1 自主防災組織の結成全行政区の結成促進 2 自主防災組織リーダーの育成指導 3 チャレンジ防災スクールの開催 4 消防フェアの開催 5 応急手当普及員の資格者を維持</p>	
	成果	<p>1 市内の自主防災組織や小中学校での防災講習会、各地区センターで避難所運営訓練を開催し、意見交換等を通じて地区の防災力強化を図った。 2 各自主防災組織代表者を対象に、地区防災に関する研修会を開催し、緊急時の避難行動、地域の避難場所を確認し、地域防災について浸透を図った。 3 チャレンジ防災スクールに市内の小学生が参加し、非常食体験、消防体験、防災マップ作成等の学習カリキュラムにより、防災意識の高揚を図った。 4 市総合防災センター及び総合運動公園を会場に遠野わらすっこまつりと消防フェアを開催し、救急講演会、救助展示、煙体験、放水訓練、初期消火訓練により市民の防火意識の向上を図った。 5 応急手当の普及に努める目的として応急手当普及員を3人新規養成し、自治会、企業、各種団体など救命講習会に延べ37人の応急手当普及員が講師を務め普及を図った。また、応急手当普及員資格者で更新講習を行い、資格を有するものは、40人となった。</p>			実績値	<p>1 自主防災組織の結成達成 90行政区 2 自主防災組織リーダーの育成指導 4回 3 チャレンジ防災スクールの開催 26人 4 消防フェアの開催 2,200人 5 応急手当普及員資格者 40人</p>
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,932,000	1,772,624	0	0	0	1,772,624	

09款	消防費	01項	消防費	04目	防災諸費	
事業名					防災教育推進事業費	単位：円
事業内容	東日本大震災の風化を防ぐとともに、遠野市が官民連携して一体となって取り組んだ後方支援活動と教訓を広く全国に発信し、これからの防災・減災対策に努める。 また、災害が発生又は発生するおそれがある場合は、関係機関と連携し迅速かつ適切な災害対応を実行する。 1 東日本大震災後方支援活動に係る行政視察及び講演依頼等への対応 2 東日本大震災被災自治犠牲者追悼記帳所の設置 3 防災意識の向上を図ることを目的とした「防災の集い」の開催 4 防災協定締結都市との連携強化 5 災害対策本部等の設置・運営訓練の実施による災害対応能力の向上 6 民間事業者等との連携による災害対応能力の向上			計画値	防災の集い参加者 150人	
	成果	1 全国からの視察や講演に対応し、東日本大震災の後方支援活動と教訓を全国に広く発信するとともに、当市の防災・減災に対する考え方等の広報に努めた。 以下2～4のイベント等は新型コロナウイルス感染症の影響で中止及び参加を見合わせた。 2 東日本大震災被災自治犠牲者追悼記帳所の設置 3 防災意識の向上を図ることを目的とした「防災の集い」の開催 4 防災協定都市へのイベント参加（予定2回 0回） 5 災害対策本部緊急初動特別班及び地区センター班の活動研修会、岩手県総合防災室との連携による防災対応研修会、本部員等による災害対策本部運営訓練を実施し、災害対応能力の向上を図った。			実績値	防災の集い参加者 0人 視察対応 31件 講演対応 4件 各種災害対応訓練 3回
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,172,000	2,854,556	0	0	32,130	2,822,426	

09款	消防費	01項	消防費	04目	防災諸費	
事業名					同報系デジタル防災行政無線整備事業費	単位：円
事業内容	老朽化した同報系アナログ防災行政無線をデジタル防災行政無線に更新する。 令和元年度は、親局設備、中継局舎、宮守町内の全屋外拡声子局の整備を行い、令和2年度中の一部運用を目指す。			計画値	親局設備 1カ所 （総合防災センター） 中継局舎 2カ所 （高清水、寺沢） 屋外拡声子局 45局 （宮守町） 遠隔制御装置 3台	
	成果	令和元年度工事において、総合防災センター内に親局設備、操作卓等を整備。中継局舎を高清水、寺沢に建築し、宮守町内に屋外拡声子局45局を建設した。 また、令和2年度において、早期の工事着手が可能となるよう屋外拡声子局無線機の工場製造を行った。			実績値	親局設備 1カ所 （総合防災センター） 中継局舎 2カ所 （高清水、寺沢） 屋外拡声子局 45局 （宮守町） 遠隔制御装置 3台 無線機製造 55台
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
417,679,000	416,575,920	0	416,300,000	0	275,920	

10款	教育費	01項	教育総務費	02目	事務局費		
事業名		地域教育文化振興事業費				単位：円	
事業内容	保護者や家庭を支える地域関係者等を対象に、講演会や研修会等の学習機会を提供し、子どもたちの学習環境の充実や健全育成、家庭教育力の向上に取り組む。			計画値	家庭教育ゼミナール開催 14回 家庭教育講演会 1回 家庭教育ゼミナール等参加者数 1,200人		
	成果	1 全ての市立小・中学校(14校)で家庭教育ゼミナールを開催した。今年度は、学校・家庭・地域において大きな課題となっている「情報モラル」のほか「家庭内でのコミュニケーション」や「生活習慣」に係る内容など、各地区の課題に対応した講演会を企画・開催し、家庭・地域の教育力の向上と子ども達の健やかな成長に資することができた。 2 学校・PTA・地域による実践活動についての事例発表を行う「地域で子どもを育てる活動発表会」と「家庭内でのコミュニケーション」をテーマとした「家庭教育講演会」を同時開催し、地域全体で子どもたちを育てる機運を高めることができた。			実績値	家庭教育ゼミナール開催 14回 家庭教育講演会 1回 家庭教育ゼミナール等参加者数 1,125人	
予算額		決算額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
256,000	236,155	236,155	0	0	0	0	

10款	教育費	01項	教育総務費	02目	事務局費		
事業名		体育・文化行事奨励費				単位：円	
事業内容	「知・徳・体」の「知・徳」に位置付けて実施する事業。 次代を担う児童・生徒に対し、「ふるさと遠野」のよさ、自分の将来や地域の未来について考える機会をつくり、文章に表現することや読むことを通して、言語能力を養い豊かな人間性を育むことを目的に、遠野市内小中学校児童・生徒文集「遠野」を発刊する。 文化創造活動の能力を育み、もって豊かな情操を養うことを目的に遠野市内小中学校児童生徒作品展を開催する。 体育活動及び文化活動の振興を通して市内小中学校の児童生徒の健全な育成を図る事業を行う団体に対して補助金を交付する。 地方公共団体等が主催する各種大会（県、東北、全国）に児童生徒が出場するために要する経費の一部について助成を行う。			計画値	児童生徒文集の印刷 240冊 児童生徒作品展の開催 1回 事業補助団体 4団体		
	成果	小中学校児童生徒文集「遠野」の発刊や小中学校児童生徒作品展の文化事業を実施することにより、芸術に親しみながら感性や表現力を高めるとともに、作品制作を通して目標に向い努力する心と向上心を養う取組ができた。 市立小・中学校の児童生徒を対象とした体育活動及び文化活動の事業を実施する団体に対し、補助金を交付することにより、児童生徒の健全な育成を図ることができた。 富山県で開催された第19回全国中学校総合文化祭に岩手県代表として遠野東中学校が出場し、「永遠の日本のふるさと遠野～青笹しし踊り～」を語り部・しし踊り・遠野市民歌斉唱の構成で発表し、郷土文化の継承発展に寄与することができた。			実績値	児童生徒文集の印刷 250冊 児童生徒作品展の開催 1回 事業補助団体 4団体	
予算額		決算額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9,055,000	9,046,030	3,471,000	0	500,000	5,075,030		

10款	教育費	01項	教育総務費	02目	事務局費	
事業名					外国語指導助手招へい事業費	単位：円
事業内容	<p>「知・徳・体」の「知」に位置付けて実施する事業。 英語教育は、小学校では、英語を用いてコミュニケーションを図る楽しさを体験することで、コミュニケーション能力の素地を養うこと、中学校では身近な事柄を中心に、コミュニケーションを図ることが目標となっている。これらの目標を達成するために、教員の確保や指導力向上だけでは十分対応できない部分に外部人材を活用し、英語教育の充実に資する。 また、平成30年度には新学習指導要領の先行実施により小学校5・6年生で英語が教科化され、令和2年度には新学習指導要領が全面実施され英語教育改革が本格的に実施されることから、英語教育の強化を図る。</p>			計画値	派遣学校数	14校
					派遣回数	480回
成果	<p>小学校における外国語活動及び中学校における英語教育、小中学校における国際理解教育等に対応するため、外国語指導助手を中学校区ごとに3人配置した。 外国語指導助手を効果的に活用し、児童生徒に生きた英語に触れる機会を提供することで、コミュニケーション能力を養うとともに基礎的、実践的な英語力の向上を図る一助となった。</p>			実績値	派遣学校数	14校
					派遣回数	511回
				内訳：小学校	212回	
				中学校	299回	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
14,892,000	14,740,244	0	0	0	14,740,244	

10款	教育費	01項	教育総務費	02目	事務局費	
事業名					特色ある学校づくり事業費	単位：円
事業内容	<p>「知・徳・体」の全てに位置付けて実施する事業。 児童生徒一人一人の学習・生活の基礎力の充実及び個性と能力の伸長に努め、生命と体と心を育む教育の具現化を図るため、市内各小中学校ではそれぞれ企画・立案した事業計画をもとに地域の歴史・文化・伝統・特徴を活かして、農業体験、伝統芸能の継承など地域理解学習に取り組む。</p>			計画値	実施学校数	14校
成果	<p>全ての小中学校が各校の教育目標や地域の特色に応じて、歴史、文化、自然等を学ぶ活動を積極的に展開し、郷土芸能の伝承活動や地域の文化や人材を活かした活動に取り組んだ。 事業を通じて、地域の方々との交流や地域の伝統や文化に触れることで、児童生徒のふるさとへの愛着と誇りをもつ心が育まれるとともに、地域に開かれた学校づくりの一助となった。</p>			実績値	実施学校数	14校
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,400,000	1,253,784	0	0	0	1,253,784	

10款	教育費	01項	教育総務費	02目	事務局費	
事業名					平成・南部藩寺子屋交流事業費	単位：円
事業内容	<p>「知・徳・体」の「徳」に位置付けて実施する事業。  昭和62年に「たくましく生活を切り開く遠野人」の育成を目指して事業を開始し、平成18年2月16日に設立された「平成・南部藩」事業の一つとして平成18年から事業を継続している。  根城南部氏の縁でつながる青森県八戸市児童との交流の中で、日常生活と異なる集団生活を通じてコミュニケーション能力等を高め、リーダー性を向上させるとともに、遠野市を学び伝え、八戸市の歴史や文化の学びから遠野市を振り返り、郷土の歴史や自然の良さについて見つめ直すことを通して、郷土を愛する心や態度を育て、遠野市の将来を担う人材の育成を目指す。</p>			計 画 値	遠野市参加児童	26人
					八戸市参加児童	43人
成果	<p>遠野市内小学校11校の代表児童が八戸市の児童と交流活動を行う中で、南部氏の歴史や両市の特色ある文化について学ぶことができた。  学校とは異なる集団の中でのコミュニケーションの取り方やリーダーとしてのあり方を学ぶとともに、ふるさと遠野の良さを自ら振り返り、事業の目的とする人材の育成を図ることができた。  令和元年6月3日からは、令和・南部藩寺子屋交流事業と名称変更し事業推進している。</p>			実 績 値	遠野市参加児童	26人
	<p>1 受入交流 7月24日から7月26日まで 八戸市児童43人が来遠  遠野市児童26人が交流  2 派遣交流 8月3日から8月4日まで 遠野市児童26人が八戸市を訪問</p>				八戸市参加児童	43人
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
600,000	574,400	0	0	0	574,400	

10款	教育費	01項	教育総務費	02目	事務局費	
事業名					特別支援教育推進事業費	単位：円
事業内容	<p>「知・徳・体」の「知」に位置付けて実施する事業。  市内小中学校の通常学級に在籍し、個別に特別な支援を必要とする児童生徒の学校生活における介助及び学習活動における支援を行うため、担任教諭の補助等を行う特別支援教育支援員を配置する。  要支援児童生徒に対する指導の充実を図るため、巡回指導を行う学習指導講師を配置する。</p>			計 画 値	特別支援教育支援員の配置	19人
					学習指導講師の配置	1人
成果	<p>特別な教育的支援を必要としている児童生徒の学習や生活面において、特性に応じた適切な指導と必要な支援を行うことで、学校生活へのより良い適応が図られるとともに、特別支援教育の充実を図ることができた。  学習指導講師の巡回指導により、児童のニーズに応じて適切な「ことば」の指導を9校10人の児童に実施した。うち、児童3人が「ことばの教室」を退級することができた。</p>			実 績 値	特別支援教育支援員の配置	19人
					(小学校8校 16人)	
			(中学校3校 3人)		学習指導講師の配置	1人
			(巡回指導数9校 10人)			
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
20,052,000	19,950,160	0	0	0	19,950,160	

10款	教育費	01項	教育総務費	02目	事務局費			
事業名		遠野わらすっこ「夢の教室」事業費				単位：円		
事業内容	「知・徳・体」の「徳」に位置付けて実施する事業。 心身の健全な発達に向けて、公益財団法人 日本サッカー協会が取り組んでいるところのプロジェクト「夢の教室」を活用し、現役スポーツ選手、その他OB、OG等が「夢先生」として、フェアプレー精神や助け合いの重要性を児童に伝えるとともに、夢を持つことの素晴らしさ、夢に向かって努力することの大切さを授業を通じて伝える。			計 画 値	実施校数	11校	実施回数	12回
	各小学校では、「夢の教室」をキャリア教育の一環と位置付け、児童が自分の将来について考えるきっかけづくりの一つとなるよう取り組んだ。 夢や目標を持つこと、夢に向かって努力することの大切さや相手を思いやる心を事業を通じて学ぶことができた。				実 績 値	実施校数	11校	実施回数
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳						
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源			
2,280,000	1,940,938	0	0	1,000,000	940,938			

10款	教育費	01項	教育総務費	02目	事務局費			
事業名		幼稚園応援事業費				単位：円		
事業内容	1 市内に設置する私立幼稚園を運営する法人に対し、幼児教育の振興及び円滑な経営を図るため運営費を補助する。 2 令和元年10月からスタートした幼児教育・保育の無償化に併せ、保護者負担となる副食費の助成を行い、保護者の経済的負担及び職員の業務負担の軽減を図る。 3 幼児教育・保育の無償化により、預かり保育事業を利用した児童のうち「保育の必要性」がある世帯に対して利用料を補助する。			計 画 値	助成対象私立幼稚園	1園	幼稚園定員	45人
	1 私立幼稚園の運営費を負担することによって、充実した幼児教育環境の提供及び園の円滑な運営を支援した。 2 令和元年10月からスタートした幼児教育・保育の無償化に併せ、国の免除対象とならない満3歳～5歳児の副食費（おかず代及びおやつ代）を助成し、保護者の経済的負担と職員の事務負担を軽減した。 3 幼児教育・保育の無償化により、預かり保育事業を利用した児童のうち「保育の必要」がある世帯に対して、無償化の上限額の範囲内で利用料を補助し、保護者の負担軽減を図った。				実 績 値	【年齢別入所児童数】 満3歳児 3人、3歳児 9人 4歳児 10人、5歳児17人 合計 39人 【副食費助成児童数】 (延べ104人) 実人数21人 【施設等利用給付児童数】 18人		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳						
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源			
34,718,000	34,637,896	24,099,458	0	0	10,538,438			



10款	教育費	01項	教育総務費	02目	事務局費
事業名					単位：円
高校魅力化サポート事業費					
事業内容	<p>「高校魅力化アクションプラン」に基づく市内高等学校の魅力向上の活動支援をはじめ、活動について市内外の中学生等への発信、市民フォーラム開催による市民への周知により入学者数の確保を図る。</p> <p>また、両校への通学にあたって、公共交通機関を利用している生徒の保護者に対し通学費の補助を行うことで経済的な負担を軽減し、入学者数の拡大を図る。</p>			計 画 値	<p>令和2年度の遠野緑峰高校 情報処理科への入学者数 20人以上 (高校魅力化アクション プラン目標値)</p> <p>市内高校通学費支援 80人</p>
	成果	<p>1 高校魅力化市民フォーラムの開催 市民を対象としたフォーラムを開催。高校生による活動発表や先進地事例紹介等を行い市民の高校魅力化の活動について理解を深めるとともに、両校の魅力発信を行った。</p> <p>2 市内高校が取り組む高校魅力化推進事業への補助金交付 (1) 学校紹介パンフレット、ビデオ及び学園祭チラシ作成支援 (両校) (2) 「新しい『遠野物語』を創るプロジェクト」活動支援 (遠野高校) (3) 資格取得の検定料支援、農業クラブ全国大会出場支援 (緑峰高校)</p> <p>3 市内高校通学費補助金 公共交通機関等を利用した経費の半額を補助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。</p>			実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,235,000	6,900,461	0	0	1,000,000	5,900,461

10款	教育費	01項	教育総務費	03目	教育研究所費															
事業名					学力向上対策事業費	単位：円														
事業内容	<p>「知・徳・体」のうち「知・徳」に関する事業。          児童生徒等の学校生活に関する教育相談等の担当として、教育相談員を配置する。          市内小中学生（小2～中3）を対象とした、標準学力検査（NRT）及び知能検査の実施により個々の学力の実態を把握し、学習支援・指導の資料とする。          中学校区ごとの共通取組項目「授業改善のための2つの視点」及び「遠野市授業づくりスタンダード」に基づいた、授業交流会や授業力向上のための「一人一授業」を実施する。          教育課程に関する実践研究を行い、その成果は学校公開の場で発表し、市内小中学校へ還元する。</p>			<p>標準学力検査及び知能検査の実施 1回          教育相談員の配置 4人          教育研究発表会等の開催 2回          学校公開研究会の実施 2校で各1回</p>																
	<p>標準学力検査及び知能検査の分析結果によって明らかとなった児童生徒個々の実態をもとに、中学校区ごとの共通取組項目「授業改善のための2つの視点」及び「遠野市授業づくりスタンダード」に基づいた、小中学校の連携による授業改善を図り、教員の「一人一授業」の評価研修等に取り組んできた。          第2次学力向上取組の前期最終年度となる令和元年度においては、これまでの成果や課題、児童生徒の現状を踏まえ「遠野市学力向上アクションプラン」を作成し、市内小中学校の全教員で情報共有を図った。          また、先進的に研究を進め、実践している小中学校への視察研修の実施や外部講師を招へいして研修会を実施するなどして、授業の質の向上につなげた。          遠野市教育研究所及び市内3中学校に教育相談員を配置し、生徒や保護者の教育相談を通して不安や悩みの解消に努めるとともに、市内中学校の教員への支援を行った。          また、適応指導教室を設置し、学校への登校が困難な生徒に対して、学校復帰に向けた支援を行うとともに、卒業に向けての進路指導等を行った。</p>			<p>標準学力検査及び知能検査の実施 1回          教育相談員の配置 4人          教育研究発表会等の開催 2回          学校公開研究会の実施 2校で各1回</p>																
成果				実績値																
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		20,725,000			19,214,685			0					0			0				19,214,685

10款	教育費	01項	教育総務費	03目	教育研究所費	
事業名					特定教科集中対策事業費	単位：円
事業内容	<p>「知・徳・体」のうち「知」に関する事業。 市内中学校に、特定教科学習支援員を配置し、教育委員会が指定する特定教科（数学）について、チームティーチング又は個別指導等の充実による学力の向上を目指す。 市内中学校に在籍する生徒を対象に、目標・目的意識を持って英語の学習に取り組む環境を提供し、英語に対する学習意欲の向上を図る。 実用英語技能検定合格を目指す中学3年生を対象として、英語検定に精通した講師による英検対策講座を実施する。 日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定受験に要する経費に対し補助金の交付（中学3年生）及び英検I B A（英語能力測定テスト）受験に要する経費を市が負担し（中学1・2年生）英語力の向上を目指す。</p>			計画値	特定教科学習支援員の配置 4人 実用英語検定受検者 212人	
	成果	<p>特定教科学習支援員を学校規模に応じて配置し、数学の授業においてチームティーチングや家庭学習支援を行うことで、生徒一人一人の実態に応じた指導・支援を実施した。 英語検定合格に向けた対策講座に多くの生徒が参加し、英語学習に取り組んだ。 「読む、書く、聞く、話す」の英語の4技能をバランスよく伸ばし生きた英語を身に付けることができるよう、英語検定の受験費用を補助することにより、目標を持って英語の学習に取り組める環境をつくることのできた。 英検I B Aの受験により生徒個々が学力を把握する機会を得るとともに、学習の目標づくりや教員の指導の充実につなげることができた。</p>			実績値	特定教科学習支援員の配置 4人 実用英語検定受検者 203人
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5,648,000	4,471,251	0	0	0	4,471,251	

10款	教育費	01項	教育総務費	04目	育英事業費	
事業名					育英事業費	単位：円
事業内容	<p>遠野市奨学資金貸与条例に基づき、向学心に燃える優秀な学生であって、経済的事由により修学困難な者に対して学資の貸与を行い、有能な人材を育成する。</p>			計画値	新規奨学生採用数 35人 うち大学生等 30人 うち高校生 5人 継続奨学生数 52人 うち大学生等 47人 うち高校生 5人	
	成果	<p>新規奨学生の募集を行い、新たに31人の奨学生を決定し、継続奨学生50人と合わせて81人に奨学金を貸与した。 なお、令和2年3月末で、新規奨学生のうち1人、継続奨学生のうち25人の計26人が貸与期間を満了した。</p> <p>【貸付状況】            新規奨学生 13,980,000円            継続奨学生 22,800,000円            計 36,780,000円</p>			実績値	新規奨学生採用数 31人 うち大学生等 28人 うち高校生 3人 継続奨学生数 50人 うち大学生等 46人 うち高校生 4人
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
36,893,000	36,821,707	0	0	36,372,430	449,277	

10款	教育費	02項	小学校費	01目	学校管理費	
事業名					小学校管理費	単位：円
事業内容	市内小学校の普通教室及びコンピュータ教室等に空調設備を設置し、学習環境の改善を図る。 また、工事に伴う工事監理を委託する。			計 画 値	設置予定校 小友小学校 青笹小学校 上郷小学校 宮守小学校 達首部小学校 鱒沢小学校 空調設備設置工事 工事監理業務委託	
	成果	令和2年1月20日付けで遠野市立小学校空調設備設置(その2)工事請負契約を締結し、令和2年2月7日付けで同工事の工事監理業務委託契約を締結したが、空調設備資機材の調達が困難で年度内の工事完成が見込めないため、事業費84,975,000円を令和2年度に繰り越した。 なお、入札契約は「遠野市立中学校空調設備設置(その2)工事」と合併入札、分離契約とした。			実 績 値	遠野市立小学校空調設備設置(その2)工事請負契約締結 遠野市立小学校空調設備設置(その2)工事監理業務委託契約締結
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
219,487,000	120,985,182	811,005	0	454,395	119,719,782	

10款	教育費	02項	小学校費	01目	学校管理費	
事業名					小学校管理費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	<p>平成30年度のブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金事業を活用した空調設備設置工事を実施し、学習環境の改善を図る。 平成31年3月に国庫補助金の交付決定を受けたため、年度内の工事発注が困難であることから、事業を令和元年度に繰り越した。 なお、入札契約は「遠野市立中学校空調設備設置（その1）工事」との合併入札、分離契約である。</p> <p>【事業の概要】 工 期 令和元年12月9日から令和2年3月13日まで 工事内容 普通教室及びパソコン室等に空調設備を設置</p>			<p>工事実施校</p> <p>1 遠野小学校 遠野北小学校 綾織小学校 附馬牛小学校</p> <p>2 花巻清風支援学校遠野分教室小学部</p>		
				計画値		
成果	<p>普通教室及びパソコン室等に空調設備を設置し、夏季の猛暑時においても児童が快適に学習できる環境の整備を図った。 また、保健室に空調設備が設置されていない学校についても、この事業に併せて空調設備を設置した。 入札残により工事施工箇所を追加し、鱒沢小学校3階普通教室に空調設備を設置した。</p> <p>【事業の実施内容】</p> <p>1 遠野市立小学校空調設備設置（その1）工事 工 期 令和元年12月9日から令和2年3月13日まで 完成年月日 令和2年3月13日 工 事 費 73,947,500円</p> <p>2 花巻清風支援学校遠野分教室小学部空調設備設置工事 工 期 令和元年6月3日から令和元年7月2日まで 完成年月日 令和元年7月2日 工 事 費 1,101,600円</p> <p>3 上郷小学校保健室空調設備設置工事 工事費 680,400円 綾織小学校保健室空調設備設置工事 工事費 594,000円 青笹小学校保健室空調設備設置工事 工事費 581,040円 工 期 令和元年6月20日から令和元年7月31日まで 完成年月日 令和元年7月11日</p>			<p>工事実施校</p> <p>1 遠野小学校 遠野北小学校 綾織小学校 附馬牛小学校 鱒沢小学校の一部</p> <p>2 花巻清風支援学校遠野分教室小学部</p> <p>3 上郷小学校 綾織小学校 青笹小学校</p>		
				実績値		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
97,133,000	76,904,540	17,064,300	59,200,000	0	640,240	

10款	教育費	02項	小学校費	02目	教育振興費	
事業名					通学対策費	単位：円
事業内容	<p>遠距離から小学校に通学する児童のため、必要な通学対策を講じ、教育環境の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・遠距離から小友小、附馬牛小、土淵小、宮守小、達首部小、鱒沢小に通学する児童を対象に、スクールバス等を運行する。</li> <li>・路線バスで遠野北小に通学する松崎地区の児童を対象に、定期券を購入し配布する。</li> <li>・青笹小に通学する瀬内地区の児童の一部を対象に、タクシーを運行する。</li> <li>・遠距離（片道4km以上）から通学する児童を対象に通学費の助成を行う。</li> <li>・教育課程における児童の移動のため、スクールバスの特別運行を行う。</li> </ul>			計画値	<p>スクールバス等の運行 （バス5台、ワゴン3台、タクシー1台）</p> <p>遠距離通学費補助金 支給児童数 25人</p>	
	成果	<p>スクールバス等の運行により、遠距離から小学校に通学する児童の負担の軽減と通学時の安全を図った。</p> <p>また、遠距離通学児童のうちスクールバス等の利用対象とならない児童に対して遠距離通学費補助金を支給し、保護者の負担の軽減を図った。</p> <p>学校運営上必要な行事や市主催の各種事業等における児童の送迎のため、スクールバス等の特別運行を行い、有効活用を図った。</p> <p>さらに、全てのスクールバス及びスクールワゴンにドライブレコーダーを設置し、運行時の児童の防犯上の安全確保及び運転手の安全運転に対する意識啓発を図った。</p>			実績値	<p>スクールバス等の運行 （バス5台、ワゴン3台、タクシー1台）</p> <p>遠距離通学費補助金 支給児童数 20人</p> <p>スクールバス特別運行 許可件数 259件</p>
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
22,992,000	22,741,844	0	0	0	22,741,844	

10款	教育費	02項	小学校費	02目	教育振興費	
事業名					教材整備費	単位：円
事業内容	<p>小学校における教育活動に必要な教材備品及び図書を購入するとともに、パーソナルコンピュータの借上げを行い、教育環境の整備に資する。</p> <p>また、国補助を活用し、実験観察等を通じた効果的な教育活動に資するため、理科及び算数に係る教材備品を整備する。</p> <p>さらに、令和2年度からの小学校使用教科書の改訂に伴い、教師用教科書を購入するとともに、児童の学力の向上に資することを目的に、指導書、指導教材及び資料を整備する。</p>			計画値	<p>教材備品購入 50品目</p> <p>図書購入 1,100冊</p> <p>パーソナルコンピュータ 借上げ 437台</p> <p>理科・算数教材備品整備 4校</p> <p>教師用教科書 1,089点</p> <p>教師用指導書 1,253点</p> <p>指導教材・資料 135点</p>	
	成果	<p>教育活動に必要なとなる教材備品の購入、読書による言語活動の充実を図るための図書の購入、情報教育の推進を図るためパーソナルコンピュータの借上げを行った。</p> <p>また、理科・算数教材備品を整備し、観察、実験等を通じた実践的な教育活動の充実を図ることができた。主な購入備品は次のとおり。</p> <p>遠野小学校：デジタル酸素濃度チェッカー、流水の働き実験器等</p> <p>遠野北小学校：プラスチック封入昆虫標本、流水の働き実験器</p> <p>達首部小学校：顕微鏡、音の実験器、腕の筋肉構造模型等</p> <p>鱒沢小学校：大型教授用分数説明板、プログラミングスイッチ等</p> <p>さらに、令和2年度教科書改訂後の教師用教科書、指導書、指導教材及び資料を購入し、児童の学力向上に資するための資料整備を図った。</p>			実績値	<p>教材備品購入 67品目</p> <p>図書購入 1,401冊</p> <p>パーソナルコンピュータ 借上げ 437台</p> <p>理科・算数教材備品整備 4校</p> <p>教師用教科書 1,089点</p> <p>教師用指導書 1,253点</p> <p>指導教材・資料 135点</p>
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
55,558,000	55,461,268	508,000	0	394,000	54,559,268	

10款	教育費	02項	小学校費	02目	教育振興費																									
事業名					就学援助費	単位：円																								
事業内容	<p>経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、学校給食費、学校病医療費及び学校病医療通院費を支給し、義務教育の円滑な実施を図る。</p>			計画値	支給児童数	130人																								
	成果	<p>就学が困難な児童の保護者に対して必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図った。</p> <table border="0"> <tr> <td>学用品費（175人）</td> <td>1,956,480円</td> <td>通学用品費（142人）</td> <td>310,688円</td> </tr> <tr> <td>校外活動費（175人）</td> <td>338,667円</td> <td>新入学用品費（5人）</td> <td>253,000円</td> </tr> <tr> <td>修学旅行費（25人）</td> <td>616,956円</td> <td>通学費（2人）</td> <td>16,000円</td> </tr> <tr> <td>クラブ活動費（1人）</td> <td>216円</td> <td>P T A会費（129人）</td> <td>417,472円</td> </tr> <tr> <td>学校病医療費（45人）</td> <td>440,963円</td> <td>学校病医療通院費（28人）</td> <td>42,900円</td> </tr> <tr> <td>学校給食費（173人）</td> <td>6,711,909円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>新入学学用品費入学前支給            小学校（31人） 1,582,860円 中学校（23人） 1,380,000円</p>			学用品費（175人）	1,956,480円	通学用品費（142人）	310,688円	校外活動費（175人）	338,667円	新入学用品費（5人）	253,000円	修学旅行費（25人）	616,956円	通学費（2人）	16,000円	クラブ活動費（1人）	216円	P T A会費（129人）	417,472円	学校病医療費（45人）	440,963円	学校病医療通院費（28人）	42,900円	学校給食費（173人）	6,711,909円			実績値	支給児童数
学用品費（175人）		1,956,480円	通学用品費（142人）	310,688円																										
校外活動費（175人）	338,667円	新入学用品費（5人）	253,000円																											
修学旅行費（25人）	616,956円	通学費（2人）	16,000円																											
クラブ活動費（1人）	216円	P T A会費（129人）	417,472円																											
学校病医療費（45人）	440,963円	学校病医療通院費（28人）	42,900円																											
学校給食費（173人）	6,711,909円																													
予算額	決算額	財源内訳																												
16,485,000	14,068,111	国県支出金	地方債	その他	一般財源																									
		609,683	0	0	13,458,428																									

10款	教育費	02項	小学校費	02目	教育振興費	
事業名					G I G Aスクール環境整備事業費	単位：円
事業内容	<p>国のG I G Aスクール構想に基づき、子どもたち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育I C T環境を構築するため、高速大容量のネットワークと児童一人一台端末の整備を行う。            ネットワーク整備にあたり、現況の配線調査、無線アクセスポイントの電波伝搬調査及び設計を行う。</p>			計画値	整備学校数	11校
	成果	<p>令和2年度の整備に向けた調査及び設計の準備作業を行った。            予算は、令和2年度に繰り越し、調査設計業務を委託して事業の推進を図る。</p>			実績値	整備学校数
予算額		決算額	財源内訳			
6,080,000	0	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		0	0	0	0	

10款	教育費	02項	小学校費	03目	学校建設費																
事業名					小学校大規模改造整備事業費	単位：円															
事業内容	<p>土淵小学校校舎は、平成30年度の校舎大規模改造（第1期）工事に引き続き、第2期工事を行う。工事の進捗状況に併せて教室等で必要な備品を整備する。</p> <p>1 校舎大規模改造（第2期）工事の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内部改修 各教室（普通教室4室、特別支援教室2室、理科室、家庭科室、図工室音楽室、図書室、パソコン室、ワークルーム、児童会室、放送室第2用具室）及び廊下の天井、床、壁の改修、建具の再塗装</li> <li>・外部改修 屋根・外壁塗装、躯体ひび割れ補修、サッシ改修</li> <li>・高学年用トイレ改修、来賓用トイレ新設</li> <li>・昇降口前排水改修、舗装改修</li> <li>・設備改修 換気設備、暖房設備、給排水管設備、衛生器具改修 高圧受電設備（高電圧直接受電） 屋内照明LED化 音響設備更新</li> </ul> <p>2 業務委託（工事監理業務）</p> <p>3 備品整備</p>			校舎大規模改造（第2期）工事 工事監理業務委託 備品整備																	
				計画値																	
成果	<p>校舎大規模改造（第2期）工事及び備品整備を実施し、学習環境の整備を図った。</p> <p>1 土淵小学校校舎大規模改造（第2期）工事</p> <table border="0"> <tr> <td>工 期</td> <td>令和元年7月17日から令和2年3月12日まで</td> </tr> <tr> <td>完成年月日</td> <td>令和2年3月12日</td> </tr> <tr> <td>建築工事</td> <td>139,516,300円</td> </tr> <tr> <td>機械設備工事</td> <td>49,670,500円</td> </tr> <tr> <td>電気設備工事</td> <td>35,055,900円</td> </tr> </table> <p>2 給食荷受室建具設置工事 452,520円</p> <p>3 工事監理業務委託</p> <table border="0"> <tr> <td>委託期間</td> <td>令和元年8月7日から令和2年3月19日まで</td> </tr> <tr> <td>完成年月日</td> <td>令和2年3月19日</td> </tr> <tr> <td>委託金額</td> <td>7,480,000円</td> </tr> </table> <p>4 ピアノ運搬業務等委託料 834,790円</p> <p>5 備品購入 9,741,490円</p> <p>【主な購入品】</p> <p>普通教室：カーテン  図書室：書架、パソコンデスク、閲覧用机、椅子、カーテン  パソコン室：パソコンデスク、教師用机、椅子、カーテン  音楽室：椅子、カーテン  ワークルーム：テ-ブル、椅子、椅子用台車  放送室：カーテン  用務室：カーテン  児童会室：テ-ブル</p>			工 期	令和元年7月17日から令和2年3月12日まで	完成年月日	令和2年3月12日	建築工事	139,516,300円	機械設備工事	49,670,500円	電気設備工事	35,055,900円	委託期間	令和元年8月7日から令和2年3月19日まで	完成年月日	令和2年3月19日	委託金額	7,480,000円	校舎大規模改造（第2期）工事 工事監理業務委託 備品整備 普通教室 図書室 パソコン室 音楽室 ワークルーム 放送室 用務室 児童会室	
	工 期	令和元年7月17日から令和2年3月12日まで																			
完成年月日	令和2年3月12日																				
建築工事	139,516,300円																				
機械設備工事	49,670,500円																				
電気設備工事	35,055,900円																				
委託期間	令和元年8月7日から令和2年3月19日まで																				
完成年月日	令和2年3月19日																				
委託金額	7,480,000円																				
			実績値																		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳																			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源																
251,257,000	242,751,500	54,357,000	133,400,000	34,409,000	20,585,500																



10款	教育費	02項	小学校費	03目	学校建設費	
事業名					小学校体育館大規模改造整備事業費	単位：円
事業内容	土淵小学校屋内運動場は、昭和53年12月に建築され、老朽化が進んでいることから大規模改造工事を実施し、施設の長寿命化を図る。			計画値	体育館大規模改造設計業務委託 体育館大規模改造工事 工事監理業務委託	
	成果	学校の意見を可能な限り取り入れた内部仕上げ改修のほか、省エネにも配慮した設計とした。 令和2年3月に国庫補助金の決定を受けたため、年度内の大規模改造工事及び監理業務の完成が困難であることから、事業費 112,614,000円を令和2年度に繰り越した。			実績値	体育館大規模改造設計業務委託
予算額		決算額	財源内訳			
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源
117,406,000	4,510,000	0	0	0	4,510,000	

10款	教育費	02項	小学校費	03目	学校建設費	
事業名					小学校大規模改造整備事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	土淵小学校大規模改造（第1期工）工事で予定していた特別教室の工事が令和元年度に変更されたため、併せて特別教室等で必要な備品を整備する。			備品整備		
				計 画 値		
成果	下記教室に備品を整備し、学習環境の充実を図った。 【主な購入品】 普通教室：教師用机、椅子、教卓、給食台、整理棚、カーテン 特別支援教室：教師用机、椅子、教卓、カーテン 理科室：実験台、椅子、実験用遮熱板、カーテン 図工室：カーテン 児童会室：椅子、収納庫 家庭科室：調理台、椅子、洗濯機、カーテン 昇降口：玄関マット パソコン室：収納庫 音楽室：収納庫 放送室：収納庫			備品整備 普通教室 特別支援教室 理科室 図工室 児童会室 家庭科室 昇降口 パソコン室 音楽室 放送室		
				実 績 値		
予	算	額	決	算	額	
				財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	
				そ の 他	一 般 財 源	
8,381,000		8,356,575		0	0	
				0	8,356,575	

10款	教育費	03項	中学校費	01目	学校管理費		
事業名		中学校管理費				単位：円	
事業内容	遠野東中学校の普通教室及び遠野西中学校の普通教室、パソコン室に空調設備を設置し、学習環境の改善を図る。 また、工事に伴う工事監理を委託する。			計画値	設置予定校 遠野東中学校 遠野西中学校 空調設備設置工事 工事監理業務委託		
	成果	令和2年1月20日付けで遠野市立中学校空調設備設置（その2）工事請負契約を締結し、令和2年2月7日付けで同工事の工事監理業務委託契約を締結したが、空調設備資機材の調達が困難で年度内の工事完成が見込めないため、事業費40,759,000円を令和2年度に繰り越した。 なお、入札契約は「遠野市立小学校空調設備設置（その2）工事」と合併入札、分離契約とした。			実績値	遠野市立中学校空調設備設置（その2）工事請負契約締結 遠野市立中学校空調設備設置（その2）工事監理業務委託契約締結	
予算額		決算額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
88,197,000	43,877,486	0	0	367,824	43,509,662		

10款	教育費	03項	中学校費	01目	学校管理費		
事業名		中学校管理費（繰越明許費）				単位：円	
事業内容	平成30年度のブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金事業を活用した空調設備設置工事を実施し、学習環境の改善を図る。 平成31年3月に国庫補助金の交付決定を受けたため、年度内の工事発注が困難であることから、事業を令和元年度に繰り越した。 なお、入札契約は「遠野市立小学校空調設備設置（その1）工事」と合併入札、分離契約である。 【事業の概要】 工期 令和元年12月9日から令和2年3月13日まで 工事内容 普通教室等に空調設備を設置			計画値	工事实施校 遠野中学校 花巻清風支援学校遠野分 教室中学部		
	成果	普通教室等に空調設備を設置し、夏季の猛暑時においても生徒が快適に学習できる環境の整備を図った。 【事業の実施内容】 遠野市立中学校空調設備設置（その1）工事 工期 令和元年12月9日から令和2年3月13日まで 完成年月日 令和2年3月13日 工事費 27,421,900円			実績値	工事实施校 遠野中学校 花巻清風支援学校遠野分 教室中学部	
予算額		決算額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
32,805,000	27,421,900	6,785,000	18,000,000	0	2,636,900		

10款	教育費	03項	中学校費	02目	教育振興費	
事業名 通学対策費					単位：円	
事業内容	遠距離から中学校に通学する生徒のため、必要な通学対策を講じ、教育環境の充実を図る。 ・遠距離から通学する以下の生徒を対象に、スクールバス等を運行する。 遠野中のうち綾織小及び附馬牛小の区域の生徒 遠野東中のうち土淵小及び上郷小の区域の生徒 遠野西中のうち小友小、達首部小及び鱗沢小の区域の生徒 ・教育課程における生徒移動のため、スクールバスの特別運行を行う。			計画値	スクールバス等の運行 (遠野中6台、遠野東中6台、遠野西中6台)	
	成果	スクールバス等の運行により、遠距離から中学校に通学する生徒の負担の軽減と通学時の安全を図った。 学校運営上必要な行事やクラブ活動等における生徒の送迎のため、スクールバス等の特別運行を行い、有効活用を図った。 また、全てのスクールバス等にドライブレコーダーを設置し、運行時の生徒の防犯上の安全確保及び運転手の安全運転に対する意識啓発を図った。			実績値	スクールバス等の運行 (遠野中6台、遠野東中6台、遠野西中6台) スクールバス特別運行 許可件数 184件
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
54,091,000	52,152,441	0	0	0	52,152,441	

10款	教育費	03項	中学校費	02目	教育振興費	
事業名 教材整備費					単位：円	
事業内容	中学校における教育活動に必要な教材備品及び図書を購入するとともに、パーソナルコンピュータの借上げを行い、教育環境の整備に資する。 また、国補助を活用し、実験観察等を通じた効果的な教育活動に資するため、理科及び数学に係る教材備品を整備する。			計画値	教材備品購入 24品目 図書購入 600冊 パーソナルコンピュータ借上げ 197台 理科・数学教材備品整備 3校	
	成果	教育活動に必要となる教材備品の購入、読書による言語活動の充実を図るための図書の購入、情報教育の推進を図るためのパーソナルコンピュータの借上げを行った。 また、理科・数学教材備品を整備し、観察、実験等を通じた実践的な教育活動の充実を図ることができた。主な購入備品は次のとおり。 遠野中学校：大型LED光学台、電源装置 遠野東中学校：耐震型薬品庫、デジタル顕微鏡 等 遠野西中学校：大型LED光学台、電子てんびん 等			実績値	教材備品購入数 22品目 図書購入 621冊 パーソナルコンピュータ借上げ 197台 理科・数学教材備品整備 3校
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,585,000	12,382,362	489,000	0	106,000	11,787,362	

10款	教育費	03項	中学校費	02目	教育振興費																									
事業名					就学援助費	単位：円																								
事業内容	<p>経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、学校給食費、学校病医療費及び学校病医療通院費を支給し、義務教育の円滑な実施を図る。</p>			計画値	支給生徒数	115人																								
	成果	<p>就学が困難な生徒の保護者に対して必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図った。</p> <table border="0"> <tr> <td>学用品費（108人）</td> <td>2,378,556円</td> <td>通学用品費（70人）</td> <td>152,625円</td> </tr> <tr> <td>校外活動費（108人）</td> <td>426,246円</td> <td>新入学用品費（11人）</td> <td>631,400円</td> </tr> <tr> <td>修学旅行費（33人）</td> <td>2,397,636円</td> <td>クラブ活動費（104人）</td> <td>1,896,645円</td> </tr> <tr> <td>生徒会費（105人）</td> <td>219,500円</td> <td>P T A 会費（90人）</td> <td>230,200円</td> </tr> <tr> <td>学校病医療費（23人）</td> <td>302,140円</td> <td>学校病医療通院費（3人）</td> <td>4,680円</td> </tr> <tr> <td>学校給食費（108人）</td> <td>5,146,599円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			学用品費（108人）	2,378,556円	通学用品費（70人）	152,625円	校外活動費（108人）	426,246円	新入学用品費（11人）	631,400円	修学旅行費（33人）	2,397,636円	クラブ活動費（104人）	1,896,645円	生徒会費（105人）	219,500円	P T A 会費（90人）	230,200円	学校病医療費（23人）	302,140円	学校病医療通院費（3人）	4,680円	学校給食費（108人）	5,146,599円			実績値	支給生徒数
学用品費（108人）		2,378,556円	通学用品費（70人）	152,625円																										
校外活動費（108人）	426,246円	新入学用品費（11人）	631,400円																											
修学旅行費（33人）	2,397,636円	クラブ活動費（104人）	1,896,645円																											
生徒会費（105人）	219,500円	P T A 会費（90人）	230,200円																											
学校病医療費（23人）	302,140円	学校病医療通院費（3人）	4,680円																											
学校給食費（108人）	5,146,599円																													
予算額	決算額	財源内訳																												
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																									
14,780,000	13,786,227	610,648	0	0	13,175,579																									

10款	教育費	03項	中学校費	02目	教育振興費	
事業名					G I G Aスクール環境整備事業費	単位：円
事業内容	<p>国のG I G Aスクール構想に基づき、子どもたち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育I C T環境を構築するため、高速大容量のネットワークと生徒一人一台端末の整備を行う。 ネットワーク整備にあたり、現況の配線調査、無線アクセスポイントの電波伝搬調査及び設計を行う。</p>			計画値	整備学校数	3校
	成果	<p>令和2年度の整備に向けた調査及び設計の準備作業を行った。 予算は、令和2年度に繰り越し、調査設計業務を委託して事業の推進を図る。</p>			実績値	整備学校数
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,658,000	0	0	0	0	0	

10款	教育費	04項	社会教育費	01目	社会教育総務費															
事業名					学びのまちづくり推進事業費	単位：円														
事業内容	<p>生涯学習の推進と社会教育の充実のため、地域住民の要求課題と地域づくりに向けた必要課題を踏まえた学習機会の創出を図る。</p> <p>1 生涯学習及び芸術振興に係る業務を外部委託し、民間ノウハウを活用した事業を展開し、豊かな生活を推進する。</p> <p>2 各地区公民館を拠点に、機能を活かした課題の把握と市民の年齢層、地域の特徴を把握したうえでの学習機会の創出を図る。</p> <p>3 姉妹都市等との交流事業の充実を図る等国際交流を推進する。</p>				計画	<p>1 全講座における継続的講座数 5講座</p> <p>2 生涯学習講座の延べ受講者数 4,800人</p> <p>3 中学生の海外派遣数 9人</p>														
	成果	<p>生涯学習講座、芸術振興事業に関する事業を外部委託し、民間活力を活かした事業を推進したほか、国際交流の推進を図ることができた。</p> <p>1 生涯学習事業</p> <p>(1) 外部委託した事業 生涯学習事業（郷土理解講座等） 青少年活動サポート事業（少年少女ふるさと発見探偵団等）</p> <p>(2) 地区公民館事業 高齢者大学、つるしびな教室等</p> <p>2 芸術振興事業</p> <p>(1) 市民センター自主事業 ケロボンズファミリーコンサート “わ”で奏でる東日本応援コンサート</p> <p>(2) 青少年劇場 語り芝居「美しいことば美しいひびき」</p> <p>(3) 市民芸術祭 舞台合同発表会、総合展示会等</p> <p>(4) 遠野少年少女合唱隊 第30回発表会の開催、各種イベントへの出演等</p> <p>(5) 遠野市民センターバレエスタジオ 第42回発表会の開催等</p> <p>3 国際交流事業</p> <p>(1) 関係機関・団体と組織している遠野市姉妹都市等交流事業実行委員会を支援し、姉妹都市等との交流事業を展開し国際交流を推進した。</p> <p>(2) 市内在住の外国人を対象に日本語等の指導をしている団体に対して補助金を交付し、地域国際化の推進を図った。</p>				実績	<p>1 全講座における継続的講座数 8講座</p> <p>2 生涯学習講座の延べ受講者数 5,254人</p> <p>3 中学生の海外派遣数 9人</p>													
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		54,184,000			53,906,888			0					0		23,518,000					30,388,888

10款	教育費	04項	社会教育費	01目	社会教育総務費															
事業名					若者と女性の活躍推進事業費	単位：円														
事業内容	<p>1 社会教育関係団体として、青少年の育成等に取り組む団体と、女性団体に対して補助金を交付し、活動を支援する。</p> <p>2 新成人が主体的に成人式式典を運営するために、成人式実行委員会を組織し活動することにより、地域のために活動する意識の醸成を図る。</p> <p>3 令和2年度に策定する予定の第4次遠野市男女共同参画基本計画に向けて、広く男女共同参画について啓発する事業を実施する。</p>				計画値	<p>1 補助金交付団体</p> <p>(1) 青少年団体 1団体</p> <p>(2) 女性団体 1団体</p> <p>2 成人式対象者 274人</p>														
	成果	<p>1 青少年の育成に取り組む社会教育関係団体である遠野市青年団体協議会に補助金を交付し、地域で活動する仲間づくりにつながる各種事業への取組を支援した。</p> <p>2 女性の視点で地域と暮らしを支える活動に取り組む社会教育関係団体である遠野市地域婦人団体協議会に対し補助金を交付し、活動に対する助言や支援を行った。</p> <p>3 新成人が主体的に式典を運営するために、成人式実行委員会を組織し、式典の企画や運営を自ら行うことで新成人としての意識を高めることができた。さらに、青年団体協議会の会員や前年度の成人式実行委員が活動を支援することにより、青年同士のつながりの醸成と地域のために活動する意識の醸成を図ることができた。</p> <p>4 男女共同参画の推進を図るため、遠野市地域婦人団体協議会と連携した啓発事業を実施するとともに、令和2年度に策定する予定の第4次遠野市男女共同参画基本計画に向けたアンケート調査を実施した。</p>				実績値	<p>1 補助金交付団体</p> <p>(1) 青少年団体 1団体</p> <p>(2) 女性団体 1団体</p> <p>2 成人式参加者 211人</p>													
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		1,248,000			1,101,763			0		0			0							1,101,763

10款	教育費	04項	社会教育費	02目	公民館費	
事業名					公民館一般管理費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	<p>市内11カ所の地区センターのうち、冷房設備が備わっていない5カ所に対して冷房設備を設置し、事務室の環境改善を行う。</p> <p>穀町仮設住宅が解体されることに伴い、住宅内の空調機器を再利用する予定としていたが、必要数の調達に時間を要したことから、令和元年度に繰り越して実施する。</p> <p>・地区センター冷房設備設置工事</p> <p>(1) 小友地区センター</p> <p>(2) 附馬牛地区センター</p> <p>(3) 土湍地区センター</p> <p>(4) 青笹地区センター</p> <p>(5) 上郷地区センター</p>			計画値	地区センター冷房設備設置工事 5カ所	
	成果	<p>予定していた5カ所の地区センター事務室に空調設備を設置し、事務室の環境改善を行うことができた。</p>			実績値	地区センター冷房設備設置工事 5カ所
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,869,000	1,867,320	0	0	0	1,867,320	

10款	教育費	04項	社会教育費	02目	公民館費	
事業名					小さな拠点改修整備事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	<p>市内11地区に地区センターを整備することで地域コミュニティ活動の促進を図る。</p> <p>平成30年度に予定していた鱒沢地区センターの用地取得について、一部用地の交渉に時間を要したことから、令和元年度に繰り越して実施する。</p>			計画値	用地取得 2件 物件移転補償契約 2件 代替地整備工事 1件	
	成果	<p>平成30年度から繰り越ししていた2件の用地について、持ち主との交渉が整ったため、土地売買契約及び物件移転補償契約を締結した。</p> <p>また、昨年度測量を行っていた代替地部分について、土地の整備工事及び分筆登記を行い、代替地として売却した。</p> <p>令和元年8月に物件移転補償契約に基づく建物解体・土地整備が完了し、鱒沢地区センター整備に向けた用地取得を行うことができた。</p>			実績値	用地取得 2件 物件移転補償契約 2件 代替地整備工事 1件
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
43,739,000	35,726,449	0	0	0	35,726,449	



10款	教育費	04項	社会教育費	03目	文化政策費	
事業名					遠野「語り部」1000人プロジェクト事業費	単位：円
事業内容	遠野の豊かな文化を継承・発展させるため、多様なジャンルの「語り部」を遠野の大切な人的文化資源と位置付ける。「昔話」「歴史」「郷土芸能」「食」「生業」の5ジャンルの「語り部」を育成し、遠野のにぎわい創りのきっかけとして、交流人口の拡大に貢献する。			計画値	語り部認定者数（累計） 950人	
	成果	令和元年度の認定者数52人（昔話1人、子ども語り部30人、歴史16人、生業5人）で累計者数は984人となった。 小学校などでの語り部スクーリングのほか、食や郷土芸能の語り部実技研修を開催するなどして、新たな語り部の発掘や、認定者のフォローアップに努めた。 このほか、中心市街地の空き店舗を利活用し、語り部スポットを2カ所開設して、来訪者に語りを披露するなどしながら、まちなかのにぎわい創出等につなげることができた。			実績値	語り部認定者数（累計） 984人
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,510,000	1,320,031	0	0	0	1,320,031	

10款	教育費	04項	社会教育費	03目	文化政策費	
事業名					遠野文化調査研究費	単位：円
事業内容	<p>遠野の文化を多角的に解明するとともに、次代を担う「人づくり」と未来を見据えた「まちづくり」を推進するため、遠野の文化に関する調査・研究に努める。 また、出版物の刊行や文化フォーラム等の開催により、研究成果の公開や啓発を行う。</p>			計画	<p>遠野文化研究センター活動の参加数 400人 活動毎の参加者アンケート 平均6点以上(11段階中)</p>	
	<p>民間活力を生かした事業を推進するため、事業の一部を外部委託し実施した結果、多くの参加者等に広く遠野の文化を発信することができた。</p> <p>1 遠野文化フォーラムの開催 日時：令和元年8月10日(土) 内容：佐々木喜善賞の表彰、対談、公演「東北民謡の父 武田忠一郎の贈り物 子守唄と民謡」 参加者：360人</p> <p>2 市民講座 講座：映像に関する講座等、文化まちづくりネットワーク交流会 開催回数：4回 総参加者：184人</p> <p>3 出版事業 遠野学叢書『遠野市の指定文化財』：300部 遠野文化フォーラム報告書：300部</p>					実績
成果	予算額	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
	16,861,000	16,401,636	0	0	3,528,000	12,873,636

10款	教育費	04項	社会教育費	03目	文化政策費	
事業名 「遠野市史」編さん事業費					単位：円	
事業内容	<p>『遠野市史』『宮守村誌』は、いずれも昭和50年前後の刊行で、発刊から40年以上が経過している。その後の市村合併を含め、市政の大きな変換期をまとめた現代編や通史編の必要性が求められているとともに、歴史的資料や人々の暮らしに関わる資料の散逸、途絶なども懸念される。</p> <p>「永遠の日本のふるさと遠野」として後世に引き継ぐべき資料を収集整理しながら遠野の歴史、文化を総合的にまとめるため、市史の編さんを行う。</p> <p>1 令和元年度 現代編刊行 2 令和8年度 通史編刊行 3 令和9年度 民俗編刊行</p> <p>遠野南部氏遠野統治400年イベントの開催 平成28～令和8年度 編さん委員会、資料調査、執筆作業、収集資料を活用した講座などの開催による人材育成を進める。 遠野南部家資料、収集資料を収めた「資料編」は、「通史編」の前に計画立てて刊行する予定。</p>			計画値	<p>各年度の事業進捗率 100% 下記4項目（1項目25%） 全てを実施した場合 100%と設定</p> <p>市史編さん委員会開催 資料収集、調査 刊行のための実務作業 教育普及・広報</p>	
	<p>市史編さん委員会を開催し事業計画の審議等を行った。 また、調査研究員等の協力のもと、資料調査や古文書解読作業を進めた。 現代編部会及び調査研究員会議では、具体的な原稿の調整作業を行い、『新編遠野市史 現代編』を刊行した。 人材育成として、市史編さん講座や古文書講座など、遠野の歴史や文化に触れる学習機会を提供し、参加者アンケートで高評価を得た。</p> <p>1 『新編遠野市史 現代編』刊行 500部 2 遠野市史編さん委員会 2回 3 資料調査等 (1) 遠野南部家資料調査 1回 (2) 通史編に関する調査 11回 (3) 遠野南部家所蔵『御用留書』解読会 23回</p> <p>4 現代編 (1) 現代編部会、調査研究員会議 13回 (2) 原稿読み合せ会 3回、個別事項の聞き取り調査 4回</p> <p>5 原始・古代・中世編及び近世編 (1) 原始・古代・中世部会 4回、近世部会 1回</p> <p>6 人材育成 (1) 市史編さん講座 開催日：10/19 参加者：20人 (2) 古文書講座 開催回数：5回 参加者：延べ53人 (3) 古文書整理ボランティア活動 登録者：15人 活動回数：9回</p> <p>7 広報活動 市広報、ホームページ等</p>				実績値	<p>市史編さん委員会開催 資料収集、調査実施 刊行のための実務作業実施 教育普及・広報活動実施</p> <p>事業進捗率 100%</p>
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10,265,000	9,963,004	0	0	2,000,000	7,963,004	

10款	教育費	04項	社会教育費	03目	文化政策費
事業名					単位：円
こども本の森構想推進事業費					
事業内容	<p>令和元年8月に開催した世界的建築家・安藤忠雄氏の講演会における遠野市へのメッセージの趣旨を踏まえ、市民センター文化課内に「こども本の森構想推進準備室」を設置し、未来をつくる子どもたちを育む「本」を中心とした文化のまちづくりを推進する。</p> <p>1 こども本の森構想懇談会設置要綱による懇談会及びワーキンググループ会議の開催</p> <p>2 こども本の森構想推進にかかる視察研修等</p>			計画値	<p>1 懇談会及びワーキンググループ会議 4回</p> <p>2 視察研修等 2カ所</p>
	成果	<p>令和元年11月に市民センター文化課内に「こども本の森構想推進準備室」を設置し、世界的建築家である安藤忠雄氏が提唱する「東北復興のシンボルは子どもたちの未来である」という想いと、市の「人づくり、子育て、学力向上、交流人口拡大、中心市街地活性化、インバウンド、復興支援」等の多岐にわたる全庁的プロジェクトとして形にするための推進を図った。</p> <p>1 こども本の森構想懇談会設置要綱による懇談会等の開催</p> <p>(1) 懇談会 1回 11人/13人</p> <p>(2) ワーキンググループ会議 4回 延べ43人/52人</p> <p>2 こども本の森構想推進にかかる視察研修先として、大阪市「こども本の森中之島」及びいわき市「絵本美術館」を計画したが、新型コロナウイルス感染症防止対策により中止した。</p>			実績値
予算額		決算額	財源内訳		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
859,000	799,750	0	0	0	799,750

10款	教育費	04項	社会教育費	04目	図書館博物館費	
事業名					図書館費	単位：円
事業内容	<p>読書普及活動と図書館の利用促進・図書館資料の収集保存・館外奉仕活動と施設貸出の利用促進・自主活動グループへの支援と育成を推進する。図書館総合情報システムを活用し、図書館業務の効率化と迅速化を図る。利用促進につなげるため、広報誌・ホームページ等を活用し情報発信に努める。</p> <p>学校図書館、読書ボランティアと情報共有を図るとともに、学校図書館、児童館、福祉施設等と連携し貸出に努め、配架図書の実施を図る。移動図書館車の効率的な運行を推進し、読書の普及に努める。</p> <p>分館（宮守ゆうYOUソフト館）・まちなか図書館を有効活用し、市民が読書に親しめる環境づくりに努める。</p> <p>貴重な郷土資料、図書館資料の情報収集、整理、保存の適切な管理に努める。</p>			計画値	<p>図書館の利用者数 15,500人</p> <p>市民への図書貸出冊数 74,400冊</p> <p>移動図書館車の貸出冊数 11,400冊</p> <p>学校図書館等への貸出冊数 21,400冊</p>	
	成果	<p>図書の貸出や年8回の企画展開催、分館（宮守ゆうYOUソフト館）・まちなか図書館の有効活用により、利用者が本に親しむ読書環境を提供した。また、児童を対象にした図書館教室、総合学習に合わせた図書の貸出、多読者表彰を実施し、図書館の利用促進と読書普及を図るとともに、中学生、高校生の職場体験学習及び社会人の社会体験研修の受け入れにより、図書館業務の理解を深めることができた。</p> <p>更には、移動図書館車を計画的に巡回運行し、交通弱者等の利用者の利便性を図った。</p> <p>図書館講座として「本の修繕」についての研修会を中部教育事務所と連携して開催し、読書ボランティアとしての資質向上を図った。</p> <p>平成30年度に引き続き、水損被害を受けた図書資料を用いた講習会「水損図書レスキュー体験IN岩手県立博物館」を開催し、資料救出活動を行う人材育成に努めるとともに、貴重な郷土資料、図書館資料の適切な保存、管理に努めた。</p>			実績値	<p>図書館の利用者数 15,505人</p> <p>市民への図書貸出冊数 59,465冊</p> <p>移動図書館車の貸出冊数 11,124冊</p> <p>学校図書館等への貸出冊数 21,930冊</p>
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
23,485,000	23,307,666	0	0	12,509	23,295,157	

10款	教育費	04項	社会教育費	04目	図書館博物館費	
事業名					博物館費	単位：円
事業内容	<p>特別展や記念イベントを開催、市内外に情報を発信し、交流人口の拡大を図る。特別展「遠野物語と神々」や企画展「えほん遠野物語原画展」「小島功原画展」、遠野町家のひなまつりに合わせた特別展「遠野のひな人形」を開催する。</p> <p>児童生徒を対象とした博物館教室を開催し、郷土愛の醸成を図り、豊かな人間性を有する人材の育成に努める。</p> <p>市民対象の展示解説会や教室を開催し、文化に親しむ機会を提供する。</p> <p>博物館資料の充実を図りながら、資料の収集・整理・保存に努める。</p>			計画値	博物館入館者数 20,600人 博物館講座等の受講者数 950人	
	成果	<p>特別展「遠野物語と神々」や企画展「えほん遠野物語原画展」「小島功原画展」を開催した。また、遠野町家のひなまつりに合わせた特別展「遠野のひな人形」を開催して、商工会と連携し中心市街地への集客に努めた。さらには、寄贈資料を活用した「遠野なつかしの映画チラシ展」を開催し、資料の有効活用に努めた。児童生徒を対象とした博物館教室等を開催し、郷土の歴史、文化、民俗などの学習機会を提供し、市民の学習ニーズに応えた。</p> <p>1 企画展「えほん遠野物語原画展」入館者数 2,378人 2 特別展「遠野物語と神々」入館者数 5,794人 3 企画展「小島功原画展」入館者数 1,104人 4 企画展「遠野なつかしの映画チラシ展」入館者数 646人 5 特別展「遠野のひな人形」入館者数 1,429人</p>			実績値	博物館入館者数 17,633人 博物館講座等の受講者数 1,333人
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
12,664,000	12,156,732	0	0	6,002,558	6,154,174	

10款	教育費	04項	社会教育費	04目	図書館博物館費					
事業名					ブックスタート事業費	単位：円				
事業内容	<p>遠野市に生まれた赤ちゃんとその親、家族が本とおしたふれあいの中から、お互いに幸せを感じ成長するための機会をつくる。 また、生まれた時から本とふれあうことにより、本に興味をもってもらうきっかけをつくる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象 1歳児</li> <li>・絵本、絵本入れバッグの配布</li> <li>・ボランティアグループによる読み聞かせ</li> <li>・図書館の利用案内</li> </ul>			計画値	読み聞かせ回数	12回				
					対象者	150組				
成果	<p>遠野健康福祉の里において、1歳児健康相談時に絵本と絵本入れバッグを配布するとともに、ボランティアグループによる絵本等の読み聞かせを行いながら、子どもたちが本と触れあう大切な時間を提供できた。 同時に本の紹介、図書館利用の案内等を行い、図書館利用の促進を図ることができた。 なお、参加できなかった対象者には、後日、民生児童委員を通じて絵本とバッグを配布した。 また、新型コロナウイルス感染症予防対策のため、3月の1歳児健康相談が中止となったため、対象者には民生児童委員等を通じて絵本とバッグの配布を行った。 対象者 157組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1歳児健康相談時に配布 118組</li> <li>・民生児童委員等による配布 39組</li> <li>・対象者に対する配布率 100%</li> </ul>			実績値	読み聞かせ回数	11回				
					対象者	157組				
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳	
						国	県	支	出	
						金				
							地	方	債	
								そ	の	
								他		
									一	
									般	
									財	
									源	
	275,000		274,573			0		0	271,000	3,573

10款	教育費	04項	社会教育費	05目	文化財調査保護費															
事業名					文化財調査保護費	単位：円														
事業内容	<p>文化財保護法及び遠野市文化財保護条例に基づき適正な文化財保護行政を継続するとともに、遠野の文化や歴史を物語る貴重な財産として文化財の調査・保護、啓蒙活動を推進し、市民の文化向上と郷土愛の醸成を図る。</p> <p>また、民俗芸能の保存継承を推進するため備品整備や発表の場の提供等、必要な支援を行う。</p> <p>1 指定文化財の調査・保護及びその他未指定文化財の調査、保護啓蒙活動の実施</p> <p>2 民俗芸能の活動支援</p>			計画	画	値	<p>民俗芸能の映像記録件数 27件（累計）</p> <p>芸能備品整備補助 郷土芸能共演会開催支援 1回</p> <p>神楽共演会開催支援 1回</p>													
	<p>1 市指定文化財保存事業への補助、指定に向けた準備</p> <p>登坂家住宅の屋根の修繕及び大般若経典の修復に係る費用の一部を補助した。市指定天然記念物候補の上琴畑湿原について、関係者と現地確認を行い、文化財保護審議会を開催して調査の中間報告を行うなど、指定に向けた準備を進めた。</p> <p>2 民俗芸能の保存継承</p> <p>大出早池峰神楽、駒木鹿子踊、外山神楽の3団体に対し、備品整備の補助を行った。また、発表の場の提供として、第10回記念として市外から中野七頭舞（岩泉町）、花巻農業高等学校鹿踊り部（花巻市）の2団体を招聘して開催された遠野市郷土芸能大共演会及び遠野郷神楽共演会への開催支援を行い、併せて、神楽共演会の映像記録を実施し、民俗芸能の保存継承を推進した。</p>						<p>民俗芸能の映像記録件数 27件（累計）</p> <p>芸能備品整備補助 3団体</p> <p>郷土芸能共演会開催支援 1回</p> <p>神楽共演会開催支援 1回</p>													
成果				実績	値															
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		1,856,000			1,642,514			0					0			318,000				1,324,514



10款	教育費	04項	社会教育費	05目	文化財調査保護費	
事業名					埋蔵文化財発掘調査費	単位：円
事業内容	<p>埋蔵文化財の保護と各種開発事業の円滑な実施を図るため、埋蔵文化財の分布確認・試掘・本発掘の各種調査を実施する。また、墓地の造成に伴い安倍館跡隣接地の本発掘調査を実施する。さらに、記録や出土遺物の適正な管理を行いながら公開活用に資するため資料台帳の作成を推進する。</p>				<p>開発に伴う遺跡</p> <p>分布調査 100件</p> <p>試掘調査 8件</p> <p>発掘調査 1件</p> <p>発掘調査報告書の作成 300部</p> <p>市内出土遺物の資料台帳入力 500件</p>	
	事業内容	<p>各種開発行為に伴う埋蔵文化財の取扱いについて調整し、開発行為が遺跡に該当した10件について、試掘調査を行い円滑な事業の実施と埋蔵文化財保護に努めた。また、墓地の造成に伴い、安倍館跡隣接地の本発掘調査を実施し、平安時代の水路跡や住居跡等を検出した。</p> <p>平成30年度に引き続き、重要文化財千葉家住宅の主屋の発掘調査を行い、千葉家の保存修理のための基礎情報を収集した。</p> <p>公開活用を視野に、市内遺跡出土遺物のデータベース作成を進めるとともに、企画展「よみがえる縄文 水辺の暮らしと祈り～新田 遺跡展～」をまちなか・ドキ・土器館で開催し、出土した土器などを展示して、縄文時代の水辺の暮らしの跡の貴重な発掘成果を紹介した。</p> <p>また、「縄文土器作り教室」(参加者数：58人)、「勾玉作り教室」(参加者数：23人)の各文化財教室を開催するなど、埋蔵文化財に関する知識の普及啓発に努めた。</p>				<p>開発に伴う遺跡</p> <p>分布調査 119件</p> <p>試掘調査 10件</p> <p>発掘調査 1件</p> <p>試掘調査・工事立会告書の作成 300部</p> <p>市内出土遺物の資料台帳入力 約500件</p>
成果					実績値	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9,665,000	9,185,747	2,289,000	0	17,894	6,878,853	

10款	教育費	04項	社会教育費	05目	文化財調査保護費	
事業名					遠野遺産認定事業費	単位：円
事業内容	<p>市民から推薦される地域資源を「遠野遺産」として認定し、認定された遠野遺産の保護活用を支援することにより、市内にある文化的遺産、自然遺産を市民協働で次世代に守り伝え、活気ある地域づくりを推進する。</p> <p>活動の支援は、市民協働課との連携により、活動に対する補助金の適用、活動に対する助言等を行う。</p> <p>また、新たに認定された遺産の表示板を設置、竿頭綬を作成することにより遺産の啓発に努め、ガイドブックを発行して市内外に情報発信を行う。</p>			計	<p>認定件数の増</p> <p>ガイドブック作成 3,000部</p> <p>遠野遺産標示板設置 5基</p> <p>遠野遺産認定竿頭綬 3本</p>	
	成果	<p>新規の遺産2件(第158号 長作堤防の記念碑とその周辺、第159号 踊り嘉兵工の墓)、追加の遺産1件(第51号 稲荷穴と白石稲荷神社)を認定し、累計数が159件となった。</p> <p>遠野遺産表示板等の設置、ガイドブック作成、広報遠野への掲載、視察・学習会対応を通じた周知・情報発信に努め、遺産保護活動が促進された。</p> <p>また、みんなで築くふるさと遠野推進事業を活用した環境整備事業等7件(第2号 遠野七観音・松崎観音、第3号 遠野七観音・平倉観音、第4号 遠野七観音・鞍迫観音、第19号 西風館、第56号 荒川駒形神社、第82号 村兵稲荷神社、第107号 塚沢神社と奉安殿)の保護事業が実施され、引き続き市民協働による地域づくりが推進された。</p>			実績	<p>認定件数 新規2件 追加1件</p> <p>ガイドブック作成 3,000部</p> <p>遠野遺産標示板設置 5基</p> <p>遠野遺産認定竿頭綬 3本</p>
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,243,000	1,145,905	0	0	1,000,000	145,905	

10款	教育費	04項	社会教育費	05目	文化財調査保護費	
事業名					重要文化財千葉家住宅整備事業費	単位：円
事業内容	<p>国指定重要文化財千葉家住宅を永久的に保存していくため、保存修理事業及び防災事業を実施する。専門家委員会を開催し助言を得て、工事を円滑に進める。修理後により良い活用を図るため、千葉家旧蔵古文書等資料及び家財資料の整理及び調査を進める。</p> <p>1 修理事業 2 防災事業 3 活用事業</p>			計画値	<p>主屋ウマヤ基礎工事 土蔵基礎・屋根工事 石蔵基礎・屋根工事 石垣積直し 154.1㎡</p> <p>防災施設等工事実施設計 整備事業記録映像 家財資料調査報告書原稿 古文書整理台帳作成 1,300点</p>	
	成果	<p>1 第1期保存修理工事 主屋ウマヤの基礎工事、前面石垣の積直し（154.1㎡）、土蔵、石蔵の基礎及び屋根工事を実施した。重要文化財千葉家住宅保存活用委員会を2回、復原ワーキンググループを2回開催し、復原時期を確定させ、第2期以降の保存修理工事の実施設計を進めた。 また、修理工事の状況を公開するため見学会を令和元年8月4日に開催し、市内外から255人が参加した。</p> <p>2 防災施設等工事実施設計 令和2年度から着工する防災施設等工事の実施設計を行った。</p> <p>3 活用に向けた検討及び資料整理 活用に関するシンポジウムを開催し約200人が参加して、活用に向けた議論を深めた。工事見学会に合わせて重文千葉家の活用を考える会とともにいしがきまつり2019を開催し活用を実践した。また、千葉家周辺景観の調査を進めた。家財資料調査報告書の原稿作成を行うとともに、古文書資料調査成果を復原時期の確定に反映させ、台帳作成も進めた。更には、整備事業全体の映像記録を委託し作成した。また、令和元年8月1日からふるさと納税に取り組み299人から6,160,000円の寄付を募ることができた。</p>			実績値	<p>主屋ウマヤ基礎工事 土蔵基礎・屋根工事 石蔵基礎・屋根工事 石垣積直し 154.1㎡ 防災施設等工事実施設計 整備事業記録映像 家財資料調査報告書原稿 古文書整理台帳作成 1,535点</p> <p>シンポジウム開催 1回 いしがきまつり開催 1回</p>
予算額		決算額	財源内訳			
329,862,000	329,609,916	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		208,610,000	107,900,000	3,277,000	9,822,916	

10款	教育費	04項	社会教育費	05目	文化財調査保護費	
事業名					文化的景観保存事業費	単位：円
事業内容	柳田國男の『遠野物語』を生み、人々が築き上げてきた当市独特の景観を将来に残していくため、国の重要文化的景観選定地域である、荒川高原牧場及び土淵山口集落の保護を図る。 土淵山口集落については、平成30年度に策定した整備活用計画に基づき、サイン（案内誘導板や説明板）を設置する。			計画値	委員会（ワーキンググループ含む）の開催 4回 景観点検及びワークショップの開催 4回 サインの設置	
	成果	地域住民自らが山口集落内の整備などを行う「山口普請組」を結成し、サイン設置に向けたワークショップや景観点検を4回実施した。これを基に、山口普請組が集落内に29基のサインを設置した。 また、「遠野の景観」保存調査委員会とワーキンググループを4回開催しサインデザインの方向性について協議し、来訪者への分かりやすいサインについて検討を重ねた。 昨年度策定した計画を基に、地域、行政、市内移住者との協働によりサインを設置することができた。今後も三者の協働で事業を推進する。			実績値	委員会（ワーキンググループ含む）の開催 4回 景観点検及びワークショップの開催 4回 サインの設置
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,801,000	10,469,795	4,800,000	0	0	5,669,795	

10款	教育費	05項	保健体育費	01目	保健体育総務費	
事業名					競技・イベントスポーツプログラム推進事業費	単位：円
事業内容	遠野じんぎすかんマラソンなどを開催し、交流人口の拡大に努める。 スポーツ少年団活動や各種スポーツ団体における選手育成に対し支援を図る。 スポーツ合宿などを誘致し、地域活性化とスポーツ振興の推進を図る。			計画値	遠野じんぎすかんマラソン 参加者数 2,500人 スポーツ団体運営等補助 6団体 スポーツ合宿等支援件数 3件	
	成果	第37回遠野じんぎすかんマラソンでは、公認コースの認定取得、東京マラソンへの選手派遣など新たな魅力づくりに取り組み、参加者の増加につながった。 市体育協会などの運営や子どもたちへの技術指導を行う団体への支援のほか、一輪車や空手道などの全国大会出場に対する支援も行った。 また、早稲田大学男子ラクロス部などが市内で合宿を行い、交流人口と地域経済の拡大に寄与した。			実績値	遠野じんぎすかんマラソン 参加者数 2,552人 (市内401人、市外2,151人) スポーツ団体運営等補助 6団体 スポーツ少年団全国大会出場 3単位団 スポーツ合宿等支援件数 3件
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,843,000	14,336,961	0	0	3,270,000	11,066,961	

10款	教育費	05項	保健体育費	01目	保健体育総務費															
事業名					ホストタウン交流事業費	単位：円														
事業内容	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、ブラジルのホストタウンとして人的・文化的な交流を深め、市民の機運の醸成を図る。</p> <p>また、パラリンピアンとの交流を通じ、心とまちのバリアフリー化を推進し、共生社会の実現を図る。</p> <p>1 パラリンピック競技5人制サッカーブラジル代表チーム事前合宿受入</p> <p>2 小中学校及び高等学校でのホストタウン交流事業の実施</p> <p>3 「心のバリアフリー」の取組の展開</p>			計画	価値	<p>パラリンピック競技5人制サッカーブラジル代表チーム事前合宿受入</p>														
	成果	<p>1 東京2020大会に向け、7月4日から17日の間、ブラジル代表チームの合宿受入を実施。練習の合間には、中学校訪問、郷土芸能の体験のほか、市民参加の歓迎交流会及びお別れ会を実施し、多くの市民が交流を深めた。</p> <p>2 市内の小中学校及び高等学校において、ブラジルの異文化交流やブラインドサッカー体験などを実施。歴史、文化、スポーツなど多様な分野において交流を図った。</p> <p>3 共生社会ホストタウン登録自治体のうち、先導的・先進的なユニバーサルデザインのまちづくりと心のバリアフリーに取り組む自治体として、8月に「先導的共生社会ホストタウン」に認定された。</p> <p>「心のバリアフリー」の取組としては、小中高生を対象とした障がい者体験や障がい者とのコミュニケーションによる障がい理解教室をはじめ、パラアスリートを講師とするワークショップなどを実施し、障がいに対する理解を深めた。</p> <p>また、2月には「共生社会フォーラムin遠野」を開催し、共生社会の実現に向け、市民の機運の醸成を図った。</p>	<p>パラリンピック競技5人制サッカーブラジル代表チーム事前合宿受入</p> <p>先導的共生社会ホストタウン認定</p> <p>「共生社会フォーラムin遠野」の開催</p>																	
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		17,859,000			16,714,034			0					0		100,000					16,614,034

10款	教育費	05項	保健体育費	01目	保健体育総務費	
事業名					単位：円	
ホストタウン交流事業費（繰越明許費）						
事業内容	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーとしての共生社会の実現に向け、心とまちのバリアフリー化を一体的に推進するため、「遠野市バリアフリーマスタープラン」を策定する。			計画値	「遠野市バリアフリーマスタープラン」の策定	
	成果	平成30年5月に「共生社会ホストタウン」に登録され、共生社会の実現に向け、「心のバリアフリー」や「ユニバーサルデザインのまちづくり」の取組を実施。 マスタープランの策定は、市民・事業者・行政等がバリアフリーについての考え方を共有のもと、重点的かつ一体的にバリアフリーを推進するため、令和2年2月に策定した。			実績値	「遠野市バリアフリーマスタープラン」の策定
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,376,000	2,255,000	0	0	0	2,255,000	

10款	教育費	05項	保健体育費	02目	学校給食費		
事業名					学校給食事業費	単位：円	
事業内容	<p>市内小中学校の児童生徒に対し、適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るとともに、日常生活における食事について正しい理解を深め、望ましい食習慣を養成すること、好ましい人間形成等を目標として学校給食を実施する。</p> <p>学校給食の実施に当たっては、遠野産の食材を積極的に使用し地産地消を推進するとともに、安心安全なおいしい給食の提供に努める。</p> <p>給食実施校数          小学校 12校（うち1校は特別支援学校）          中学校 4校（うち1校は特別支援学校）          給食供給人数 2,110人          年間給食実施回数 小学校168回、中学校168回</p>			<p>学校給食食材に占める地場産物使用割合 66.4%</p>			
	<p>遠野産の食材を積極的に使用し、栄養バランスのとれたおいしい給食を提供できた。</p> <p>本年度から学校給食の食材費の一部を市が負担し、栄養価はもちんのことデザート回数も増やすことができた。</p> <p>遠野市の食材費負担額          小学生1食当たり27円、年間4,536円          中学生1食当たり52円、年間8,736円</p> <p>納入業者及び調理生配送業者へ対する衛生管理指導も徹底し、安心安全な給食提供に努めた。</p> <p>また、今年度は新型コロナウイルス感染症対策による3月の臨時休業措置のため、給食を提供出来ない期間もあったが、登校を再開した4日間は給食を提供し、児童生徒の学校生活を支えることができた。</p> <p>学校給食食材に占めるに地場産使用割合は、臨時休業の影響により目標値を下回った。</p> <p>食に関する指導では、各学校の実情や要望に合わせたテーマのもと、児童生徒に対して授業を行った。</p> <p>栄養教諭による授業回数          47回</p> <p>食材の生産者や、給食の関係者らと給食を共にする「交流すまいる給食」では、「遠野の肉を味わおう」をテーマに、地場産業や家畜について学ぶ機会となった。</p>			<p>学校給食食材に占める地場産物使用割合 64.9%</p>			
成果				実績値			
予	算	額	決	算	額		
				財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
214,729,000		210,003,505		0	0	89,909,415	120,094,090

10款	教育費	05項	保健体育費	03目	体育施設費	
事業名					健康スポーツ施設整備事業費	単位：円
事業内容	遠野運動公園野球場に設置されている屋外照明設備操作盤の老朽化が著しく、カード読込不良による不点灯事案等が生じていることから、機器の更新を行うことで、利用者に快適で安心安全な施設提供を行う。			計画値	遠野運動公園野球場屋外照明設備操作盤更新工事	
	遠野運動公園野球場屋内照明設備操作盤の更新を行い、施設の長寿命化を図るとともに、快適で安心安全な施設提供を行うことができた。			実績値	遠野運動公園野球場屋外照明設備操作盤更新工事	
予	算	額	決	算	額	
				財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
				一 般 財 源		
3,478,000		3,300,000		0	0	3,000,000
						300,000

10款	教育費	05項	保健体育費	03目	体育施設費	
事業名					ホストタウン会場整備事業費	単位：円
事業内容	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、市民のスポーツへの関心が高まる中、市民の競技力の更なる向上、身近にスポーツを楽しむことが出来る環境整備、更には、交流人口の拡大による地域の活性化を目的に、国体記念公園市民サッカー場B面グラウンドを人工芝化に整備する。			計画値	国体記念公園市民サッカー場B面改修工事	
	東京2020大会後のさらなるスポーツ振興、地域の活性化につなげるため、B面グラウンドを人工芝化するとともに、必要な備品を整備した。 【整備面積】 ロングパイル人工芝 11,550㎡			実績値	国体記念公園市民サッカー場B面改修工事 デジタルスコアボード等備品購入	
予	算	額	決	算	額	
				財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
				一 般 財 源		
222,345,000		222,134,376		0	173,000,000	46,500,000
						2,634,376



10款	教育費	05項	保健体育費	03目	体育施設費				
事業名					単位：円				
ホストタウン会場整備事業費（緑越明許費）									
事業内容	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に出場する5人制サッカーブラジル代表チームの事前合宿の受入のほか、大会後のレガシーとして交流人口の拡大による地域の活性化につなげるため、ユニバーサル対応のクラブハウスを整備する。			計	国体記念公園市民サッカー場内クラブハウス建設工事				
				画					
成果	国体記念公園市民サッカー場内に多目的トイレを備えたクラブハウスを整備した。			実	国体記念公園市民サッカー場内クラブハウス建設工事				
	【整備面積】 1階RC造2階大断面集成材造 218.61㎡					績			
予	算	額	決	算	額	財 源 内 訳			
						国	地	そ	一
						県	方	の	般
						支	債	他	財
						出			源
						金			
						0	92,800,000	0	28,103,440



11款	災害復旧費	01項	農林水産施設災害復旧費	01目	農業用施設災害復旧費		
事業名		農業用施設災害復旧事業費				単位：円	
事業内容	農業用施設の災害復旧を実施する。			計画値	業務委託	1件	
					工事契約	2件	
成果	異常気象により被災した農業用施設の復旧工事を実施し、機能回復を図った。 ・頭首工測量設計業務 1件 ・水路工事 2件  また、頭首工の復旧工事は令和2年度へ繰り越して実施する。			実績値	業務委託	1件	
					工事契約	2件	
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
28,800,000	2,370,500	0	0	0	2,370,500		

11款	災害復旧費	01項	農林水産施設災害復旧費	02目	林業用施設災害復旧費		
事業名		林業用施設災害復旧事業費				単位：円	
事業内容	林業用施設の災害復旧を実施する。			計画値	業務委託	3件	
					工事契約	5件	
成果	異常気象により被災した林業用施設の復旧工事を実施し、機能回復を図った。 ・倒木処理業務 3件 ・路面整正工事 3件 ・路肩復旧工事 1件 ・落石除去工事 1件  また、一部被災箇所は冬期通行不可能であるため、令和2年度に繰り越して復旧工事を行う。			実績値	業務委託	3件	
					工事契約	5件	
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
8,600,000	4,017,200	0	0	0	4,017,200		

11款	災害復旧費	02項	公共土木施設災害復旧費	01目	道路橋りょう災害復旧費		
事業名		道路橋りょう災害復旧事業費				単位：円	
事業内容	公共土木施設の災害復旧を実施する。			計 画 値	業務委託	2件	
					工事契約	6件	
成果	異常気象により被災した公共土木施設の復旧工事を実施し、機能回復を図った。 ・測量設計業務 1件 ・倒木処理業務 1件 ・路面整正工事 5件			実 績 値	業務委託	2件	
	測量設計業務に時間を要したため、災害復旧工事は令和2年度に繰り越し実施する。				工事契約	5件	
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
30,400,000	4,529,470	0	0	0	4,529,470		

12款	公債費	01項	公債費	01目	元金			
事業名					市債元金償還金	単位：円		
事業内容	市債元金の定期償還を行う。			計	実質公債費比率 12.0%	年度末市債残高 18,658,357,000円		
	成果	市債元金について計画的に償還を行った。 実質公債費比率は11.5%と、第三次健全財政5カ年計画（平成27年11月策定）の計画値の範囲内であったものの、市債残高は18,906,850,287円と、計画策定時に起債が想定されていなかった、遠野東工業団地整備事業、ホストタウン会場整備事業及び同報系デジタル防災行政無線整備事業等に係る借入額の増加により、計画値を上回る結果となった。			実	実質公債費比率 11.5%	年度末市債残高 18,906,850,287円	
予		算	額	決	算	額	財 源 内 訳	
				国	県	支	出	金
				地	方	債	そ	の
				他	一	般	財	源
2,178,287,000		2,177,986,496		0	0	152,122,000	2,025,864,496	